平成30年度
（2018年度）

東京都予算案の概要

平成30年２月
東　　京　　都

※　本書は、平成30年１月26日発表資料に、計数整理後の内容などを反映したものです。
※　本書における平成30年度の予算額は、当初予算案の数値です。
※　各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
※　増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
※　施設名などに一部仮称のものを含みます。

目 次

〈1〉予算のポイント 1

2　平成30年度予算のポイント

〈2〉歳入歳出予算の状況 5

6　財政規模

8　歳入の状況（一般会計）

10　歳出の状況（一般会計）

〈3〉将来を見据えた財政運営 15

16　社会構造の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

〈4〉主要な施策 31

34　誰もがいきいきと活躍できる都市
– 「ダイバーシティ」の実現

56　日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市
– 「スマート シティ」の実現

71　安全・安心でにぎわいにあふれる都市
– 「セーフ シティ」の実現

80　東京2020大会の成功に向けた取組

85　多摩・島しょの振興

91　東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

〈5〉事業評価の取組 97

〈6〉平成29年度最終補正予算（案） 111

〈 付属資料 〉 115

116　平成30年度予算編成方針

120　使用料・手数料の改定等

〈 計数表 〉 123

124　会計別総括表

125　一般会計　局別内訳（一般歳出）

126　一般会計　歳入予算　款別内訳

127　都税収入　税目別内訳

128　一般会計　歳出予算　款別内訳

129　一般会計　歳出予算　性質別内訳

130　積立基金の状況

132　財政の状況（普通会計決算）

134　平成30年度　都の予算、地方財政計画、国の予算の比較

135　平成30年度税制改正による都税の影響額

136　財源調整措置等による影響額

1 予算のポイント

平成３０年度予算のポイント

予算編成方針

平成30年度予算は、

「将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、東京2020大会の成功とその先の未来に向けて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、次の点を基本に編成しました。

1	「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の３つのシティの実現、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に推進すること
2	従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど、ワイズスペンディングで都民ファーストの視点に立った取組を推進すること
3	東京2020大会の開催準備に係る取組を着実かつ効果的に推進すること

平成30年度予算フレーム等の概要

（　）内は29年度対比

一般会計歳出総額	**７兆460億円** （＋920億円）	**2年ぶりのプラス**
税　収	**５兆2,332億円** （＋1,421億円）	**29年度予算を上回るものの28年度決算を下回る** （地方消費税の清算基準の見直しにより▲1,040億円の影響額）
一般歳出(政策的経費)	**５兆1,822億円** （＋1,387億円）	**２年ぶりのプラス** ・ ３つのシティの実現に向けた取組の加速化 ・ 東京2020大会準備の本格化
事業評価	**財源確保額** **870億円**（+150億円） **評価対象件数** **1,086件**（+196件）	・エビデンス・ベース（客観的指標）による評価を新たに導入、**676件（過去最高）の見直し・再構築**を実施 ・無駄の排除を徹底、確保した財源を活用し、**407件(過去最高)の新規事業**を構築
都債の発行	**2,107億円** （▲876億円）	**発行額は3年連続のマイナス** ・ 発行抑制により、都債残高は6年連続の減少
基金の残高	**２兆1,183億円** （▲3,899億円） ＊30年度末残高	東京の持つ無限の可能性を引き出す取組と東京2020大会の開催準備を積極的に展開するために、**３つのシティ実現に向けた基金を取崩し**

より一層メリハリを効かせながら、東京2020大会の開催準備を加速化させていく予算

30年度予算の主要事項

Ⅰ　誰もがいきいきと活躍できる都市
―「ダイバーシティ」の実現

- **子供を安心して産み育てられる環境の整備**　**1,847億円**（+217億円）
  結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援、待機児童解消に向けた取組　など
- **高齢者が安心して暮らせる社会の実現**　**841億円**（+123億円）
  高齢者の暮らしへの支援、介護人材の確保・育成・定着　など
- **誰もが活躍できる社会の実現**　**275億円**（+132億円）
  ライフ・ワーク・バランスの充実、高齢者の社会参加の促進　など

など

Ⅱ　日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市
―「スマート シティ」の実現

- **国際金融・経済都市の実現**　**3,407億円**（▲251億円）
  国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化、成長産業の育成・強化　など
- **世界に開かれた国際・観光都市の実現**　**375億円**（+54億円）
  外国人旅行者等の誘致、多彩な観光資源の開発・発信　など
- **スマートエネルギー都市の実現**　**127億円**（+39億円）
  電気自動車の普及促進、省エネルギー対策の推進　など

など

Ⅲ　安全・安心でにぎわいにあふれる都市
―「セーフ シティ」の実現

- **地震が起こっても倒れない・燃えないまちづくり**　**1,298億円**（▲171億円）
  無電柱化の推進、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化　など
- **災害対応力の強化**　**357億円**（+252億円）
  帰宅困難者対策、女性視点の防災対策　など
- **地域コミュニティの活性化**　**67億円**（+0億円）
  商店街の活性化支援、良質な住環境の形成（空き家対策の推進）　など

など

Ⅳ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組	Ⅴ 多摩・島しょの振興	Ⅵ 東京の持続的成長を支える最先端技術の活用
1,303億円（+655億円）	2,390億円（+84億円）	686億円（+209億円）

コラム　都民・職員による事業提案制度

●予算編成プロセスの見直しによる「東京大改革」の加速化

・平成30年度予算では、29年度に実施した東京大改革の取組を更に加速させるため、広く都民・職員の意見を募り、事業構築に活かす仕組みを新たに導入しました。

第１弾 29年度予算編成	✓ 各種団体・区市町村からの予算要望 ✓ 査定状況の公表　✓ 分かりやすい予算関係資料の充実　等
第２弾 **30年度予算編成**	**New** **都民による事業提案制度**　　**New** **職員による事業提案制度** 一人ひとりの都民・職員の声を直接反映させる予算編成手法を試行的に導入 等

●都民による事業提案制度【30年度予算額 8.5億円】

・本制度は**「都民が提案し、都民が選ぶ」**仕組みであり、都民の声を直接施策に反映させることで、行政にはない新たな発想の活用や、都民の都政への参画を目指しています。

(予算編成プロセス)

9月　10月　11月　12月　1月

事業提案の募集

各局による内容の検討

都民による
ネット等投票

知事
査定

都民目線の身近なアイデア等、**255件**の事業提案

新たな発想の活用等の観点から、**26件の事業候補案に絞り込み**

4,185件の投票から**９事業を選定**

【予算反映事業一覧】 ＊分野毎に、投票で１位になった提案及び僅差で２位になった提案を事業化　(百万円)

分野	事業名	予算額
子育て支援	森と自然を活用した保育等の推進	200
	元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業	100
高齢化対策	住み慣れた地域での居場所づくり事業	118
	ＩＣＴを活用した地域包括ケアシステムの構築モデル事業	180
働き方改革	働く人のチャイルドプランサポート事業	55
防 災 対 策	災害時の活用など多様な課題を解決するための「自転車整備」支援事業	121
空き家活用	空き家の利活用マッチング体制整備事業	15
	空き家の緑化で地域を彩る！貸し庭支援事業	10
環 境 対 策	食品ロス削減！区市町村連携事業	50

⇒　**事業の詳細は＜4＞主要な施策（P31以降）で紹介しています。**

●職員による事業提案制度

・本制度は、**全ての職員が垣根を越えて都政運営に参画する**仕組みであり、職員の経験や知識を活かした実効性の高い施策の立案を目指しています。

・応募総数164件の事業提案の中から、「シニア向けセミナー農園整備事業」や「SNSを活用した教育相談体制の検討」など、実効性の高い事業を15件予算に反映しています。

2　歳入歳出予算の状況

財政規模

一般会計予算規模　７兆460億円（前年度比　＋920億円、＋1.3%）

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて1.3%増の７兆460億円で、**２年ぶりの増**となりました。
- 都税は、前年度に比べて2.8%増の５兆2,332億円となったものの、28年度決算額を下回りました。
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて2.7%増の５兆1,822億円で、２年ぶりの増となりました。**３つのシティの実現、「新しい東京」の創出**を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組の積極的な推進に加え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）の**開催準備を本格化**する一方、従来にも増して創意工夫を凝らして無駄の排除を徹底し、**より一層、メリハリを効かせた予算配分**を行いました。

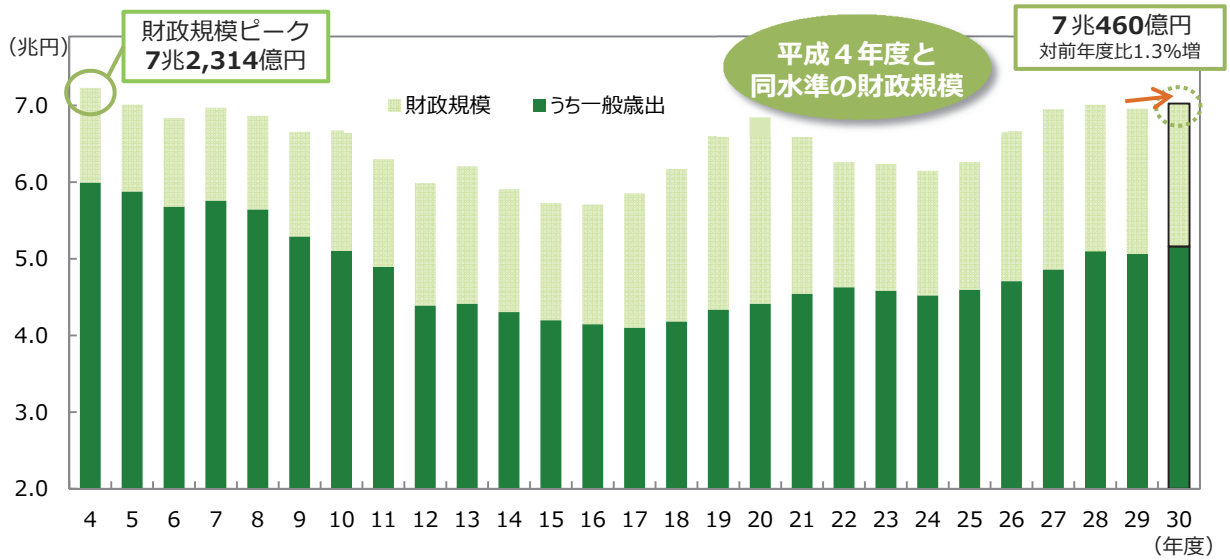
区分			平成３０年度	平成２９年度	増減額	増減率
一般会計	歳入		7兆460億円	6兆9,540億円	920億円	1.3%
		うち都税	5兆2,332億円	5兆911億円	1,421億円	2.8%
	歳出		7兆460億円	6兆9,540億円	920億円	1.3%
		うち一般歳出	5兆1,822億円	5兆435億円	1,387億円	2.7%

特別会計 [16会計]	5兆4,389億円	4兆1,314億円	1兆3,075億円	31.6%
公営企業会計 [11会計]	1兆9,591億円	1兆9,688億円	▲ 97億円	▲ 0.5%
全会計合計 [28会計]	14兆4,440億円	13兆542億円	1兆3,898億円	10.6%

＊　一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

＊　一般歳出の29年度予算額は、国民健康保険財政安定化基金への積立を組み替えた数値です。

財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区　分	4年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政規模	7兆2,314億円 2.3%	6兆2,640億円 1.9%	6兆6,667億円 6.4%	6兆9,520億円 4.3%	7兆110億円 0.8%	6兆9,540億円 ▲0.8%	7兆460億円 1.3%
一般歳出	5兆9,929億円 2.9%	4兆5,943億円 1.6%	4兆7,087億円 2.5%	4兆8,608億円 3.2%	5兆933億円 4.8%	5兆435億円 ▲1.0%	5兆1,822億円 2.7%

＊　いずれも、当初予算ベースの数値です。
＊　下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政計画の状況

区　　分	都 （一般会計当初予算）	国 （一般会計当初予算）	地方財政計画 （通常収支分）
財政規模	↗ 7兆　460億円 （1.3%）	↗ 97兆7,128億円 （0.3%）	↗ 86兆8,973億円 （0.3%）
一般歳出	↗ 5兆1,822億円 （2.7%）	↗ 58兆8,958億円 （0.9%）	↗ 71兆2,663億円 （0.9%）
税収	↗ 5兆2,332億円 （2.8%）	↗ 59兆　790億円 （2.4%）	↗ 39兆4,294億円 （0.9%）
起債依存度	↘ 3.0% ▲1.3ポイント	↘ 34.5% ▲0.8ポイント	→ 10.6%
起債残高	↘ 5.3兆円 税収比1.0倍	↗ 883兆円 税収比14.9倍	↘ 192兆円 税収比4.9倍

＊　（　）内の数値は、対前年度増減率です。
＊　起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。
＊　国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
＊　国の起債残高は、復興債を含んだ額です。
＊　地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

歳入の状況（一般会計）

都税収入　５兆2,332億円（前年度比　＋1,421億円、＋2.8%）

- 都税は、前年度に比べて1,421億円、2.8%の増となったものの、28年度決算額を下回りました。
- 繰入金は、**３つのシティ実現に向けた基金を活用**したことなどにより、前年度に比べて**697億円、18.3%の増**となりました。
- 今後の人口構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要などを見据え、平成30年度予算では、都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて**876億円、29.4%の減**となっています。

歳入の状況

区分	平成３０年度	平成２９年度	増減額	増減率
都税	5兆2,332億円	5兆 911億円	1,421億円	2.8%
地方譲与税	2,458億円	2,346億円	112億円	4.8%
国庫支出金	3,534億円	3,854億円	▲ 319億円	▲ 8.3%
繰入金	4,503億円	3,807億円	697億円	18.3%
都債	2,107億円	2,983億円	▲ 876億円	▲ 29.4%
その他の収入	5,526億円	5,641億円	▲ 114億円	▲ 2.0%
合計	7兆 460億円	6兆9,540億円	920億円	1.3%

都税

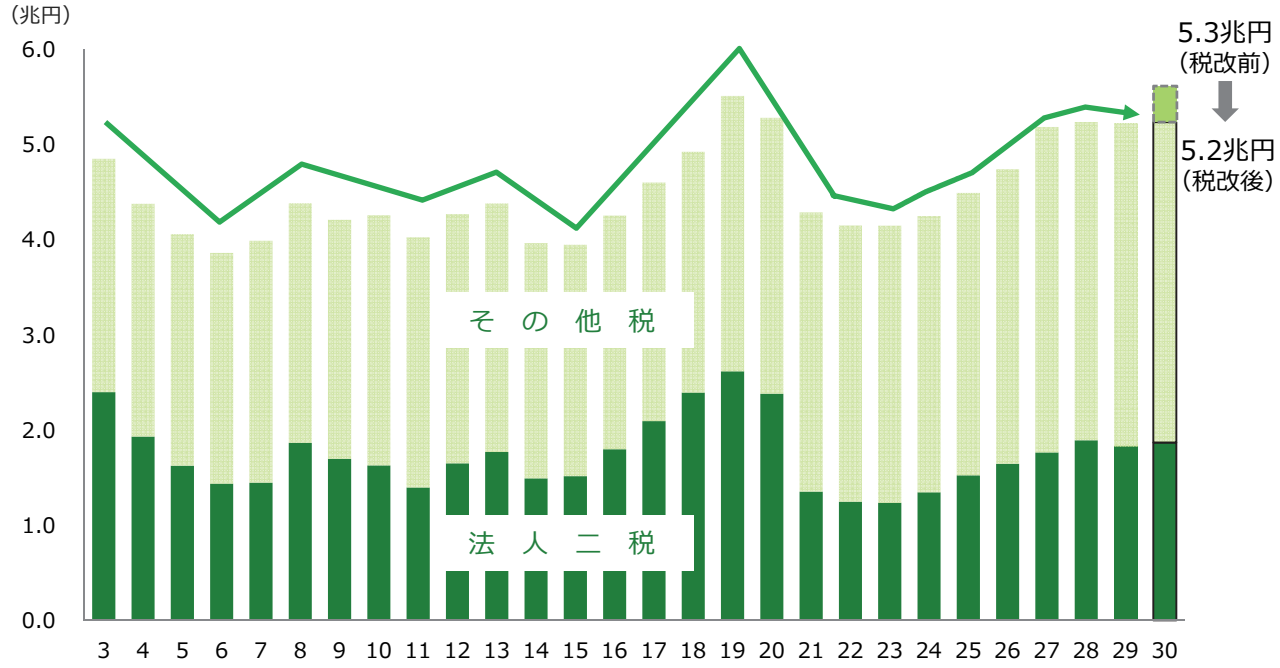
- 都税は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、前年度に比べて1,421億円、2.8%の増となり、２年ぶりの増収が見込まれているものの、平成30年度税制改正における地方消費税の清算基準の見直しにより、1,040億円の減収の影響を受けています。
- 都税収入は、法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、極めて不安定な形で増減を繰り返しています。また、平成31年度税制改正において、新たな偏在是正措置の動きもあります。そのため、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

■ 都税の内訳

区分		平成３０年度	平成２９年度	増減額	増減率
都税		5兆 2,332億円	5兆 911億円	1,421億円	2.8%
	法人二税	1兆 8,690億円	1兆 7,538億円	1,152億円	6.6%
	固定資産税 都市計画税	1兆 4,808億円	1兆 4,213億円	595億円	4.2%
	その他の税	1兆 8,834億円	1兆 9,161億円	▲ 327億円	▲ 1.7%

［固定資産税等の軽減措置］
　固定資産税等の既存の３つの軽減措置（小規模非住宅用地の２割減免等）については、平成30年度も継続します。

■ 都税収入の推移



＊　平成28年度までは決算額、平成29年度は最終補正後予算額、平成30年度は当初予算額です。

歳出の状況（一般会計）

一般歳出　５兆1,822億円（前年度比　＋1,387億円、＋2.7%）

- 一般歳出は、３つのシティの実現、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組などに財源を重点的に投入する一方、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底しました。併せて、東京2020大会の開催準備に係る取組を着実かつ効果的に推進していくため、前年度に比べて2.7%増の５兆1,822億円となりました。
- **経常経費**は、正規雇用転換後の安定雇用に向けた支援や、ベビーシッター利用に対する支援事業など子供を安心して産み育てられる環境の整備などにより、前年度に比べて**2.5%増**の**４兆700億円**となりました。
- **投資的経費**は、社会福祉法人及び区市町村に対する特別養護老人ホーム等の整備費補助の規模が増加したことなどにより、前年度に比べて**3.6%増**の**１兆1,121億円**となりました。
- **公債費**は、都債の償還を進めてきた結果、前年度に比べて**13.6%減**の**4,320億円**となりました。

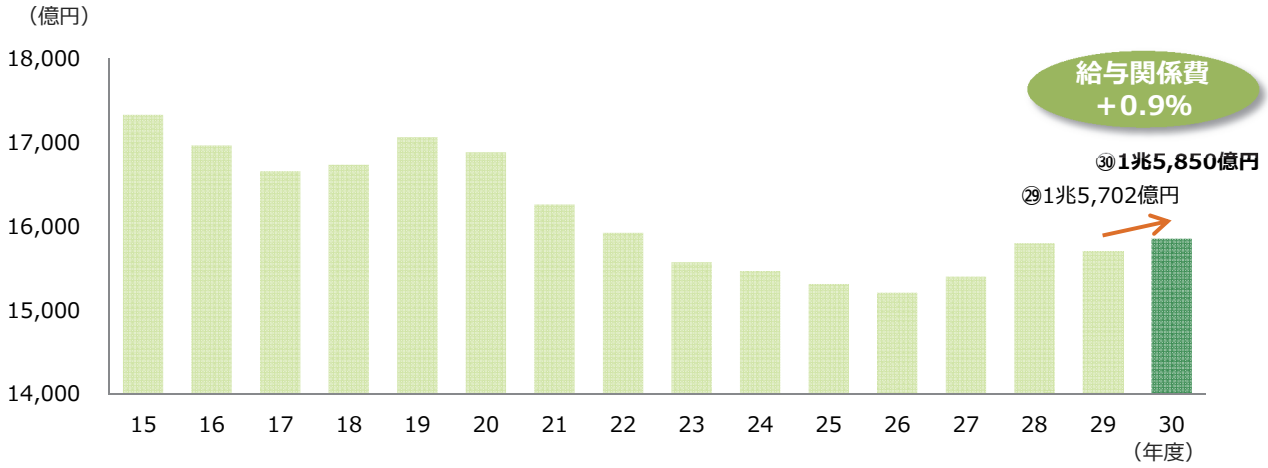
歳出の状況

区分	平成３０年度	平成２９年度	増減額	増減率
一般歳出	5兆1,822億円	5兆435億円	1,387億円	2.7%
経常経費	4兆700億円	3兆9,699億円	1,001億円	2.5%
給与関係費	1兆5,850億円	1兆5,702億円	148億円	0.9%
その他の経常経費	2兆4,851億円	2兆3,997億円	854億円	3.6%
投資的経費	1兆1,121億円	1兆736億円	386億円	3.6%
公債費	4,320億円	5,002億円	▲682億円	▲13.6%
税連動経費等	1兆4,319億円	1兆4,104億円	215億円	1.5%
合計	7兆460億円	6兆9,540億円	920億円	1.3%

給与関係費

- 給与関係費は、退職手当が減となる一方、東京2020大会の開催に向けた準備の推進などに伴い職員定数が増加することなどにより、前年度に比べて148億円の増となりました。

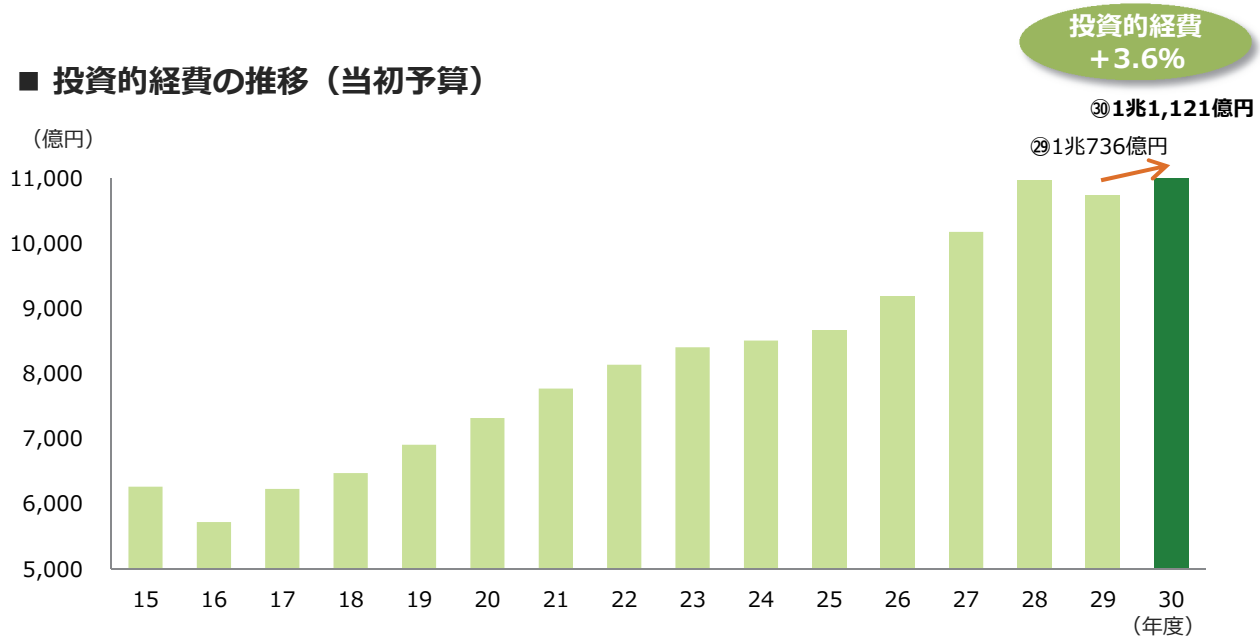
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 高齢者が安心して暮らせる社会の実現のため、社会福祉法人及び区市町村に対する特別養護老人ホーム等の整備費補助を充実するとともに、都民の安全・安心を確保するため、無電柱化や豪雨対策等、災害に強いまちづくりを推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- また、東京2020大会開催に向け、競技施設等を着実に整備します。
- こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて3.6%増の１兆1,121億円となりました。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



目的別内訳

● 一般歳出は、総額で増加していますが、**限られた財源を重点的・効率的に配分**し、「福祉と保健」をはじめとする各分野で施策の充実を図り、都民生活の質の向上に努めています。

区分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
福祉と保健	**1兆2,048**億円	23.2%	**1兆1,810**億円	23.4%	**238**億円	**2.0%**
教育と文化	**1兆1,270**億円	21.7%	**1兆1,073**億円	22.0%	**196**億円	**1.8%**
労働と経済	**4,649**億円	9.0%	**4,815**億円	9.5%	▲ **166**億円	▲ **3.4%**
生活環境	**1,961**億円	3.8%	**2,014**億円	4.0%	▲ **53**億円	▲ **2.6%**
都市の整備	**8,839**億円	17.1%	**8,821**億円	17.5%	**19**億円	**0.2%**
警察と消防	**9,087**億円	17.5%	**8,957**億円	17.8%	**130**億円	**1.5%**
企画・総務	**3,968**億円	7.7%	**2,945**億円	5.8%	**1,023**億円	**34.7%**
一般歳出	**5兆1,822**億円	100.0%	**5兆435**億円	100.0%	**1,387**億円	**2.7%**
公債費	**4,320**億円	–	**5,002**億円	–	▲ **682**億円	▲ **13.6%**
税連動経費等	**1兆4,319**億円	–	**1兆4,104**億円	–	**215**億円	**1.5%**
歳出	**7兆460**億円	–	**6兆9,540**億円	–	**920**億円	**1.3%**

福祉と保健　特別養護老人ホーム整備費補助の増や待機児童解消区市町村支援事業、受動喫煙防止対策の拡充などにより、2.0%の増となりました。

教育と文化　学校における働き方改革の推進や私立高等学校等特別奨学金補助の拡充などにより、1.8%の増となりました。

労働と経済　働くパパママ育休取得応援事業などを創設した一方、中小企業制度融資に係る経費の見直しなどにより、3.4%の減となりました。

生活環境　家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業の拡充や駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業を創設した一方、既存住宅における高断熱窓導入促進事業の実施に伴う一括出捐金が皆減したことなどにより、2.6%の減となりました。

都市の整備　環状第２号線の整備や無電柱化の推進などにより、0.2%の増となりました。

警察と消防　防犯活動サポートシステムの新たな構築や統合機動部隊（仮称）の創設、制度改正等に伴う職員費の増加などにより、1.5%の増となりました。

企画・総務　市町村総合交付金の増や電子都庁基盤の運用管理の拡充などにより、34.7%の増となりました。

＊「企画・総務」には、共同実施事業等に係る東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という）への負担金等（753億円）を含みます。

コラム　都民１人当たりの予算

- 平成30年度一般会計当初予算（目的別歳出）を、都民１人当たりの予算に置き換えました。
- 急速に進む少子高齢化への対応、東京の経済を支える中小企業への支援など、都が直面する課題に適切に対応しています。
- 平成10年度及び平成20年度と比較すると、「福祉と保健」の増加は、少子高齢化の進行を背景とし、高齢者施策に係る経費等が大きく増加したことなどによるものです。
- 一方、「都市の整備」の減少は、緊急性や必要性を考慮した事業の重点化などにより、投資的経費を削減したことなどによるものです。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分しています。

分　　野	都民１人当たりの予算（H30予算）	都民１人当たりの予算（H20予算）	都民１人当たりの予算（H10予算）
少子高齢化対策など **「福祉と保健」**に	87,582円	63,181円	63,981円
学校教育の充実など **「教育と文化」**に	81,924円	75,181円	90,849円
中小企業振興など **「労働と経済」**に	33,798円	22,139円	33,470円
廃棄物対策など **「生活環境」**に	14,259円	17,929円	41,248円
道路の整備など **「都市の整備」**に	64,257円	66,635円	94,238円
警察活動・消防活動など **「警察と消防」**に	66,057円	69,752円	73,599円
職員の研修・福利厚生など**「企画・総務」**に	28,843円	25,293円	34,526円
都債の元利償還など **「公債費」**に	31,403円	51,473円	42,466円
区市町村への交付金など **「税連動経費等」**に	104,089円	105,096円	89,504円
合　　計	512,211円	496,679円	563,882円
都　　税	380,426円	424,566円	387,918円

＊　平成30年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成29年12月1日現在です。

＊　平成20年度及び平成10年度の人口は、「東京都の人口」（東京都総務局）における各年12月1日現在です。

2020年に向けた実行プラン　平成30年度予算化状況

「2020年に向けた実行プラン」の平成30年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額１兆5,444億円を計上しました。

３つのシティ 政策の柱名		予　算　額
セーフ シティ　～もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京～		**8,439億円**
政策の柱１	地震に強いまちづくり	3,884億円
政策の柱２	自助・共助・公助の連携による防災力の向上	631億円
政策の柱３	豪雨・土砂災害対策	888億円
政策の柱４	都市インフラの長寿命化・更新	1,617億円
政策の柱５	まちの安全・安心の確保	86億円
政策の柱６	まちの元気創出	721億円
政策の柱７	多摩・島しょ地域のまちづくり	611億円
ダイバーシティ　～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～		**4,071億円**
政策の柱１	子供を安心して産み育てられるまち	1,201億円
政策の柱２	高齢者が安心して暮らせる社会	463億円
政策の柱３	医療が充実し健康に暮らせるまち	124億円
政策の柱４	障害者がいきいきと暮らせる社会	455億円
政策の柱５	誰もが活躍できるまち	247億円
政策の柱６	誰もが優しさを感じられるまち	646億円
政策の柱７	未来を担う人材の育成	423億円
政策の柱８	誰もがスポーツに親しめる社会	515億円
スマート シティ　～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～		**6,526億円**
政策の柱１	スマートエネルギー都市	761億円
政策の柱２	快適な都市環境の創出	1,282億円
政策の柱３	豊かな自然環境の創出・保全	577億円
政策の柱４	国際金融・経済都市	474億円
政策の柱５	交通・物流ネットワークの形成	2,290億円
政策の柱６	多様な機能を集積したまちづくり	218億円
政策の柱７	世界に開かれた国際・観光都市	592億円
政策の柱８	芸術文化の振興	333億円
総　　計		**1兆5,444億円**

＊　事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。
＊　各シティ及び各政策の柱は再掲事業を含めた金額です。

重点政策方針～人が生きる、人が輝く東京へ～　平成30年度予算化状況

「人」に着目し、妊娠、出産、子育て、また、学び、働き、年を重ねていくというライフステージに応じた政策を重点的に展開していく観点から、「人が生きる、人が輝く東京へ　重点政策方針２０１７」を策定しました。平成30年度事業については、全会計で総額2,306億円を計上しました。

戦略１	結婚・妊娠・出産・子育てへの切れ目のないサービス	78億円
戦略２	利用者ファーストの視点に立った保育サービスの魅力と質の向上	52億円
戦略３	介護サービスや保育サービスを提供する場の整備促進	423億円
戦略４	福祉サービスを支える意欲ある人材の確保・育成	423億円
戦略５	「支えられる」社会から、誰もが元気に「支え合う」社会へ	118億円
戦略６	格差のないまち・東京で誰もが活躍	250億円
戦略７	安全・安心で段差のないまち・東京	175億円
戦略８	未来の東京・日本を支える人づくり	788億円
総　　計		**2,306億円**

＊　事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

3　将来を見据えた財政運営

社会構造の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

- 平成30年度予算では、都税収入は２年ぶりに増加しましたが、税制度の見直しにより、国に奪われる都の税収は拡大しています。こうした中、**３つのシティの実現、「新しい東京」の創出**を目指し、東京の持つ**無限の可能性を引き出す取組**を積極的に展開するとともに、本格化する**東京2020大会の開催準備**を着実に推進すべく、強固で弾力的な財政基盤の堅持に努めました。
- 具体的には、事業評価の取組において、新たに客観的事実に基づき事業の妥当性等を検証する**エビデンス・ベース（客観的指標）による評価**を実施するなど、施策の効率性や実効性の向上に向けて、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除の徹底を図りました。
- その上で、**都債**については将来世代の負担を考慮して**発行額を抑制**し、将来に向けた発行余力を培いました。また、**基金**については、都民の安全・安心の確保など直面する課題の解決に向けた取組や東京の更なる活性化につながる取組、東京2020大会の開催準備等を着実に推進するための財源として、**積極的に活用**していきます。

将来を見据えた財政運営

- 都は、都税収入が景気動向に左右されやすい**不安定な財政構造**にあります。また、幾度となく繰り返されてきた不合理な税制度の見直しについて、**新たな偏在是正措置**の動きも出ています。
- こうした中、都においては、本格化する少子高齢・人口減少社会や社会資本ストックの老朽化への対応など、**膨大な財政需要にしっかり対応**していくとともに、東京2020大会の開催に向けて、様々な準備を着実に進めていくことが求められています。あわせて、東京は、日本の成長のけん引役として、企業活動を支える**都市機能の更なる強化**を図っていく必要があります。
- このため、施策の効率性や実効性を向上させる**自己改革**に引き続き取り組むとともに、中長期を見据えて財政体質を更に弾力的で強靭なものへと進化させ、社会構造の変化に適応し得る**持続可能な財政運営**を行っていく必要があります。
- また、都民生活を守り、東京2020大会の準備を着実に進める観点からも、国による**不合理な税制度の見直しには断固反対**していきます。

■ **東京が抱える主な財政需要**

増加する社会保障関係経費

年平均の増加額
約300～400億円

25年間の増加額累計
約10.4兆円

老朽化が進む社会資本ストックの維持・更新経費

年平均の増加額
約1,300億円

25年間の増加額累計
約3.2兆円

集中的・重点的に推進する防災対策経費

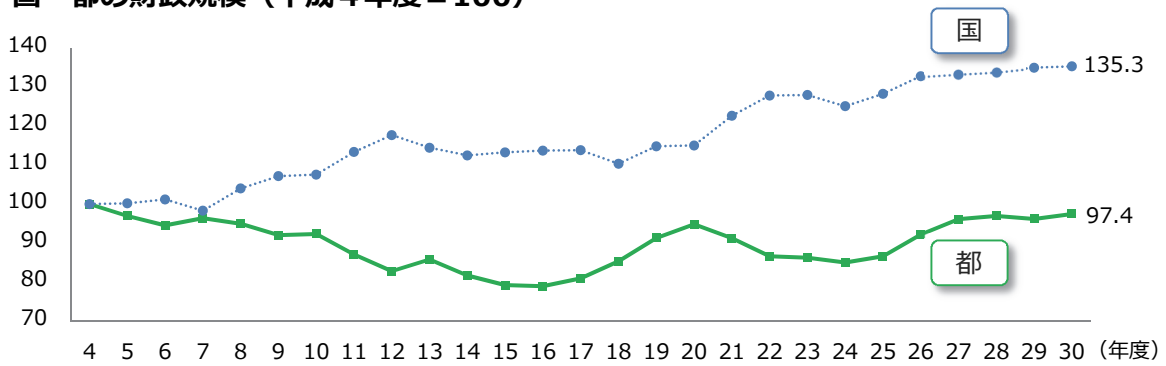
直近10年間の経費
約2.0兆円

今後10年間の経費見込
約3.5兆円

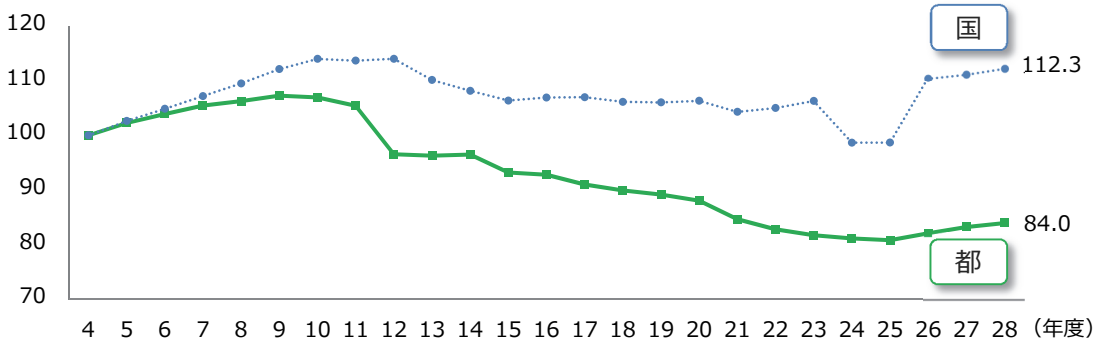
コラム　これまでの財政運営の成果　～国との比較～

- 都は、国に先駆けて、財政再建に取り組むとともに、財政再建達成後も、予算編成の一環として事業評価の仕組みを導入し、施策を厳しく検証することで、その効率性や実効性を高める取組を進めるなど、将来を見据えた健全な財政運営を行っています。
- 一方、国は、財政規模は右肩上がりで増加し、国民の１人当たり起債残高は、20年前と比較して約３倍に増加しています。
- 財政規模の推移等を国と比較すると、都の努力の成果がよくわかります。

■ 国・都の財政規模（平成４年度＝100）

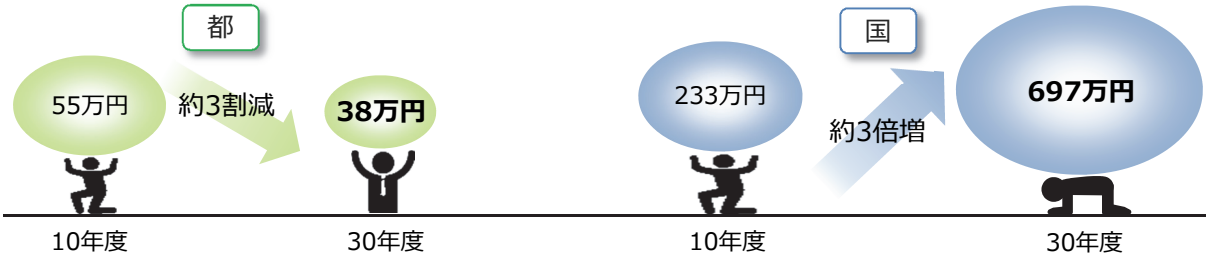


■ 国・都の職員給与費（平成４年度＝100）



＊　各グラフは、平成4年度の数値を100として指数換算したものです。
＊「国・都の財政規模」における国及び都は当初予算（一般会計）です。
＊「国・都の職員給与費」における国は補正後予算（一般会計）、都は決算（普通会計）です。

■ 国・都の人口１人当たり起債残高の推移



＊　都内総人口は、「東京都の人口」（東京都総務局）によるものです（平成10年10月１日、29年12月１日時点のもの）。
＊　総人口は、「国勢調査」（総務省）（平成９年10月１日時点）、「人口推計」（総務省）（平成29年12月１日時点）によるものです。
＊　都債残高は一般会計ベースであり、平成30年度都債残高は当初予算によるものです。

国による不合理な税制度の見直しについて

平成30年度税制改正による影響～地方消費税の清算基準の見直し～

- 平成30年度税制改正では、地方消費税の清算基準について、客観的指標を用いて基準の精緻化を図るべき、という都の主張を顧みることなく、十分な説明や明確な根拠もないまま、税収を最終消費地に帰属させるという制度本来の趣旨を歪める不合理な見直しが強行されました。
- この見直しにより、都全体で**1,040億円の減収**となります。このうち、**1/2（520億円）は区市町村の減収**となります。1,040億円あれば、保育所を300施設以上（**保育サービス利用児童数３万人分**）、特別養護老人ホームを50施設以上（**定員5,000人分**）建設することができます。
- 本来であれば都民のために使われるべき財源が不当に収奪されたことは、都民生活が脅かされることにほかなりません。

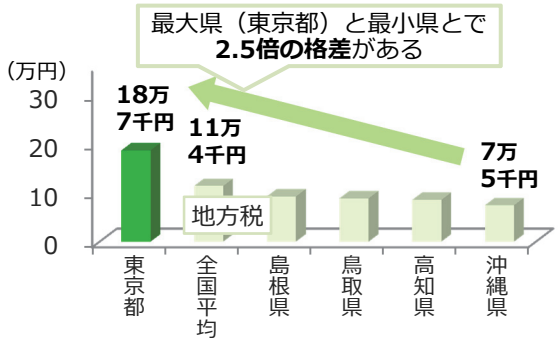
平成31年度税制改正に向けた動き

- さらに、平成30年度与党税制改正大綱では、「**偏在性の小さい地方税体系の構築**に向けて、新たに抜本的な取組みが必要である」として、再び、税源の偏在を理由に、**消費税率10%段階における新たな偏在是正措置**を行う考えが明記されています。
- そもそも、国のいう**「税源の偏在」は、国の制度である地方交付税で調整済み**で、また、消費税率10%段階での地方法人課税の偏在是正措置は、２年前の28年度税制改正で既に決着しており、今回示された考えは、こうした事実を無視したものです。

■ **地方交付税で調整済みの税収格差**

国の主張　「地方間の税収格差を是正すべき」

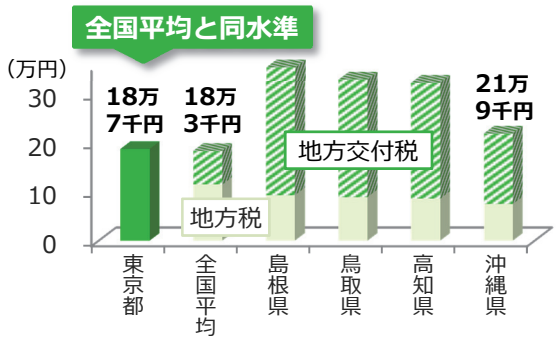
住民1人当たりの地方税収



国の主張に対し…

都の主張　「国の主張する**税収格差は調整済**」

住民1人当たりの地方税収に地方交付税を加えると…



■ **消費税率10%段階における地方法人課税の偏在是正措置**

平成28年度与党税制改正大綱

地方法人課税については、**消費税率10%段階**においても、地域間の**税源の偏在性を是正**し、財政力格差の縮小を図るための措置を講ずる。
また、**地方法人特別税・譲与税を廃止**し、法人事業税に復元するとともに、**これに代わる偏在是正措置**を講ずる。

➡ この時点で、国は消費税率10%段階における**「偏在是正措置」を拡大する措置を決定済**（地方税法も改正済）

ところが今回…

平成30年度与党税制改正大綱

特に偏在度の高い**地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置**について、消費税率10%段階において地方法人特別税・譲与税が廃止され法人事業税に復元されること等も踏まえて検討し、**平成31年度税制改正において結論**を得る。

➡ 再び、国は消費税率10%段階における「**新たな偏在是正措置**」を行う考えを明記

地方税財政制度のあるべき姿を目指して

- 都は、国による累次の不合理な税制度の見直しにより、平成元年以降累計で、**６兆円もの巨額の財源**を奪われてきました。
- その上、今回の地方消費税の清算基準の見直しに加え、新たに不合理な措置が行われた場合、都民生活がますます脅かされるばかりか、東京2020大会の着実な準備にも影響が及ぶことが懸念されます。
- また、日本経済の成長をけん引する東京から恒久的に財源を奪えば、東京のみならず、日本全体の活力の低下にもつながりかねません。
- 地方間の財源調整では、**地方が抱える巨額の財源不足の解消**にはつながらず、真に必要なことは、**国から地方への税源移譲を進め、地方の役割に見合った地方税財源の拡充を図っていく**ことであり、都は、都民の税を不当に収奪する不合理な措置には断固として反対し、**地方税財政制度の本来あるべき姿**を地方一丸となって目指していきます。

■ 日本の経済成長に大きな役割を果たす東京

人口・企業数

人　口
1,376万人
日本全体の**11**%

中小企業数
44万**7**千社
日本全体の**12**%
（都内企業の**99**%）

約１割が集積

東京が
日本経済をけん引

約２割を創出

経済活動の状況

都内ＧＤＰ
95兆円
日本全体の**19**%

１国に匹敵する規模
（オランダ **97**兆円）

民営事業所が生み出す付加価値総額
56兆円
日本全体の**23**%

１事業所当たりの付加価値額
全国平均の約**2.2**倍

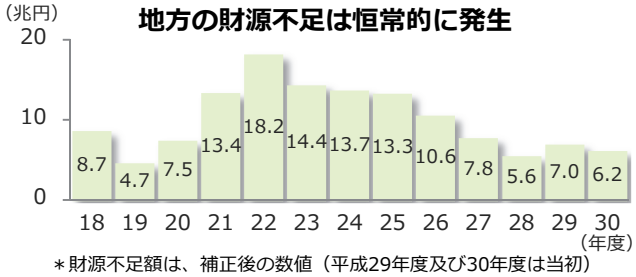
＊　付加価値…経済活動により新たに生み出された価値

日本経済のエンジンである東京から財源を奪うことは、日本の成長を阻むことになりかねません

■ 地方が抱える財源不足

地方財政の財源不足額の推移（地方財政計画ベース）

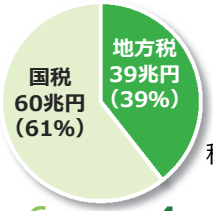
地方の財源不足は恒常的に発生



＊財源不足額は、補正後の数値（平成29年度及び30年度は当初）

国と地方の財源配分

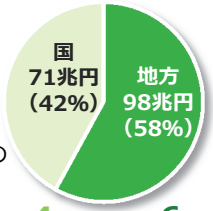
税収（99兆円）



6 ： 4

税収と歳出の比率が**逆転**

歳出（168兆円）



4 ： 6

■ 46道府県との共闘に向けた取組

平成20年度の法人事業税の暫定措置導入時における地方の声

✓ 国と地方の税源配分５：５を目指して、**国から地方への更なる税源移譲**など、抜本的な見直しを進めること
✓ 地方分権の方向に反する税制の改悪に対しては、**47都道府県の一致した総意として改めて強く反対**の意を表明する

一部自治体からはこんな提言も…

＜**「毒まんじゅう」拒否宣言！**（平成19年10月）＞

✓ 国主導の地方法人二税による理念なき財源調整は、「地方分権を妨げる“毒まんじゅう”」である。
✓ 地方再生に名を借りた「偽装表示」に、我々、地方の知事はだまされない

再び、地方一丸となり、こうした動きを活発に行っていくことが重要です

コラム　オリンピック・パラリンピックを契機とした日本全体の持続的成長の実現に向けて

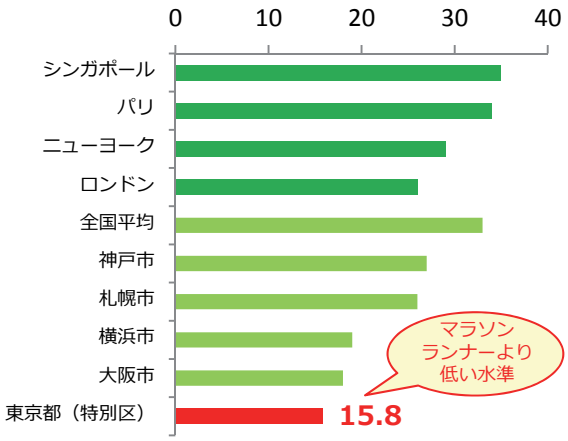
～日本経済のエンジンである東京と日本各地の発展、「共存・共栄」に向けた取組～

● 東京への更なる投資の必要性

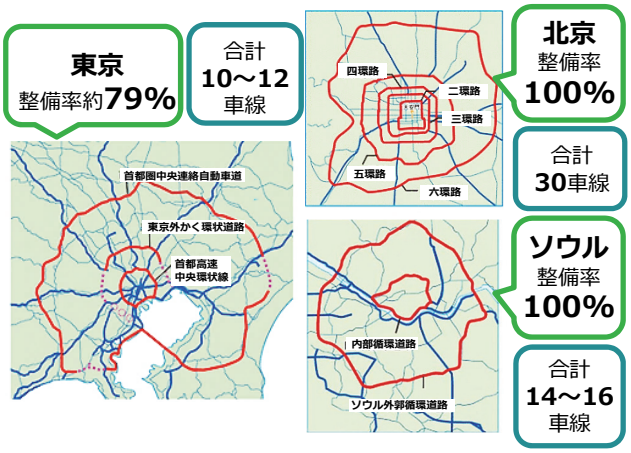
- 国内総生産（ＧＤＰ：名目）は、約500兆円で、このうち約２割にあたる**約100兆円が都内ＧＤＰ**であり、東京はまさに日本経済のエンジンとしての役割を担っています。
- 今後も、日本が発展を続けていくためには、企業活動の更なる活発化とともに、世界中から企業を呼び込んでいくことが不可欠です。
- しかし、東京は、世界の主要都市や、大阪市などと比較して、企業活動を支えるインフラ等の都市機能が必ずしも充実しているとは言えない状況にあります。
- 日本経済を支える東京が、世界との激しい国際競争を勝ち抜き、更なる発展を遂げることは、日本全体の活性化につながります。そのためには、2020年とその先を見据えた長期的な展望のもと、**東京への一層の投資を行い、都市機能の強化を押し進めていく**ことが不可欠です。

■ 東京の都市基盤整備の状況（例：道路）

〔 主要都市の平均旅行速度（単位：km/h）〕



〔 環状道路の整備状況（平成29年２月時点）〕
＊関東地方整備局ウェブサイトより抜粋



■ 今後、東京で必要となる各種整備の例

道路整備（外環道延伸）

総事業費（関越道～東名高速間）
約1兆円

鉄道新線建設

概算事業費（６路線計）
約1兆円

外国人受入環境等の整備

実行プラン４か年事業費
（2017～2020年度）
約1,700億円

＊６路線…平成28年4月、交通政策審議会で取りまとめられた、今後15年間の鉄道整備の指針となる第198号答申において「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた６路線です。

● 東京と日本各地の連携、「共存・共栄」に向けて

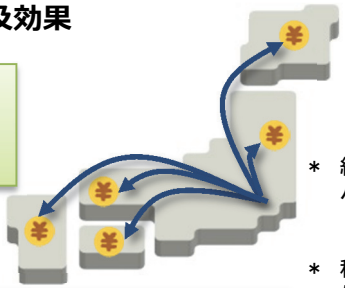
- **東京2020大会の開催に伴う経済波及効果**は、2013年から2030年までの間、**全国で32.3兆円**に上ると試算されており、このうち**11.9兆円は、都外**における効果です。
- この間のＧＤＰ押上げ効果は、全国で15.5兆円、国税・地方税合わせた**全国の税収効果は4.7兆円**と見込まれ、大会開催の効果は、一定期間継続的に全国に波及する見込みです。
- また、世界中の注目を集め、日本全体の活性化に寄与する東京2020大会は、東京のみならず、日本全国の様々な魅力を世界に示すまたとない絶好の機会です。都では、2015年11月から「**ALL JAPANプロジェクト**」に取り組み、日本各地に連携を呼びかけ、様々な施策を展開しています。
- さらに、東京2020大会を**復興五輪**とするためにも、復興を後押しする事業を着実に進めるとともに、復興の発信等を積極的に展開していくことが重要です。
- 東京と他の地域がそれぞれの持つ魅力を高め、互いに協力し合うことにより、共に栄え、成長し、**日本全体の発展と持続的成長を実現**します。

■ 東京2020大会がもたらす経済波及効果

経済波及効果	全国	32.3兆円
東京都内分	20.4兆円	
東京都外分	11.9兆円	

税収効果を試算

税収効果	全国	4.7兆円（国税3.4兆円・地方税1.3兆円）
（うち都税分	7,000億円）	



＊ 経済波及効果は、東京都オリンピック・パラリンピック準備局発表による（平成29年3月）

＊ 税収効果は、同発表資料における付加価値誘発効果及び平成27年度決算における税収を基に試算

■ 平成30年度における日本各地との連携に係る主な取組

ALL JAPAN プロジェクト関連施策　30年度予算額：40億2,800万円

- ロボット産業活性化支援
- 東京発「クールジャパン」の推進
- 東京から日本の魅力新発見
- 全国特産品等の展示紹介事業
- ものづくり・匠の技の祭典
- 多摩産材の公共利用の促進
- 中小企業世界発信プロジェクト
- 東京の多様性を活かした観光まちづくり
- 観光案内所の運営
- 産業交流展

など

被災地支援の取組　30年度予算額：10億100万円

- 全世界に向けた被災地復興発信事業
- 被災地支援・復興の発信
- オリンピック･パラリンピック教育に係る被災地等との連携
- 被災地応援ツアー
- 都営住宅などへの避難者等の受入
- 被災避難者の孤立化防止

など

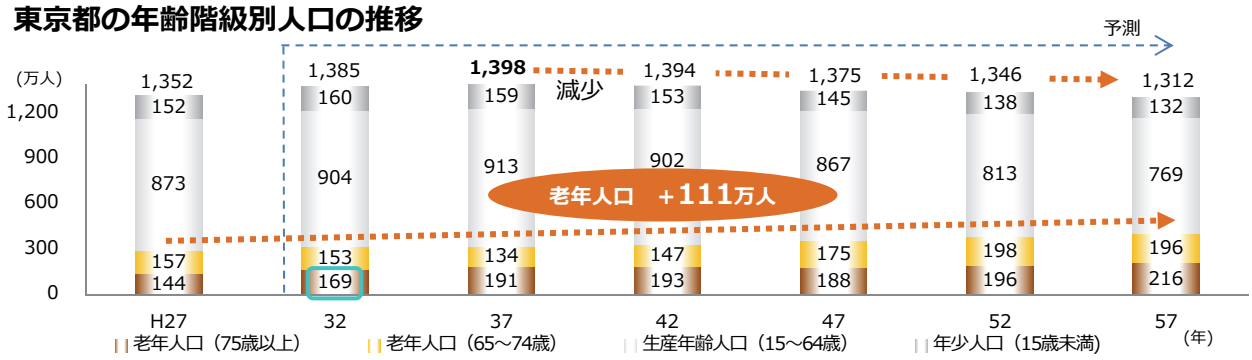
都財政にとって避けることのできない財政需要

- 都は、社会構造の変化等による社会保障関係経費の増加や東京2020大会の成功に向けた準備など、都財政にとって避けることのできない膨大な財政需要に留意しつつ、直面する課題の解決に向けた施策を着実に進めていかなければなりません。
- 将来にわたり持続可能な財政運営を実現するためには、こうした財政需要について、しっかり認識する必要があります。

社会保障関係経費

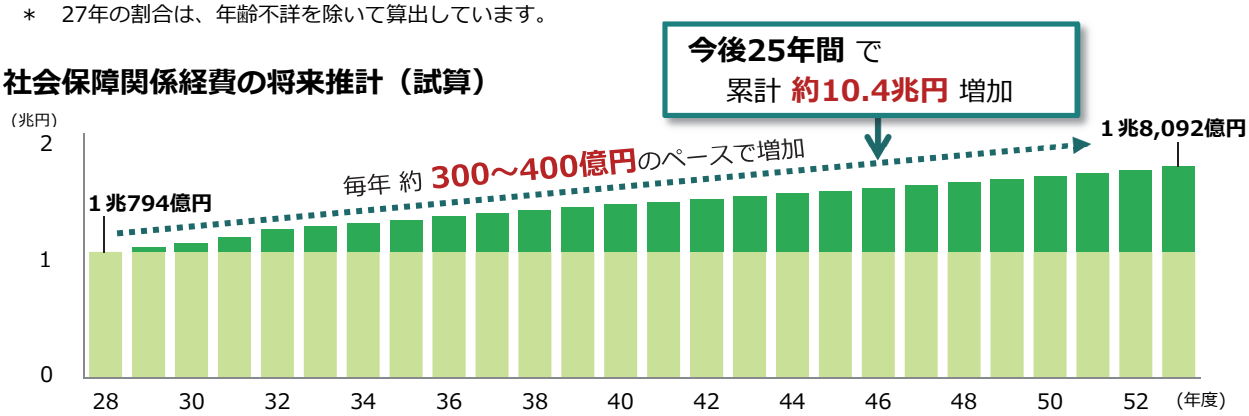
- 東京の**65歳以上の老年人口は平成27年から30年間で約111万人、約1.4倍に増加**し、総人口に占める割合も23%から31%に増加する見込みとなっており、安心して暮らせる社会の実現など、超高齢社会への対応が求められます。
- また、老年人口は平成32年（2020年）に、75歳以上が65～74歳の階級を上回り、団塊の世代が全て75歳を超える平成37年（2025年）をピークに人口は減少に転じると見込まれています。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来により、医療や介護等の社会保障関係経費は今後ますます増大する見通しです。
- 外部調査機関による推計を参考とした試算によると、**社会保障関係経費は毎年平均で約300億円～400億円のペースで増加**し、今後**25年間で累計約10.4兆円増加**する見込です。

■ **東京都の年齢階級別人口の推移**



＊ 「国勢調査」（総務省）等より作成。32年以降は東京都政策企画局による推計です。
＊ 四捨五入や、実績値の総数には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
＊ 27年の割合は、年齢不詳を除いて算出しています。

■ **社会保障関係経費の将来推計（試算）**



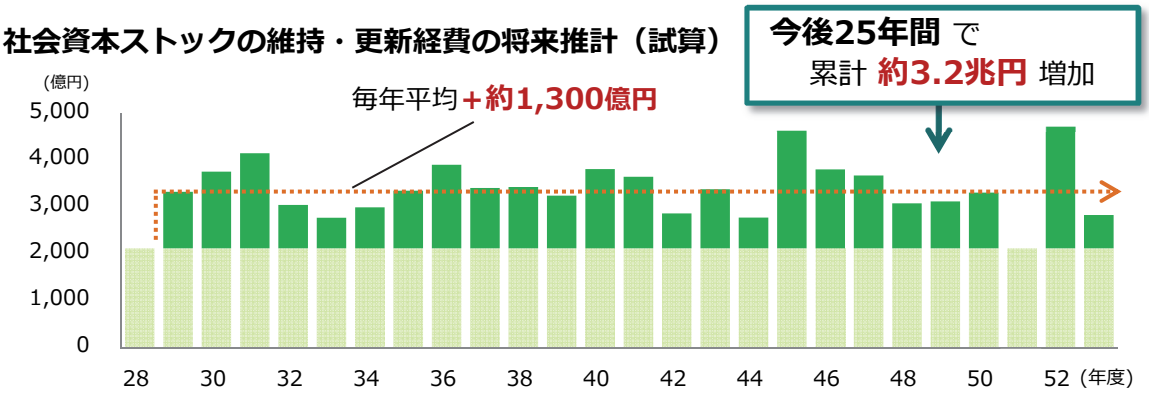
＊ 本推計は外部調査機関による推計を参考に、平成28年度の社会保障に関する決算額を基準として、現状と同様の事業を継続する前提で、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を試算しています。

（参考　社会保障関係経費の財源）
今後も増加が見込まれる社会保障関係経費の財源確保のため、平成26年４月１日から、消費税率（国・地方）が５%から８%に引き上げられました。都においても、地方消費税の税率引上げに伴う増収（平成30年度：約1,100億円（区市町村への交付金を除く））については、全額を社会保障関係経費の財源に充当することとしています。

社会資本ストックの維持・更新経費

- 都が保有する施設は、高度経済成長期と平成一桁台に整備されたものが多く、急速に老朽化が進んでいます。
- 施設の安全性を確保するため、計画的な維持・更新を進めていく必要があり、外部調査機関による推計を参考とした、社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計によると、**今後25年間で経費の増加額の累計は約3.2兆円**にのぼり、**毎年平均で増加額は約1,300億円**となると予測されています。

■ **社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計（試算）**

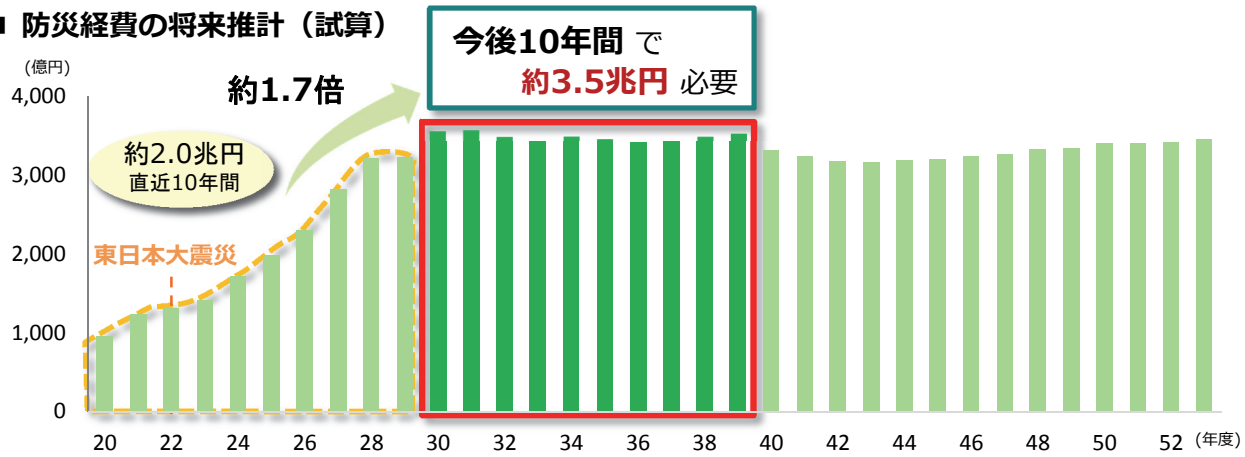


＊ 平成28年度は、社会資本ストックの維持更新に係る決算額です。本推計は外部調査機関による推計を参考に、公会計情報などを基に、社会資本ストックを法定耐用年数到来時に一斉更新すると仮定し、取得価格に建設工事費デフレーターや物価上昇率を乗じるなどした試算です。

防災に係る経費

- 東京は、首都直下地震や局地的な集中豪雨等の大規模災害の発生リスクを抱えています。
- 政治・経済・行政の中枢機関が集中している東京で、災害がひとたび発生すると、人的被害に加え、都市機能の麻痺など全国に及ぶ社会経済活動への重大な影響が懸念されます。
- 都民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するため、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化や、無電柱化の推進など、大規模災害に備えた対策を集中的・重点的に進めていく必要があります。
- 東日本大震災以降、都では、積極的に防災対策に取り組んでいますが、外部調査機関による推計を参考とした、防災経費の将来推計によると、**平成30年度から39年度の10年間の経費の合計は、直近10年間の約1.7倍となる約3.5兆円**となり、多額の財源が必要となります。

■ **防災経費の将来推計（試算）**



＊ 本推計は外部調査機関による推計を参考に、平成20年度から平成29年度の防災経費の予算額を基準として、都における各種計画等を参考に、物価上昇率を乗じるなどして都全体の防災経費を推計しています。

東京2020大会の成功に向けた取組

- 東京2020大会まで２年余りとなり、オリンピック･パラリンピックの準備が本格化します。
- 昨年５月には、大会の役割（経費）分担に関する基本的方向（大枠合意）がまとまり、都は、大会経費１兆3,500億円のうち、恒久施設の整備に加え、仮設、セキュリティ等に係る費用など**6,000億円を負担**することとなりました。
- また、開催都市として、大会の成功に向け、バリアフリー環境の整備やボランティアの育成など、世界中から東京を訪れる人々を迎える準備等も加速していかなければなりません。
- 東京2020大会の開催に当たっては、「**将来にツケを残さない**」という考え方に基づき、**都債の発行を極力抑制**し、これまで着実に積み立ててきた**基金の積極的な活用**等により財源確保を図り、開催に向けた取組を進めていきます。

■ 東京都の負担額（見込み）

大会経費
1兆3,500億円

組織委員会	**東京都**	国
6,000億円	**6,000**億円	**1,500**億円
（大会オペレーション等）	（恒久施設の整備等）	（新国立競技場の整備等）

《内訳》

〇会場関係
＊恒久施設の建設
＊仮設等、エネルギー、テクノロジー　など
〇大会関係
＊輸送、セキュリティ、オペレーション など

＋

大会に関連する事業
（都負担額 約8,100億円）

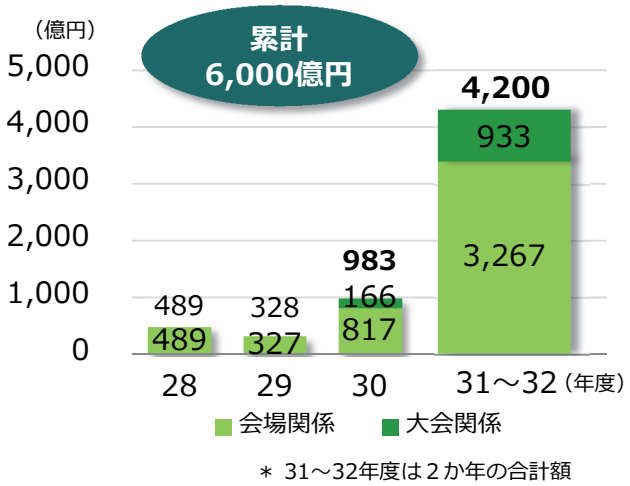
〇大会に直接・密接に関わる事業
＊受入環境の充実
（バリアフリー化、多言語化）
＊各種ボランティアの育成・活用
＊教育・文化プログラム　など

〇大会の成功を支える関連事業
＊都市インフラの整備（無電柱化等）
＊観光振興、東京・日本の魅力発信
など

平成32年度 までに **約1.4兆円** 必要

■ 年度毎の支出（見込み）

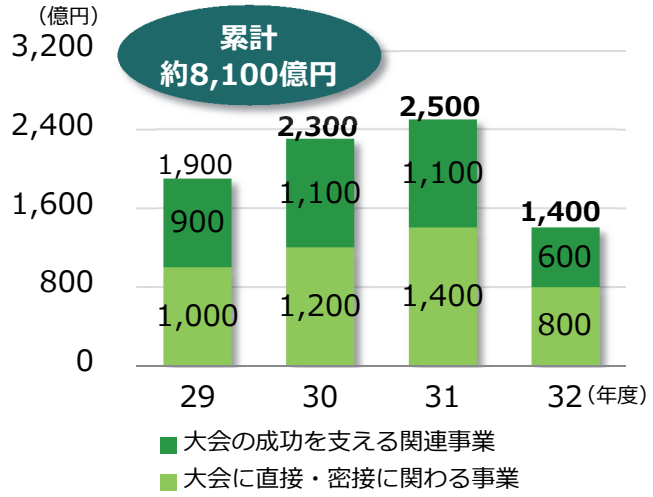
《 大会経費 》



＊ 31～32年度は２か年の合計額

競技施設整備や大会運営等により
31、32年度の２か年が支出のピーク

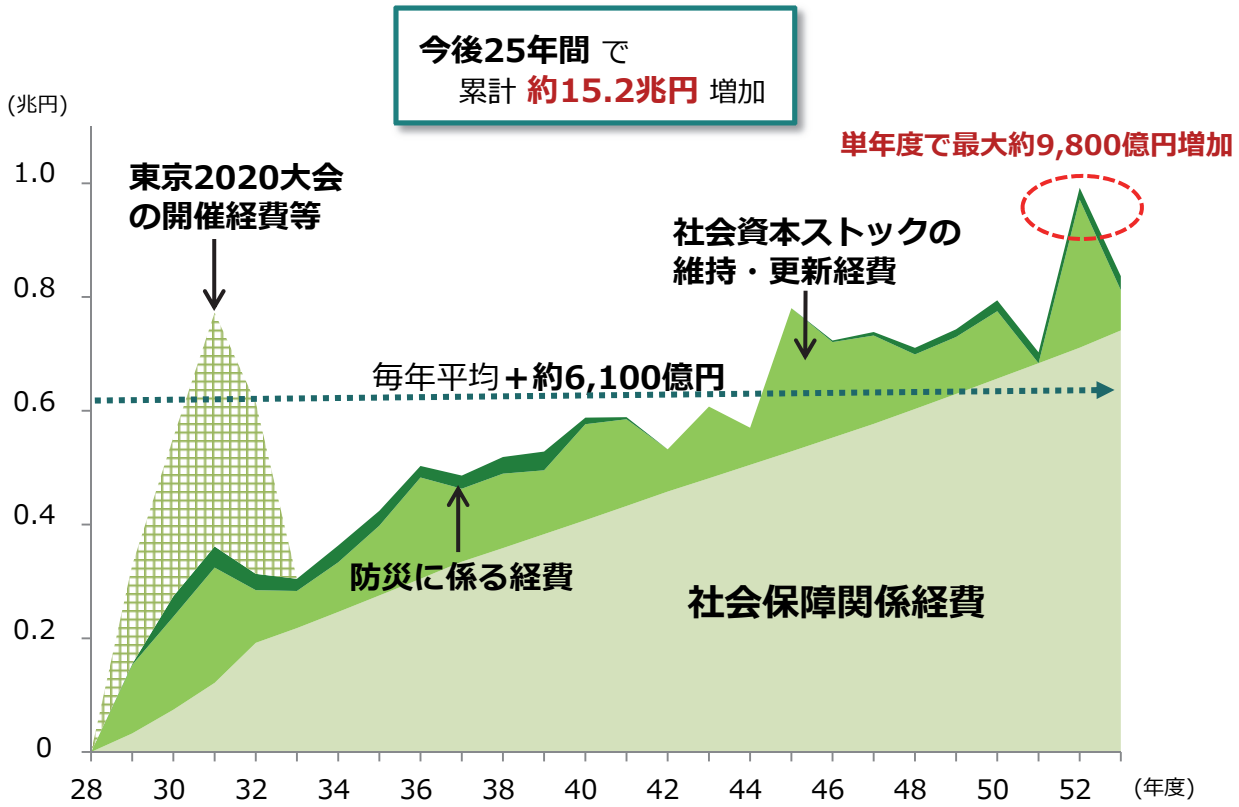
《 大会関連経費 》



大会開催までにインフラ等の整備を
進めるため、31年度が支出のピーク

都が直面する膨大な財政需要について（各推計の合算）

- 都における主な財政需要の合計（社会保障、社会資本ストック、防災）は、現行の水準と比較して、**今後25年間、毎年平均で増加額は約6,100億円、最大約9,800億円増加**することが予想されます。
- さらに平成32年度まで、**東京2020大会の成功に向けた取組で約1兆4,100億円必要**となり、**今後25年間の経費の増加額の累計は約15.2兆円**にのぼり、膨大な財政需要が発生する見込みです。
- こうした財政需要に適切に対応するとともに、東京の魅力・活力を底上げし、日本全体の成長につながる施策に果敢に取り組むためには、財政の健全性を確保していかなければなりません。今後の人口構造など社会経済状況の変化にも留意しつつ中長期的な視点に立って、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用することで財源の確保に努め、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を堅持していきます。



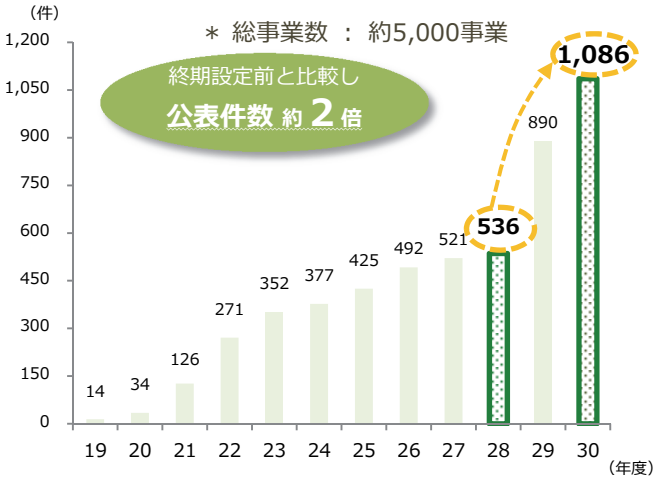
＊　社会保障関係経費、社会資本ストックの維持・更新経費及び防災に係る経費について、平成28年度からの増加額に東京2020大会の開催経費等を積み上げたもの

事業評価の取組

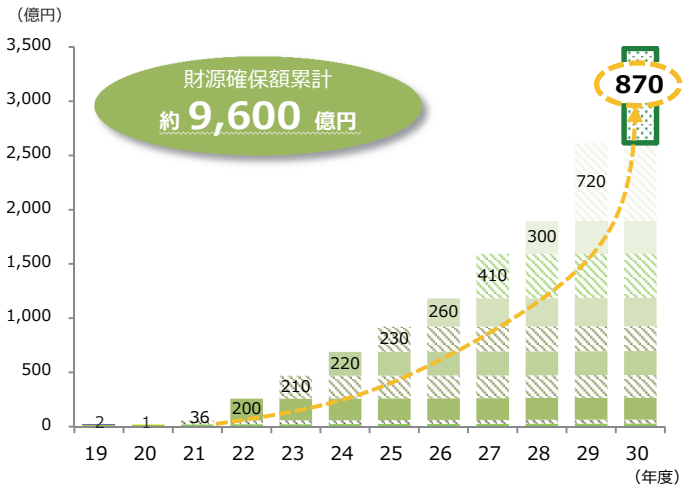
- 東京が直面する諸課題の解決と成長創出に向けて果敢に取り組み、中長期にわたって施策展開を支える強固な財政基盤を堅持するため、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底して行うなど、**事業の効率性や実効性を高める取組を一層推進**しました。
- さらに、施設の整備・改修や重要資産の購入等について、統計データや技術的指標などの**エビデンス・ベース（客観的指標）による評価を新たに実施**するなど、一つひとつの施策の効率性や実効性の向上に向けて、事業評価の取組の更なる深化を図りました。

- 事業評価は、二次にわたる財政再建推進プランに基づき、集中的に実施した事業見直しの成果を踏まえ、この見直し努力を財政再建達成後も継続していくために再構築した取組です。
- この間、事業の成果や決算状況を厳しく検証するのみならず、関係部局と連携した専門的視点からのチェックや、新たな公会計手法の活用などを通じ、予算編成の過程で多面的な検証を行う取組として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 今年度は、**終期を迎える事業に対する事後検証を徹底**するなどこれまで進めてきた取組を不断に実施して施策のＰＤＣＡサイクルのより一層の強化を図りました。
- また、新たに**エビデンス・ベース（客観的指標）による評価を導入**し、事業の効率性や実効性の向上に向けてこれまで以上に創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- こうした取組により、今年度は終期設定前の平成28年度と比較して約２倍の**1,086件の評価結果を公表**するとともに、評価の結果を通じて、**約870億円の財源確保**につながりました。
- これにより、事業評価の取組を開始した**平成19年度以降の財源確保額は、累計で約9,600億円**にのぼり、こうした取組が**基金残高の確保**等につながっています。

■ **公表件数の状況**



■ **財源確保額の状況**

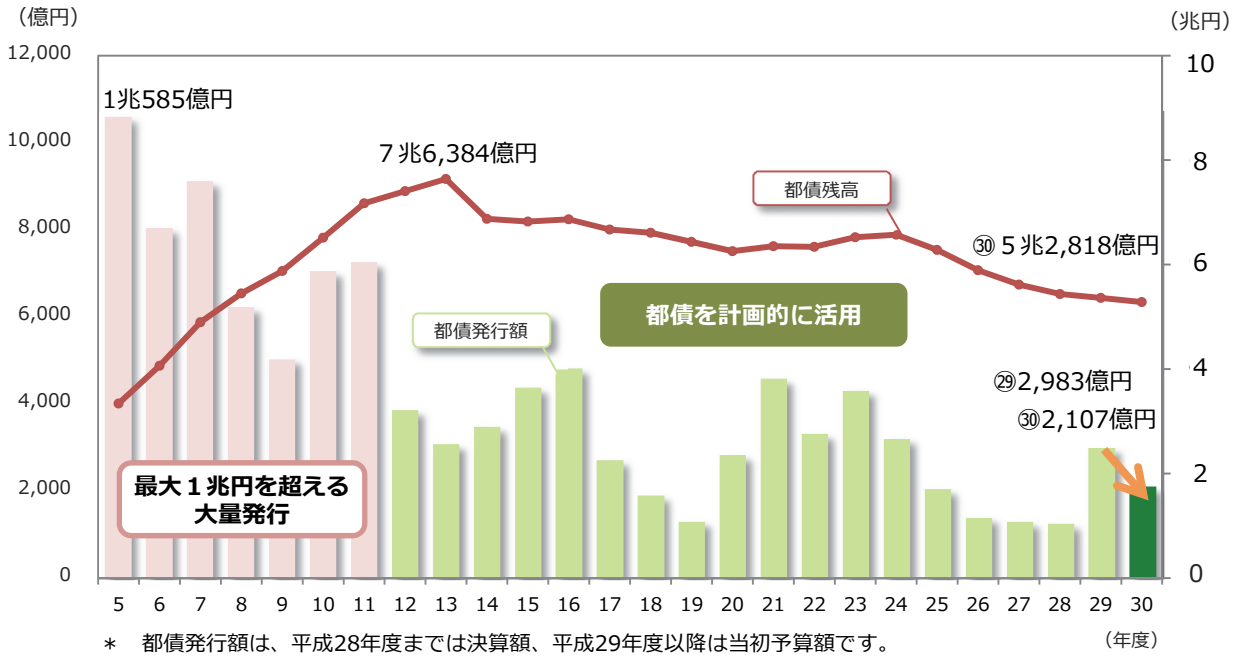


終期を迎える事業に対する**事後検証を徹底し、ＰＤＣＡサイクルの一層の強化**を図り、施策の不断の見直しを実施

都債の活用

- 将来にわたる膨大な財政需要を見据え、平成30年度予算では、将来世代の負担を考慮して**都債の発行額を抑制**し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は**前年度に比べて876億円、29.4%減の2,107億円**となっています。
- **起債依存度は3.0%**と、前年度に比べて1.3ポイント低下しており、国（34.5%）や地方（10.6%）と比べても健全な状態にあります。

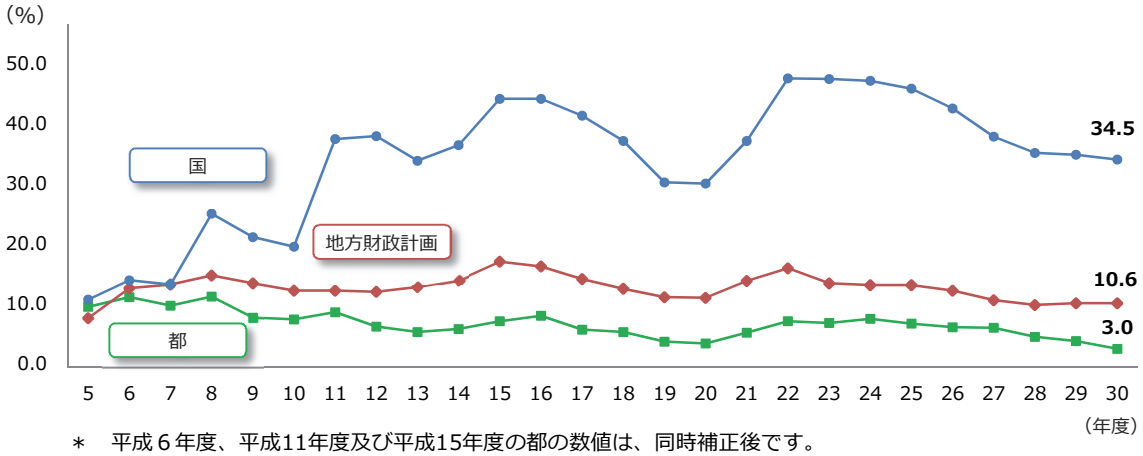
■ 都債発行額と都債残高の推移



＊　都債発行額は、平成28年度までは決算額、平成29年度以降は当初予算額です。

＊　都債残高は、平成28年度までは決算額、平成29年度は最終補正後予算額、平成30年度は当初予算額です。

■ 起債依存度の推移（当初予算）



＊　平成６年度、平成11年度及び平成15年度の都の数値は、同時補正後です。

基金の活用

- 都は、東京2020大会の開催を見据え、事業評価による**不断の施策の見直しを推進して生み出した財源を**、これまで**計画的に基金へ積み立て**、財政対応力を培ってきました。
- **今後は、基金を積極的に活用**し、本格化する開催準備等に必要な財源を確保します。このため、大会終了後となる**平成32年度末の基金残高は、大幅に減少**する見込みです。
- 平成30年度予算においては、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に展開するとともに、本格化する東京2020大会の開催準備に必要な財源として、**３つのシティ実現に向けた基金を3,954億円取り崩し**ます。

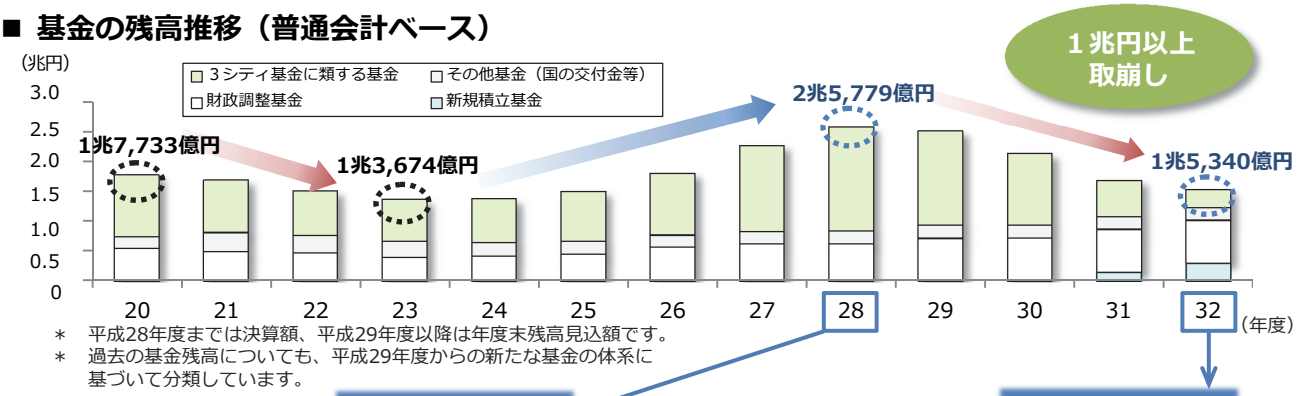
基金への積立

- 平成28年度末における３つのシティ実現に向けた基金残高は、１兆7,385億円でした。
- **29年度最終補正予算**において、28年度決算で歳出の見直し等により生じた剰余金1,288億円と、パラリンピックにかかる国負担分として受け入れた国庫支出金300億円の計**1,588億円を、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金に積み立て**ます。

３つのシティ実現に向けた基金の活用

- 今後、３つのシティ実現に向けた**基金を積極的に活用**して、**東京2020大会の開催準備**を着実に進め、32年度末における３つのシティ実現に向けた**基金の残高は、3,050億円程度まで減少**する見込みです。
- 大会後は、防災対策など**都民の安全・安心の確保**や、スマートエネルギー都市の実現など**東京の一層の活力向上**に向けた取組を着実に推進するための**貴重な財源**として、活用していきます。

■ **基金の残高推移（普通会計ベース）**



＊ 平成28年度までは決算額、平成29年度以降は年度末残高見込額です。
＊ 過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。

《28年度末残高》 2兆5,779億円

３つのシティ実現に向けた基金 1兆7,385億円	○大会経費に充当（3,790億円） ・オリ･パラ基金
	○大会に関連する事業に充当（5,253億円） ・人に優しく快適な街づくり基金 ・おもてなし･観光基金 等
	○安全・安心の確保や、活力向上に向けた施策に充当（8,342億円）
国の交付金等により積み立てた基金 2,120億円 ・地域医療介護総合確保基金 等	
財政調整基金 6,274億円	

《32年度末残高見込み》 1兆5,340億円 程度

32年度末までに取り崩し
▲１兆４,335億円程度
（▲82.5%）

充当事業例
○競技施設の整備　○バリアフリー環境整備
○ボランティアの育成　○障害者スポーツ教育　等

３シティ基金 3,050億円程度	・無電柱化推進基金 ・福祉先進都市実現基金 ・水素社会･ｽﾏｰﾄｴﾈﾙｷﾞｰ都市づくり推進基金 等
国の交付金等により積み立てた基金 2,120億円程度	
財政調整基金 7,170億円程度	
新規積立基金 3,000億円程度	

平成30年度における基金の取崩状況

- 平成30年度予算では、東京2020大会の開催準備と「2020年に向けた実行プラン」に掲げる政策の着実な展開に必要な財源として、３つのシティ実現に向けた基金を**3,954億円取り崩し**ます。
- また、**基金残高は、平成30年度末で２兆1,183億円**となっています。

■ ３つのシティ実現に向けた基金

区分	平成29年度 当初見込残高	平成29年度 最終補正後残高	平成30年度 取崩額	平成30年度 年度末残高	主な充当事業
ダイバーシティ	**2,624億円**	**2,651億円**	▲ **781億円**	**1,870億円**	
福祉・健康安心基金	49億円	58億円	▲ 22億円	35億円	定期借地権の一時金に対する補助
人に優しく快適な街づくり基金	306億円	315億円	▲ 126億円	189億円	暑熱対策（路面の高機能化）
福祉先進都市実現基金	2,153億円	2,158億円	▲ 564億円	1,595億円	保育士等キャリアアップ補助
障害者スポーツ振興基金	116億円	120億円	▲ 69億円	50億円	障害者スポーツ観戦促進事業
スマート シティ	**5,022億円**	**5,082億円**	▲ **1,067億円**	**4,690億円**	
社会資本等整備基金	4,186億円	4,247億円	▲ 906億円	3,394億円	インフラ整備
芸術文化振興基金	85億円	85億円	▲ 32億円	53億円	文化プログラム事業
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	333億円	333億円	▲ 33億円	299億円	スマートエネルギーエリア形成推進事業
おもてなし・観光基金	118億円	118億円	▲ 49億円	70億円	東京ひとり歩きサイン計画
イノベーション創出基金	300億円	300億円	▲ 46億円	254億円	革新的事業展開設備投資支援事業
鉄道新線建設等準備基金（仮称）	－	－	－	620億円	６路線に係る事業等
セーフ シティ	**2,875億円**	**2,962億円**	▲ **1,139億円**	**1,825億円**	
防災街づくり基金	2,244億円	2,331億円	▲ 994億円	1,338億円	耐震化・不燃化・豪雨対策
無電柱化推進基金	631億円	631億円	▲ 145億円	487億円	都道の無電柱化
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	**3,526億円**	**5,030億円**	▲ **968億円**	**4,063億円**	共同実施事業等、競技施設の整備
うちパラリンピック経費国費分	－	291億円	▲ 51億円	240億円	
うちパラリンピック経費都費分	－	291億円	▲ 51億円	240億円	
小計	**１兆4,048億円**	**１兆5,725億円**	▲ **3,954億円**	**１兆2,447億円**	

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	**2,218億円**	**2,192億円**	▲ **292億円**	**1,569億円**	

■ 財源として活用可能な基金

財政調整基金	**6,276億円**	**7,165億円**	**－**	**7,167億円**	
合計	**２兆2,541億円**	**２兆5,082億円**	▲ **4,247億円**	**２兆1,183億円**	
うち、一般会計	２兆2,098億円	２兆4,639億円	▲ 4,163億円	２兆 503億円	
うち、特別会計	444億円	444億円	▲ 83億円	680億円	

＊ 充当事業を拡大するため、平成30年第一回東京都議会定例会での東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金条例の改正と合わせて、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金の積立を行います。

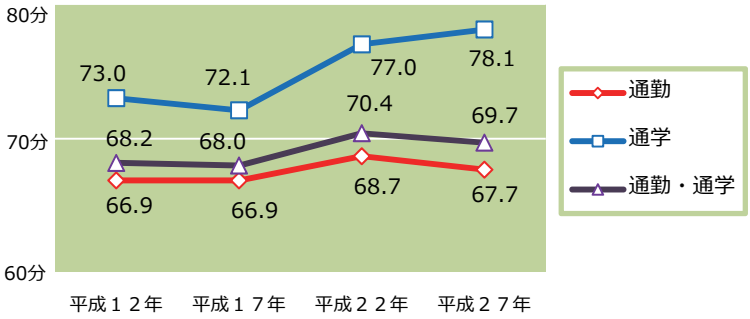
＊ 平成30年度の積立額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。

コラム　東京都鉄道新線建設等準備基金（仮称）の創設
～2030年を見据えた鉄道ネットワークの機能強化に向けた取組～

● 鉄道の現状と課題

- 東京の鉄道は、海外諸都市と比較すると路線密度やネットワーク形成の面で、整備が進んでいます。また、様々な移動手段のなかでも鉄道を利用する人の割合が高く、その役割は非常に大きいといえます。
- 一方、東京の都市問題ともいえる通勤・通学時等の混雑について、近年、主要路線の平均混雑率(＊)は165%まで改善していますが、150%という目標には到達していません。さらに、通勤・通学の所要時間は依然として長いことや、鉄道相互の乗り継ぎが不便になっていること等への対応が求められています。
- また、国際的な都市間競争が激化する中、日本の成長をけん引する東京の国際競争力の強化は重要な課題であり、経済活動を支える基盤として、空港や新幹線との連携など、鉄道も機能強化を図っていかなければなりません。

■ 鉄道通勤・通学者の所要時間の変化（鉄道定期券利用者）



＊　混雑率の目安
- 150%…肩が触れ合う程度で、新聞が楽に読めるような状態
- 180%…体が触れ合うが、新聞は読める状態
- 200%…体が触れ合い相当圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読めるような状態

● 東京における今後の鉄道整備について

- 平成28年４月に国の諮問機関である交通政策審議会において取りまとめられた、今後15年間の東京圏の鉄道整備の指針となる第198号答申では、2030年頃を念頭に置き、新線建設に関し 、24の具体的なプロジェクトが位置付けられました。
- 都では、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた、多摩都市モノレールなど以下の６路線について、事業化に向けた検討の深度化を図ります。
- あわせて、現在、社会資本等整備基金に積み立てている東京地下鉄株式会社（東京メトロ）の株式配当を切り分け、「東京都鉄道新線建設等準備基金（仮称）」を新設し、６路線にかかる事業などの財源として活用していきます。

■ 新たな基金の設置

＊30年度期末残高（見込み）

■ 事業化に向けて検討を深度化する6路線

路 線 名	区 間
羽田空港アクセス線	田町駅付近・大井町駅付近 ・東京テレポート～羽田空港
新空港線	蒲田～京急蒲田
東京８号線（有楽町線）	豊洲～住吉
東京12号線（大江戸線）	光が丘～大泉学園町
多摩都市モノレール	上北台～箱根ヶ崎
多摩都市モノレール	多摩センター～町田

4 主要な施策

主要な施策 －東京2020大会の成功とその先の未来に向け、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組－

Ⅰ　誰もがいきいきと活躍できる都市　―「ダイバーシティ」の実現

	予算額		ページ
子供を安心して産み育てられる環境の整備	1,847 億円	結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援 待機児童解消に向けた取組 社会的養護等の充実	34 36 38
高齢者が安心して暮らせる社会の実現	841 億円	介護人材の確保・育成・定着 高齢者の暮らしへの支援 高齢者のすまいの整備	39 41
障害者がいきいきと暮らせる社会の実現	260 億円	障害者に対する生活支援 障害者の就労促進 サービスを担う人材の定着等 医療的ケア児への対応	42 43
医療の充実・健康づくり等の推進	182 億円	受動喫煙防止対策の推進 国民健康保険制度改革に伴う都独自の財政支援 がん・難病対策の推進 在宅医療の充実 救急医療の充実	44 45 46
誰もが活躍できる社会の実現	275 億円	ライフ・ワーク・バランスの充実 女性の活躍推進 高齢者の社会参加の促進 多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援	47 49 50 51
未来を担う人材の育成	729 億円	子供を伸ばす教育の推進 世界を舞台に活躍する人材の育成 青少年の健全育成の推進 特別支援教育の推進	52 53
誰もが優しさを感じられるまちづくり	193 億円	バリアフリー化の推進 心のバリアフリー等	54 55

Ⅱ　日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市 ―「スマート シティ」の実現

	予算額		ページ
国際金融・経済都市の実現	3,407 億円	国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化 成長産業の育成・強化 海外展開の促進 起業・創業の促進 経営安定化支援等 農林水産業の振興	56 57 58 59
世界に開かれた国際・観光都市の実現	375 億円	外国人旅行者等の誘致 外国人旅行者等の受入環境の充実 多彩な観光資源の開発・発信	60 61
交通・物流ネットワークの形成	1,973 億円	道路ネットワークの形成 鉄道の連続立体交差化の推進 公共交通のさらなる充実と次世代交通システム等の導入 自転車総合対策 東京港の物流機能の強化 鉄道ネットワークの整備促進	62 63
スマートエネルギー都市の実現	127 億円	電気自動車の普及促進 ＬＥＤ照明の導入促進 省エネルギー対策の推進 水素社会実現に向けた取組の推進 再生可能エネルギーの導入促進	64 65 66 67
快適で豊かな都市環境の形成	760 億円	快適な都市環境の創出 持続可能な資源利用の促進 豊かな自然の創出・保全等	68 69

Ⅲ　安全・安心でにぎわいにあふれる都市 ―「セーフ シティ」の実現

	予算額		ページ
地震が起こっても倒れない・燃えないまちづくり	1,298 億円	無電柱化の推進 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化 建築物の耐震化の促進	71 72 73
水害に強いまちづくり	1,498 億円	豪雨対策 流域対策等 津波・高潮対策	74
災害対応力の強化	357 億円	災害対応力の強化	75
救急活動体制の充実	18 億円	救急活動体制の充実	76
まちの安全・安心の確保	71 億円	テロ・サイバーセキュリティ対策 身近な犯罪の未然防止等	77
地域コミュニティの活性化	67 億円	商店街の活性化支援 地域の活性化に向けた取組 良質な住環境の形成	78 79

Ⅳ　東京2020大会の成功に向けた取組

	予算額		ページ
東京2020大会の開催に向けた準備	1,146 億円	東京2020大会の開催準備 セキュリティ対策等 共同実施事業等 ボランティアの確保・育成 オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備	80 81
東京2020大会を契機としたスポーツ・文化・教育の振興	157 億円	ラグビーワールドカップ2019の開催準備 障害者スポーツの振興 芸術文化の創造・発信 スポーツの振興 オリンピック・パラリンピック教育の推進	82 83 84

Ⅴ　多摩・島しょの振興

	予算額		ページ
持続可能な暮らしやすいまちづくり	1,903 億円	成熟社会に対応した行政サービスの展開 活力と魅力を高めるまちづくり 地域を支える都市インフラの整備 地域の特性を踏まえた防災対策	85 86
豊かな資源を活かした地域の活性化	237 億円	産業の振興 豊かな自然環境の保全 教育・スポーツの振興	87 88
島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり	251 億円	魅力の向上・発信 更なる活性化に向けた、利便性を高める環境整備等	89 90

Ⅵ　東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

	予算額		ページ
先端技術の活用による生活の質の向上	6 億円	福祉サービスの向上 医療の充実	91
ＩＣＴ導入で誰もが活躍できる社会を実現	293 億円	多様なニーズに応じた働き方の実現 教育現場におけるＩＣＴの活用 青少年の健やかな成長への支援	92
革新的な技術力による産業力の強化	146 億円	産業の革新 観光の振興	93
最先端技術が支える未来を見据えた都市づくり	161 億円	都市機能の高度化 環境分野における持続可能性の追求	94
ＩＣＴの効果的な活用による安全・安心の確保	69 億円	ＩＣＴの効果的な活用による安全・安心の確保	95
公共データ等の有効活用	13 億円	公共データ等の有効活用	95

Ⅰ　誰もがいきいきと活躍できる都市

誰もが希望を持って活躍でき、いつまでも安心して暮らせる都市に東京を進化させていくため、大胆かつ戦略的な取組を展開します。

凡　例
㉚ ：平成30年度当初予算額
㉙ ：平成29年度当初予算額
新 ：平成30年度新規事業
都民 ：都民による事業提案制度により構築した事業

子供を安心して産み育てられる環境の整備　㉚1,847億円（㉙1,630億円）

■ 結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援　㉚203億円（㉙187億円）

➢ 結婚に向けた気運醸成等　㉚0.5億円（㉙0.3億円）

結婚を希望する都民が結婚に真剣に向き合い、「婚活」へ踏み出す際の後押しをし、社会全体で結婚を応援する気運を醸成するため、都における結婚支援事業を展開

➢ 不妊治療費助成　㉚39億円（㉙42億円）

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる夫婦間（事実婚世帯にも対象拡大）の特定不妊治療の一部について、男性への不妊治療も含めて助成（規模 延19,238人）

➢ 妊娠適齢期等に関する普及啓発　㉚0.3億円（㉙９百万円）

若い世代の男女（18歳～30歳程度を想定）が、不妊や妊娠についての正しい知識を持った上で、自分のライフプランを考えることが出来るよう、メディアを通じた普及啓発等の取組を拡充

都民 **➢ 働く人のチャイルドプランサポート事業**　㉚0.6億円（新規）

企業担当者への研修や企業への奨励金により、不妊治療と仕事の両立を支援

➢ 周産期連携病院の充実　㉚２億円（㉙１億円）

ミドルリスク患者の受け皿として「周産期連携病院」を指定し、医師の確保料、病床確保料を助成することで三次機関への搬送・分娩集中を緩和し、周産期医療体制の機能分化を推進（規模 10施設→13施設）

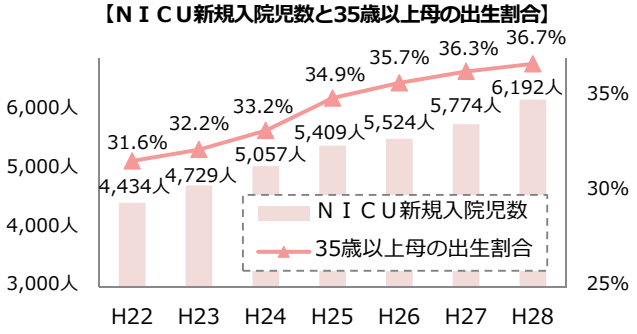
ＮＩＣＵの整備目標

- ➢ 現行の整備目標である「320床」を達成済み（現状：321床）
- ➢ 35歳以上の母からの出生数・割合は増加傾向
- ➢ ＮＩＣＵ新規入院児数も増加傾向

⇒ **増加するハイリスク分娩への対応のため、計画の見直しが必要**

整備目標を新たに340床へ引き上げ

【ＮＩＣＵ新規入院児数と35歳以上母の出生割合】



新 ➢ **産後ケア支援事業** **㉚0.5億円（新規）**

産後に安心して子育てができる支援体制の確保に向け、産後ケアを行う区市町村を支援

新 ➢ **産婦健康診査支援事業** **㉚２億円（新規）**

産後うつの予防等の観点から出産後間もない産婦への健康診査を行う区市町村を支援（規模23区市町村）

新 ➢ **在宅子育てサポート事業** **㉚９億円（新規）**

保育サービスを利用していない１歳未満児の保護者の家事負担軽減を支援（規模 20か所）

新 ➢ **とうきょうチルミルの創設～保育グランパ・グランマを増やす～** **㉚包括補助（新規）**

安心・安全な援助活動の実現のため、提供会員数確保・研修内容の充実に向けた取組を実施（子供家庭支援区市町村包括補助事業 ㉚88億円（㉙88億円）の中で実施）

新 ➢ **空き家を活用した子育て親子の交流スペース創設事業** **㉚0.3億円（新規）**

地域の子育てサークルやＮＰＯ法人等が、空き家や空き店舗を活用し、子育てに関する情報交換や交流イベント等を実施する場合の経費を補助する区市町村を支援

都民 ➢ **森と自然を活用した保育等の推進** **㉚２億円（新規）**

子供の「生きる力」を育むため、自然環境を活用した園外活動を支援

など

ライフステージに応じた切れ目のない支援（全体像）

ライフステージ		課　題	主な事業展開
就業期～結婚	結婚	非婚化 晚婚化	**婚活関連** ○ 結婚に向けた気運醸成等 ○ 子供が輝く東京・応援事業　など
出産	子供が誕生	初産年齢上昇	**妊活関連** ○ 不妊治療費助成 ○ 妊娠適齢期等に関する普及啓発　など
育児	乳幼児期～学齢期	育児・子育て期に多忙な仕事	**出産支援** ○ 出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業） ○ 産後ケア支援事業 ○ 産婦健康診査支援事業　など
子育て期			**子育て支援** ○ ショートステイ事業の拡充 ○ とうきょうチルミルの創設 ～保育グランパ・グランマを増やす～ ○ 学童クラブ設置促進事業　など

■ 待機児童解消に向けた取組　㉚1,576億円（㉙1,381億円）

➢ **待機児童解消区市町村支援事業**　㉚240億円（㉙150億円）

待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援

新 ➢ **保育人材確保支援事業**　㉚0.3億円（新規）

保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、区市町村が行う保育人材の確保・定着に関する取組に要する費用の一部を補助

➢ **保育士等キャリアアップ補助**　㉚283億円（㉙244億円）

保育サービス事業者において、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図るため、保育人材のキャリアアップを支援

新 ➢ **保育士等キャリアアップ研修支援事業**　㉚３億円（新規）

技能・経験を積んだ職員に対する国の新たな処遇改善加算の要件となっている専門分野別研修を実施する指定研修実施機関を支援

新 ➢ **区市町村認可居宅訪問型保育促進事業**　㉚８億円（新規）

区市町村認可の居宅訪問型保育に要する区市町村の負担を軽減（規模 500人）

新 ➢ **ベビーシッター利用支援事業**　㉚50億円（新規）

保育認定を受けたにもかかわらず、保育所等の保育サービスを利用できずに養育する乳幼児が待機児童となっている保護者が、入所決定までの間の就労のためや保護者が１年間育休を取得した後、復職して認可保育所等の申請を行う場合のベビーシッター利用料の一部を補助

新 ➢ **緊急１歳児受入事業**　㉚８億円（新規）

待機児童解消に有効かつ保護者のニーズを踏まえた取組を推進するため、新規認可保育所の空き定員、余裕スペースを有効に活用し、継続して１歳児に対する保育サービスを拡大（規模 580人）

新 ➢ **認証化移行支援事業**　㉚0.6億円（新規）

認証保育所へ移行する認可外保育施設に対して運営費や改修費等の一部を補助することにより、認可外保育施設の保育の質を確保するとともに、待機児童解消に向けた受け皿を拡大

新 ➢ **企業主導型保育施設共同利用マッチング**　㉚３百万円（新規）

企業主導型保育施設の空き枠状況をウェブサイトで情報提供することで共同利用のマッチングを支援

都民 ➢ **元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業**　㉚１億円（新規）

保育の人材不足解消等へとつなげるため、子育て支援員研修の参加者等の、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促進

など

希望する期間の育児休業取得への支援（全体像）

区　　分		４月 ６月	４月 （０歳児クラス） ６月	４月 （１歳児クラス） ６月	施策の効果
育児休業		＜６月生まれの例＞ 誕生	延長① 満１歳　１歳６か月	延長② 満２歳	
世帯への支援	ベビーシッター利用支援事業①	ここで育休を終了するケースが多い	希望するタイミングでの職場復帰が可能	多様な選択肢	・１年以上の育休取得を促進 ・０歳児の保育サービスの量 **年間500人確保**
世帯への支援	緊急１歳児受入事業			３～５歳児の空き枠等を活用して１歳児を受入れ	・１歳児の保育サービスの量 **年間580人確保**
世帯への支援	ベビーシッター利用支援事業② 区市町村認可居宅訪問型保育促進事業	居宅訪問型保育サービスを柔軟に活用して、希望するタイミングでの職場復帰が可能			・保育サービスの量 **年間1,500人確保**
企業への支援	雇用環境整備推進事業 （企業の育休制度の充実）	ア）法定期間を上回る育休制度、イ）円滑な育休取得促進、ウ）在宅勤務制度導入、エ）ベビーシッター利用支援			・育児休業中の従業員のための多様な選択肢を整備
企業への支援	働くパパママ育休取得応援事業 （男女双方の育休を促進）	１年以上の育休取得促進 ママ ２歳までの間連続15日 パパ			・育休を取りやすい職場環境の整備 ⇒０、１歳児の待機児童解消に寄与

ベビーシッター利用支援事業 ① … １年間育休を取得後、復職し、認可保育所等を申請する場合
② … 待機児童の保護者が入所決定までの間、就労のために利用する場合

待機児童解消に向けた取組

平成29年度から31年度末までの保育サービス利用児童数
６万人分の確保に向けて、３つの柱から成る重層的・集中的な取組を展開

平成30年度において、保育サービス利用児童数21,000人分を整備するとともに、待機児童となっている保護者などへの利用者支援の充実に向けた取組を更に強化

第１の柱	第２の柱	第３の柱
保育所等の整備促進　334億円	**人材の確保・定着の支援 338**億円	**利用者支援の充実　904**億円
待機児童解消区市町村支援事業 企業主導型保育施設設置促進事業 など	保育士等キャリアアップ補助 保育士等キャリアアップ研修支援事業 など	ベビーシッター利用支援事業 緊急１歳児受入事業 など

■ 社会的養護等の充実　㉚68億円（㉙62億円）

➢ 児童相談所の体制強化　㉚３億円（－）

児童相談所職員（児童福祉司・児童心理司など）の定数を増員し、体制を強化（職員定数 ＋40人）

➢ 一時保護所の拡充　㉚５億円（㉙４億円）

隣接する区立公園や旧都立施設の建物を活用し、一時保護所を拡充

➢ 里親支援機関事業　㉚２億円（㉙１億円）

里親への委託を一層推進するため、児童相談所を補完する専門機関を設置し、里親委託を総合的に推進する体制を強化（規模 11か所）

➢ 乳児院の家庭養育推進事業　㉚３億円（㉙１億円）

乳児院に精神科医師、治療指導担当職員及び里親交流支援員等を配置して治療的・専門ケアができる体制を整備するとともに、里親子の交流支援の取組等を強化することにより、入所児童の家庭復帰及び養育家庭等への委託を促進（規模 ６か所→10か所）

新 ➢ 子供食堂推進事業　㉚0.1億円（新規）

子供食堂を運営している事業者や区市町村等に対し、その運営費の一部を補助

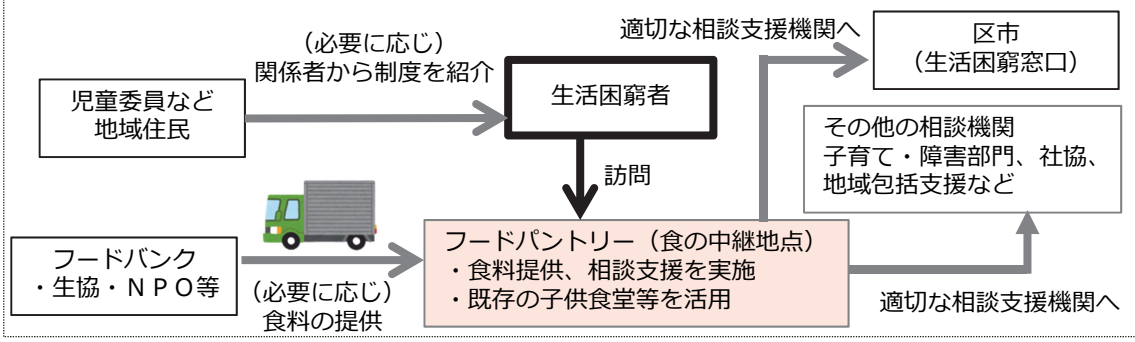
など

子供の貧困対策の全体像
（平成30年度予算額 **768**億円）

貧困の世代間連鎖を解消し、全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会を実現するため、子供の貧困対策を総合的に推進します。

- ◆ 子供の居場所づくり…子供食堂推進事業、子供の貧困対策支援事業　など　**3**億円
- ◆ 教育の支援…都立高校生を対象とした給付型奨学金、私立高等学校等奨学給付金事業費補助　など　**594**億円
- ◆ 就労の支援…ひとり親家庭支援センター事業、若年者能力開発訓練　など　**2**億円
- ◆ 経済的支援…児童扶養手当等の支給、母子・父子福祉資金の貸付　など　**158**億円
- ◆ 生活の支援…自立支援強化事業　など　**11**億円

フードパントリー設置事業
住民の身近な地域に「フードパントリー（食の中継地点）」を設置し、生活困窮者に食料を提供すると同時に、生活状況や食以外の困りごとについて話を聞き、課題に応じた相談支援機関等につなぎます。



高齢者が安心して暮らせる社会の実現　㉚841億円（㉙718億円）

■ 介護人材の確保・育成・定着　㉚38億円（㉙36億円）

新 ➢ **介護職員奨学金返済・育成支援事業**　㉚１億円（新規）

介護人材の確保定着を図るため、事業者が新卒者等の若手常勤介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援（規模 600人）

➢ **介護職員キャリアパス導入促進事業**　㉚11億円（㉙17億円）

介護保険事業所にキャリアパス導入を促し、専門的人材の育成と定着を支援する取組等を実施（規模 600か所）

意欲を持って介護職場で働く若手職員を協力にバックアップ

30年度の主な取組⇒実績に応じた見直しと事業の再構築

◆専門人材育成・定着促進助成金の創設
キャリアパス導入の成果（＝離職率の低下）を評価することで事業所の魅力ある職場づくりを一層促進

	認定者	２名以下	３名以上
①	導入前後を比較し離職率が低下	90万円	180万円
②	①の翌年度に離職率を維持・低下	110万円	220万円

処遇改善を含む職場環境改善を図る助成金を支給

給与モデル（助成金の半分を認定者３名に支給した場合）

国制度	都制度
平均給与　29万円	段位取得者　２万円
処遇改善　１万円	定着助成金　2.5万円
介護職員の給与　34.5万円	

新 ➢ **次世代介護機器の活用支援事業**　㉚0.5億円（新規）

介護事業所での次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援することにより、介護職員の定着及び高齢者の生活の質を向上（規模 30か所）

新 ➢ **ＩＣＴ機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業**　㉚0.8億円（新規）

離職率低下や職場環境の改善による介護人材の定着を図るため、居宅サービス事業所における介護業務の負担軽減に資するＩＣＴ化を支援（規模 110か所）

新 ➢ **東京都区市町村介護人材緊急対策事業**　㉚３億円（新規）

地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図るため、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を実施　など

■ 高齢者の暮らしへの支援　㉚344億円（㉙340億円）

都民 ➢ **住み慣れた地域での居場所づくり事業**　㉚１億円（新規）

地域で暮らす高齢者・障害者・子供など、多様な住民の居場所づくりを支援

新 ➢ **「選択的介護」モデル事業に係る検討及び検証**　㉚0.3億円（新規）

「選択的介護」モデル事業構築に向けて法的規制、期待される効果、事業としての実現・継続可能性などの検討を行うとともに、モデル事業の今後の展開等を見据え、効果検証を実施

都民 ➢ **ＩＣＴを活用した地域包括ケアシステムの構築モデル事業**　㉚２億円（新規）

サービス付き高齢者向け住宅を拠点とした、ＩＣＴ技術の活用による見守り体制の構築を支援

新 ➢ **認知症とともに暮らす地域あんしん事業**　㉚２億円（新規）

認知症の初期から中・重度となっても、認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築（規模 ６区市町村）　など

福祉人材の確保・定着対策の全体像

（平成30年度予算額 **379**億円）

保育の担い手確保・定着　**338**億円

課　題

- 平成29年度から平成31年度末までの保育サービス整備目標６万人達成に必要な**保育士の確保**

平成30年度の主な取組

取　組

【確保】保育人材確保支援事業	0.3億円
【定着】保育士等キャリアアップ補助	283億円
【定着】保育士等キャリアアップ研修支援事業	３億円
【定着】保育所等ＩＣＴ化推進事業	８億円

➡ 平成30年度に**約１万人の保育士を確保**

介護人材の確保・育成・定着　**38**億円

課　題

- 平成37年度に**3.6万人の需給ギャップ**が生じる見込み
- 高い離職率の一方、職場環境改善に取り組めない事業者が一定数存在

平成30年度の主な取組

取　組

【確保】介護職員奨学金返済・育成支援事業	１億円
【確保】介護講師派遣事業（セカンドチャレンジＦＯＲシニア）	0.4億円
【定着】ＩＣＴ機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業	0.8億円
【定着】東京都介護職員キャリアパス導入促進事業	11億円

➡ 国の処遇改善と合わせた取組を行い、**3.6万人の需給差を解消**

障害者支援の担い手確保・定着　**4**億円

課　題

- 早期離職者が極めて多い（１年目定着率は身体60.8%、知的68.0%、精神49.3%、発達71.5%）
- グループホームの従事者に資格要件がなく、**支援の質の担保**が求められている

平成30年度の主な取組

取　組

【定着】障害者福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業	１億円
【定着】代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業	0.9億円
【定着】グループホーム従事者人材育成支援事業	7百万円
【定着】障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業	0.1億円

➡ 人材の確保だけでなく定着・育成を強化し、提供される**サービスの質を向上**

質の高い福祉サービスの確保に向けた取組を強力に推進

■ 高齢者のすまいの整備　㉚460億円（㉙342億円）

➢ 特別養護老人ホーム整備費補助　㉚249億円（㉙125億円）

社会福祉法人及び区市町村に対し、特別養護老人ホームの整備に要する経費の一部を補助（規模 新規分2,007人、継続分3,497人）

➢ 介護老人保健施設整備費補助　㉚27億円（㉙22億円）

介護老人保健施設の整備や大規模改修経費に対し補助

➢ 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業　㉚19億円（㉙20億円）

認知症高齢者に対し専門的ケアを提供するグループホーム整備を推進（規模 113ユニット）（建築費の上昇に伴う高騰加算を導入）

➢ 区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業　㉚５億円（㉙0.3億円）

区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際、区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進（規模 ６か所）

➢ 東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成　㉚19億円（㉙27億円）

有資格者等が常駐し、生活相談等のサービスを提供する住宅や、安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助（規模 975戸）

➢ 地域密着型サービス等重点整備事業　㉚４億円（㉙４億円）

地域密着型サービスの整備促進を図るため、 区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助（建築費の上昇に伴う高騰加算を導入）

など

高齢者の主なすまいの整備目標

年度	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	認知症高齢者グループホーム	サービス付き高齢者向け住宅等
平成28年度	45,916人	21,125人	10,260人	18,653戸
平成37年度	**62,000**人	**30,000**人	**20,000**人	**28,000**戸

超高齢社会を見据えた取組の全体像（平成30年度予算額 **13**億円）

世界に例を見ない速度で高齢化が進むなか、高齢者が地域で安心して暮らしながら、いつまでも意欲旺盛に活躍できる社会の実現に向けた総合的な取組を実施します。

◆ 元気高齢者の活躍の場の創出　**10**億円
・介護講師派遣事業、とうきょうチルミルの創設、シニア向けセミナー農園整備事業を実施

◆ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業　**2**億円
・認知症の地域ケアモデル及びケアプログラムの普及促進を実施

◆ 多世代の交流拠点の整備　包括補助
・地域サポートステーション設置事業により、空き家等を活用した多世代交流の拠点を整備

◆ Tokyoヘルスケアサポーター（仮称）の育成　**3**百万円
・地域の高齢者等に健康づくり等に関する啓発を実施

◆ 都民の活動・交流を支援する新たな体制の整備　**0.2**億円
・都民活動支援体制の検討により、共助・多文化共生の「都民の活動」を加速化

◆ 空き家の公的な活用　**0.2**億円
・地域活性化を促進する住宅への空き家利活用等支援を実施

障害者がいきいきと暮らせる社会の実現　㉚260億円（㉙239億円）

■ 障害者に対する生活支援　㉚207億円（㉙199億円）

➢ 障害者・障害児地域生活支援３か年プラン　**㉚36億円（㉙41億円）**

障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備

【地域生活基盤整備状況】

区分	定員・か所数（26年度末）	目標（27～29年度）	実績（27・28年度）	進捗率
地域居住の場（グループホーム）	7,221人	2,000人増	1,153人増	57.7%
日中活動の場（通所施設）	42,740人	4,500人増	4,065人増	90.3%
在宅サービスの充実（ショートステイ）	876人	220人増	87人増	39.5%
障害児支援の充実（児童発達支援センター）	30か所	10か所増	２か所増	20.0%

【地域生活基盤整備目標】

区分	目標（30～32年度）
地域居住の場（グループホーム）	2,000人増
日中活動の場（通所施設）	6,000人増
在宅サービスの充実（ショートステイ）	180人増
障害児支援の充実（児童発達支援センター）	32年度までに各区市町村に１か所
主に重症心身障害者児を受入れる児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事務所【新たに目標設定】	32年度までに各区市町村に１か所

➡ 障害者が安心して暮らせるよう、地域における生活基盤の整備と地域への移行を更に推進

新 **➢ 心身障害者医療費の助成（精神障害者への対象拡大）**　**㉚２億円（新規）**

心身障害者医療費の助成について、新たに精神障害者保健福祉手帳１級所持者を対象に追加

など

■ 障害者の就労促進　㉚34億円（㉙30億円）

新 **➢ 精神障害者就労定着連携促進事業**　**㉚0.4億円（新規）**

就労移行支援事業所に対し、医療機関との情報交換技術向上のための研修を実施するとともに、精神障害者就労定着支援連絡会の設置や、医療機関・就労移行支援事業所・企業等が連携して就労支援を行うモデル事業の実施により、精神障害者の就労定着支援を充実

新 **➢ 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築**　**㉚0.2億円（新規）**

障害者就労施設における受注拡大や工賃向上を図るため、共同受注推進協議会を設置し、共同受注体制の構築や民需及び官公需を開拓

新 **➢ 障害者雇用促進支援事業**　**㉚８百万円（新規）**

中小企業に対する経営面へのアドバイスや資金調達支援に加え、障害者の職場環境や能力開発等への支援を実施

➢ 障害者の就業支援・職場定着支援事業　**㉚13億円（㉙13億円）**

障害者の就業支援及び職場への定着や処遇改善を図るため、企業への普及啓発及び雇用企業への助成や専門スタッフによる支援等を実施

など

■ サービスを担う人材の定着等　㉚４億円（㉙１億円）

新 ➢ **障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業**　㉚１億円（新規）

職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進（規模 120戸）

新 ➢ **代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業**　㉚0.9億円（新規）

障害福祉サービス事業所等の職員の資質向上を図るため、研修等を受講させる場合に受講期間中の代替職員を派遣（規模 65人）

新 ➢ **グループホーム従事者人材育成支援事業**　㉚７百万円（新規）

グループホームの従事者に対し、利用者への支援を行う際に必要となる知識を習得するための研修を実施することで、グループホームのサービスの質を向上

など

■ 医療的ケア児への対応　㉚16億円（㉙９億円）

新 ➢ **小児等在宅医療推進研修事業**　㉚４百万円（新規）

小児等在宅医療への参入を促進するため、在宅医向けに研修を実施（規模 40名）

新 ➢ **医療的ケア児訪問看護推進モデル事業**　㉚0.1億円（新規）

医療的ケアを必要とする障害児の訪問看護に対応する訪問看護ステーションの拡大を図るため、訪問看護ステーションに対して業務連絡会や運営相談等を行うモデル事業を実施

現状・課題	➢ 医療的ケア児には訪問看護は欠かせない ➢ 医療的ケア児にも対応できる訪問看護ステーションが少ない ➢ 医療的ケア児に対する訪問看護を取り巻く現状は厳しい

平成30年度の主な取組

取　組	1　医療的ケア児訪問看護ステーションの指定 ①二次医療圏を基本にモデルエリアを設定 ②医療的ケア児への訪問看護を現に実施し、新規参入事業所への支援業務を行える事業者を「医療的ケア児訪問看護推進ステーション」として指定 ③業務連絡会の開催、事業所運営相談、同行訪問を主とした実践的な現場体験研修等を推進ステーションが実施 2　研修参加事業所をホームページに掲載し、都内の医療的ケア児対応事業所の拡大をPR

➡ モデル事業で得た支援方法を都内に広げ、医療的ケア児に対応可能な事業所の増加を図る

新 ➢ **医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援**　㉚６億円（新規）

肢体不自由特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童・生徒の学習の機会を拡充するため、専用スクールバスの運行等により通学を支援（規模 18校）

など

医療の充実・健康づくり等の推進　㉚182億円（㉙140億円）

■ 受動喫煙防止対策の推進　㉚26億円（㉙11億円）

➢ 受動喫煙防止対策の推進　**㉚16億円（㉙１億円）**

東京都受動喫煙防止条例（仮称）施行に向けて、条例・規制内容の普及啓発や体制整備を行うとともに、区市町村の取組を支援

受動喫煙防止対策の全体像

普及啓発等　**0.7**億円

- ◆ 都民向け…新制度普及のための短編映像を制作し、トレインチャンネルやデジタルサイネージで放映
- ◆ 事業者向け…新制度のポイント等を記載したポスター・リーフレットを作成し、飲食店、ホテル、企業等へ配布

相談受付等　**1.4**億円

- ◆ 喫煙室設置アドバイス…作業環境測定士を派遣し、喫煙専用室設置、申請等のアドバイスを実施
- ◆ 相談受付…規制内容・喫煙専用室設置の問合せをコールセンターで対応

区市町村支援　**14**億円

- ◆ 相談受付等…保健所設置25区市の実施を支援
- ◆ 公衆喫煙所整備補助…屋内公衆喫煙所整備・改修経費を補助
- ◆ 事務処理特例交付金…喫煙専用室設置の申請受付など保健所設置区市に移譲する事務経費を交付

➡ **東京2020大会・ラグビーW杯を見据えて、条例の集中的な普及啓発や、各種施設・区市町村への支援を強化し、都民や都を訪れる人々が受動喫煙に遭うことのない「スモークフリー社会」を実現**

➢ 外国人旅行者の受入れに向けた宿泊・飲食施設の受動喫煙防止対策支援事業
㉚10億円（㉙10億円）

モデル事例を参考に喫煙専用室等の導入に取り組む事業者を支援するとともに普及啓発を推進（喫煙専用室の整備等 300施設、普及啓発等 12団体）

■ 国民健康保険制度改革に伴う都独自の財政支援　㉚14億円（新規）

新 **➢ 国民健康保険新制度移行支援事業**　**㉚14億円（新規）**

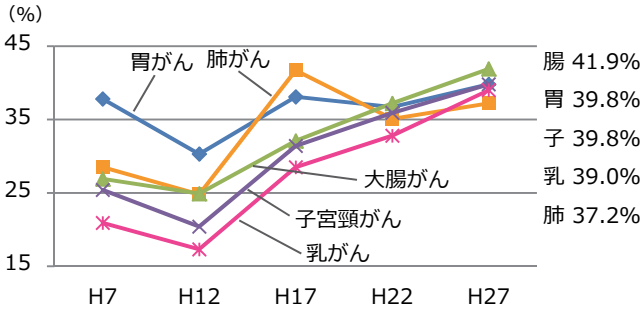
国民健康保険制度における制度改革により、所得水準や医療費水準次第では、保険料が上昇することが見込まれることから、急激に負担が増加することのないよう、国からの財政支援に加え、都独自の財政支援を実施（期間 ６年間）

■ がん・難病対策の推進　㉚18億円（㉙16億円）

新 ➢ がん検診受診促進事業　㉚８百万円（新規）

都知事と区市町村の長及び企業の経営者が「がん対策推進宣言」を行い、がん検診をはじめとするがん対策に向けた自治体・企業の機運醸成を図り、各主体の自主的な取組を推進

◆東京都のがん検診受診率　－５がん－



新 ➢ ＡＹＡ世代等がん患者支援事業　㉚0.2億円（新規）

ＡＹＡ世代のがん患者への適切な医療提供体制を構築するため、検討会を設置するとともに、ＡＹＡ世代のがん患者に関する実態調査を実施

＊ＡＹＡ世代：主に15歳以上40歳未満の思春期・若年成人世代（Adolescent and Young Adult）

課　題	・小児と成人領域の狭間で患者が適切な医療を受けられていない恐れ ・都内の患者への医療提供の状況・患者ニーズの詳細が不明 ・治療期間が就学や就職、結婚等の時期と重なることから、それぞれの状況に沿う、患者視点に立った情報提供・相談支援体制の充実が課題

新 ➢ 高度で先駆的な医療の提供　㉚0.5億円（新規）

駒込病院において、患者の遺伝情報をもとに、個々のがん患者に最適な医療を提供するがんゲノム医療を推進するための基盤を整備

期待される効果	・自身の遺伝リスクを知ることで、生活習慣改善等の予防が可能に ・遺伝子変異の段階で異常を見つけ、画像診断より早期の発見が期待 ・“オーダーメイド”治療により、副作用の減少等、患者の負担が軽減

新 ➢ 緩和ケア推進事業　㉚0.3億円（新規）

医療機関における緩和ケアの充実を図るため、検討会を設置するとともに、緩和ケアに関する実態調査を実施

新 ➢ がん患者の治療と仕事の両立支援事業　㉚0.1億円（新規）

がん患者の治療と仕事の両立を支援し、ライフスタイルに沿ったがん治療を受けることが出来るよう、検討会を設置するとともに、がん患者の就労等に関する実態調査を実施

新 ➢ 難病医療機能の充実　㉚0.1億円（新規）

神経病院において、ロボットスーツの活用等による先進的なリハビリテーションを導入

など

■ 在宅医療の充実　㉚58億円（㉙48億円）

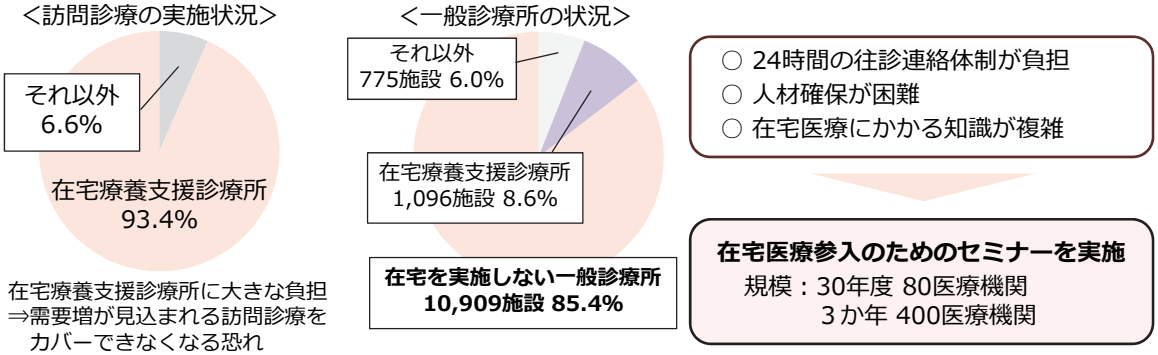
新 ➢ **入退院時連携強化事業**　㉚２億円（新規）

医療機関における退院支援に取り組む人材の育成や、退院後の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制を整備

新 ➢ **在宅医療参入促進事業**　㉚0.2億円（新規）

訪問診療を実施していない診療所医師に対し、在宅医療に関する基礎的な知識や24時間診療体制の実践手法を伝えるセミナーを実施し、在宅医療への参入を促進（規模 80人）

訪問診療の現状と在宅医療参入に向けた取組



新 ➢ **自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業**　㉚９百万円（新規）

在宅療養に係る推進役として活躍できる人材を育成するため、介護支援専門員等を対象に、高齢者の自立支援及び要介護状態等の重度化防止に係る実践的な知識・技術に関する研修を実施（規模 453人）

➢ **区市町村在宅療養推進事業**　㉚６億円（㉙６億円）

在宅医療と介護の連携を促進するために区市町村が実施する取組を支援し、地域包括ケアシステムを推進

など

■ 救急医療の充実　㉚65億円（㉙64億円）

➢ **休日・全夜間診療事業**　㉚34億円（㉙34億円）

休日及び夜間における救急患者に対する入院治療のための空床を確保（規模 510床）

➢ **東京都地域救急医療センターの運営**　㉚５億円（㉙５億円）

救急医療の連携を強化し、緊急搬送時の対応能力の向上等を図るため、東京都地域救急医療センターを指定（規模 24病院）

➢ **救急搬送患者受入体制強化事業**　㉚２億円（㉙0.4億円）

救急医療機関における救急依頼の不応需を改善するため、調整業務等を行う人材を配置し、救急搬送患者受入体制を強化（規模 ４施設→32施設）

など

誰もが活躍できる社会の実現　㉚275億円（㉙143億円）

■ ライフ・ワーク・バランスの充実　㉚115億円（㉙35億円）

➢ 働き方改革推進事業　㉚７億円（㉙９億円）

働き方改革に取り組んだ企業への奨励金の支給や生産性向上に向けた専門家派遣など、制度整備と生産性向上の両面から、企業の働き方改革を支援するとともに、取組事例の発信など幅広く普及促進を行うことにより、働き方改革を推進（働き方改革宣言企業 1,000社）

新 **➢ ライフ・ワーク・バランスの普及促進**　㉚１億円（新規）

ライフ・ワーク・バランスの推進を効果的に発信するため、都民が広く目にする媒体を活用した普及周知活動と、企業や都民の多様なニーズに対応した総合展を開催

➢ 雇用環境整備推進事業　㉚３億円（㉙３億円）

専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う中小企業を支援するとともに、仕事と育児・介護の両立等を支援する取組を行った企業に対して奨励金を支給（規模 300社）

➢ 広域交通の快適な利用に関する取組の推進　㉚0.9億円（㉙0.6億円）

鉄道混雑を緩和し、誰もが快適に鉄道を利用できるよう、交通やライフスタイルなど様々な観点から取組を推進

新 **➢ 高速通勤バス等による代替運行の社会実験**　㉚0.1億円（新規）

全席着座性の高速通勤バスを鉄道の代替手段として活用が可能な路線を検討

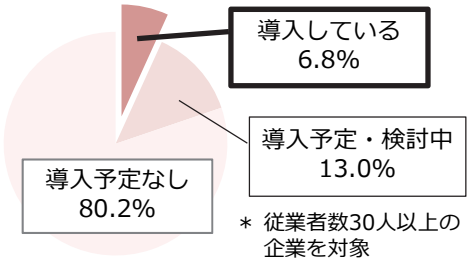
➢ テレワーク等普及推進事業　㉚５億円（㉙２億円）

テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、東京テレワーク推進センターでの相談や情報提供に加え、テレワーク導入に向けたセミナーやコンサルティング等を実施（テレワーク体験型セミナー 260社、ワークスタイル変革コンサルティング 250社）

➢ テレワーク活用・働く女性応援事業　㉚２億円（㉙１億円）

女性の採用・職域拡大やテレワーク導入の促進に向け、企業の職場環境整備をハード・ソフト両面から支援

<都内企業のテレワーク導入状況>



<テレワーク普及に係る目標値>

平成32（2020）年度：テレワーク導入率 **35%**

従業者規模	企　業　数
総　　数	46万8,000社
1～4人	29万社
5～29人	14万5,000社
30人以上	3万3,000社

このうちの35%
約１万社に
テレワーク導入

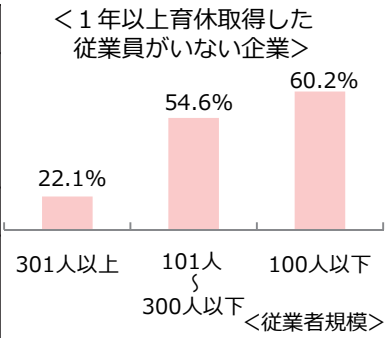
東京2020大会に向けて、時間と場所に囚われない働き方であるテレワークの導入を推進

新 働くパパママ育休取得応援事業　㉚14億円（新規）

従業員に希望する期間の育児休業を取得させ、復帰させた企業への支援、男性の育児休業奨励といった支援を行うことで、企業の職場環境整備を推進

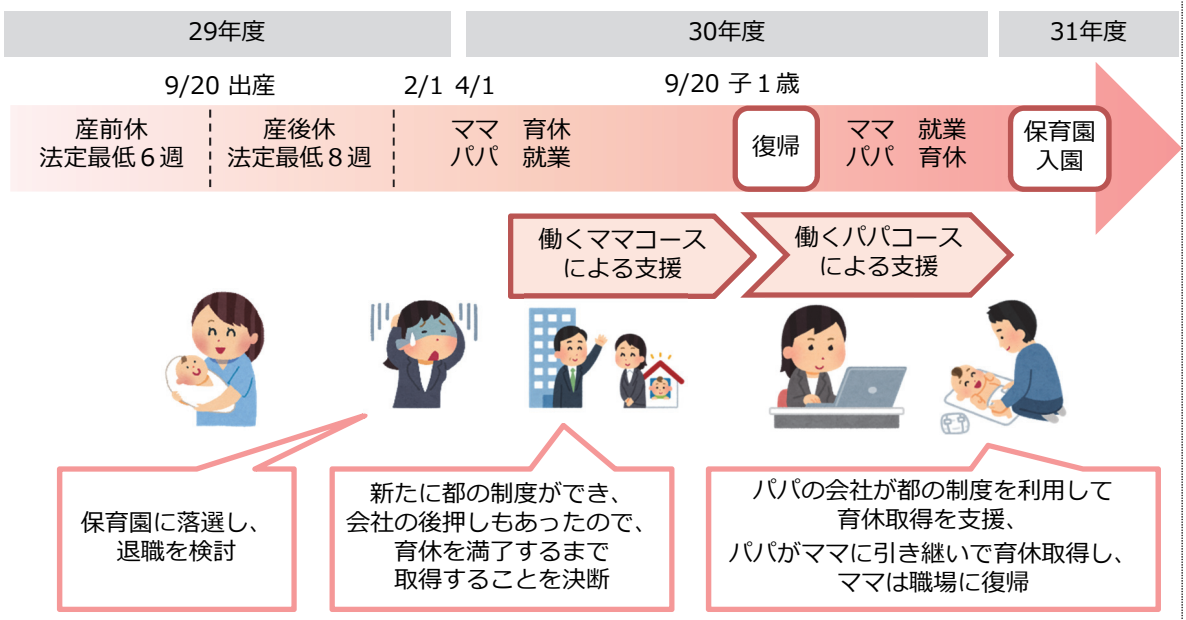
事業内容

区　分	働くママコース	働くパパコース
要　件	・１年以上の育休取得 ・復帰支援の実施 ・復帰後３か月以上の継続雇用	・母親の育休又は産休に引き続く等連続15日以上の育休取得 （子が２歳になるまでの間）
対　象	中小企業	全企業
助成額	定額125万円	連続15日で25万円、 以降15日ごとに25万円加算 （上限300万円）
規　模	1,000件	50件



＊ 平成27年度厚生労働省委託調査

（活用イメージ）



新 家庭と仕事の両立支援推進事業　㉚0.5億円（新規）

育児・介護など家庭と仕事の両立支援策を実践している企業に対し、「両立支援推進企業マーク」を付与し、専用ホームページで発信するとともに、介護と仕事の両立に関する普及啓発や情報提供を実施

など

働き方改革の推進

取組の全体像

<働き方改革の推進>
- 勤務時間インターバル
- テレワークの導入（ＩＣＴ活用）
- フレックスタイム制度　　など

<家庭と仕事の両立支援>
- 育児と仕事の両立支援
- 介護と仕事の両立支援
- 男性の育児参加促進　　など

企業への支援のみならず、都庁や教員においても率先して働き方改革・家庭と仕事の両立支援を実施

仕事のしかたを変えることで、ライフ・ワーク・バランスを実現

平成30年度の取組（103億円）

都内企業等の働き方改革（39億円）

働き方改革宣言
働き方改革推進事業　など

テレワーク推進
テレワーク等普及推進事業　など

家庭と仕事の両立
働くパパママ育休取得応援事業　など

○ **サテライトオフィス設置等補助事業**
都内市町村において誰でも利用可能なサテライトオフィスを設置する企業、市町村に対して整備費・運営費を補助

○ **ワークスタイル変革コンサルティング**
テレワークで実施できる業務の洗い出しや見える化、既存のワークスタイルの見直し等を専門家が提案

教員の働き方改革（23億円）

意識改革の促進等
教員のタイムマネジメント力向上支援　など

教員を支える体制の確保等
スクール・サポート・スタッフの配置　など

部活動の負担軽減
部活動指導員の配置　など

都庁職員の働き方改革（41億円）

テレワークの実現
ＴＡＩＭＳ更新を契機としたテレワーク対応（職員用パソコンの仮想化）　など

ライフ・ワーク・バランスの推進
パパ職員育児参加応援プロジェクト　など

■ 女性の活躍推進　　㉚６億円（㉙４億円）

新 ➢ **女性の活躍推進加速化事業**　　㉚１億円（新規）

実践的な知識の付与や企業間・従業員間交流の機会の提供等を通じて、職場における女性の活躍推進のための責任者設置や行動計画の策定、計画に定めた目標達成までのプロセスを支援（女性の活躍推進のための研修 600社）

➢ **「女性しごと応援テラス」の運営**　　㉚１億円（㉙１億円）

女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を実施

など

■ 高齢者の社会参加の促進　㉚27億円（㉙16億円）

新 ➢ **「100歳大学」の実現**　㉚２億円（新規）

「学び」と「新たな交流」の場として、首都大学東京Premium College（仮称）を開設するほか、産業技術大学院大学シニアスタートアッププログラム（仮称）などを実施

「100歳大学」の実現

生涯現役をキーワードに、高齢者が学び続け、働き続けられ、いつまでも生きがいを持って活躍できる都市・東京を実現

◆ 首都大学東京Premium College（仮称）を開設
⇒ 「学び」と「新たな交流」の場を南大沢キャンパスにオープン

◆ 産業技術大学院大学シニアスタートアッププログラム（仮称）を実施
⇒ シニアによる起業や中小企業の後継者のための学びの場を提供

◆ 生涯現役都市実現に向けた調査研究を実施
⇒ 学び直しが生涯現役に与える効果を検証

<首都大学東京Premium College（仮称）スケジュール>

新 ➢ **シニア就業応援プロジェクト**　㉚５億円（新規）

高齢者がいきいきと働くことができるように、高齢者の就業を後押しするとともに、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開（シニア・インターンチャレンジ!! 300人　など）

新 ➢ **介護講師派遣事業（セカンドチャレンジＦＯＲシニア）**　㉚0.4億円（新規）

退職前のシニアに対して介護業務への参入を促すため、都内の企業等が介護技術に関する研修等を実施する場合、介護福祉士養成施設の教員等を講師として派遣（規模 100か所）

➢ **元気高齢者地域活躍推進事業**　㉚１億円（㉙１億円）

ＮＰＯやボランティア団体等を通じて65歳以上の元気高齢者を福祉サービスに活用する区市町村の取組を支援（規模 20事業）

新 ➢ **人生100年時代セカンドライフ応援事業**　㉚４億円（新規）

人生100年時代において、高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現するため、高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村の取組を支援

など

人生100年時代セカンドライフ応援事業の概要

生きがい活動等の促進　３億円

高齢者を対象とした文化・教養・スポーツ活動など、高齢者の生きがいづくりや自己実現につながる機会を提供する取組を支援（補助基準額1,000万円 補助率2/3）

東京都 → 補助 → 区市町村 → 助成 → 生きがいづくりや自己実現の機会

趣味の教室	高齢者スポーツの普及
シニア講座	高齢者演芸大会

⇒ **生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村を支援**

地域サロンの設置　0.5億円

公共施設や空き店舗等を活用して、高齢者が気軽に立ち寄り参加できる活動の拠点の整備を支援

東京都 → 補助 → 区市町村 → 助成（改修費 備品購入費 運営費） → 気軽に立ち寄れる拠点

補助基準額 ① 改修費・備品 拠点１か所当たり260万円
② 運営費 拠点１か所当たり500万円
補助率 2/3

⇒ **高齢者の活動の場を確保する区市町村を支援**

■ 多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援　㉚128億円（㉙88億円）

新 ➢ **正規雇用等転換安定化支援事業**　㉚24億円（新規）

育成計画の策定や退職金制度など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備を行った中小企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進

新 ➢ **非正規雇用労働者レベルアップ支援事業**　㉚0.6億円（新規）

非正規雇用労働者が多い業種を対象に、経営者・ 従業員双方にコンサルティングやセミナーを行い、正規雇用化と非正規労働者の処遇改善を一体的に実施（コンサルティング 25社）

新 ➢ **若者正社員チャレンジ事業**　㉚６億円（新規）

大学等既卒29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供

若者正社員チャレンジ事業

・事前セミナー
・実習先企業の決定
・実習前セミナー

→

・企業内実習（20日間）
・企業へ準備金　６千円／日
・求職者へ奨励金　５千円／日

→

実習終了後、実習先企業内での正規雇用化を支援

→

採用後６か月を経過した場合、企業へ奨励金　10万円／人

ジョブリーダーによる定着支援サポート

新 ➢ **ミドルチャレンジ事業**　㉚２億円（新規）

一定の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層に対し、セミナー・企業内実習を行い、正規雇用化

など

未来を担う人材の育成　㉚729億円（㉙600億円）

■ 子供を伸ばす教育の推進　㉚223億円（㉙206億円）

➢ 学力向上に向けた支援体制の充実　㉚１億円（㉙0.6億円）

義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対して、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援するとともに、学力定着状況の分析を効果的に行い、生徒の学力向上を図るための体制を構築

新 **➢ スタディ・アシスト事業**　㉚0.2億円（新規）

中学校において外部人材を活用し、進路実現をねらいとした学習支援をモデル事業にて実施

➢ 私立高等学校等特別奨学金補助　㉚156億円（㉙138億円）

私立高等学校等への修学に係る都民の授業料負担を軽減し、その修学を容易にすることを目的とし、授業料の一部を補助（規模 51,600人→56,752人、通信制 ０人→1,027人）

新 **➢ 私立専修学校職業実践専門課程推進補助**　㉚２億円（新規）

専修学校（職業実践専門課程）への運営費助成

新 **➢ 企業等と連携したプログラミング教育の推進**　㉚0.5億円（新規）

平成32年度の新学習指導要領の全面実施に向けて、小学校のプログラミング教育において企業等との連携による効果的な実践事例を研究・開発（規模 75校）

新 **➢ 都立学校スマートスクール構想**　㉚２億円（新規）

都立学校にＷｉ－Ｆｉ環境を整備し、授業等でのＩＣＴの利用環境を整備するとともに、ＩＣＴによる学習支援等のデータを収集・分析し、学びの質の向上につなげる取組等を研究・開発　（規模 10校）

など

■ 世界を舞台に活躍する人材の育成　㉚80億円（㉙69億円）

➢ 英語教育の推進　㉚14億円（㉙７億円）

公立学校における英語教育の充実のため、高等学校において「東京グローバル10」や「英語教育推進校」の取組を進めるとともに、新学習指導要領の実施に向け、小学校における英語専科教員の配置をはじめとする教育指導体制の整備及び中学校の教育課程の研究開発等を実施

➢ グローバル人材の育成　㉚10億円（㉙６億円）

ＴOKYO GLOBAL GATEWAYの開設や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、ＪＥＴを活用した学校における英語の使用機会の更なる創出を目指す取組等により、グローバル人材の育成を推進

など

TOKYO GLOBAL GATEWAYの概要

開設日：平成30年９月　場所：江東区青海 ＴＩＭＥ24 １～３階

非日常空間での英語漬けの体験活動、子供８人に１人のイングリッシュ・スピーカーが常にサポート

＜標準的な利用の流れ＞

①入場	②アトラクション・エリア	③アクティブイマージョン・エリア	④リフレクション・退場
イングリッシュ・スピーカーが中心にチームビルディング	日常生活を題材にミッションを解決	英語で議論しながら探求的にグループワーク	チームメイトとともに活動内容の振り返り

■ 青少年の健全育成の推進　㉚81億円（㉙78億円）

➢ 地域学校協働活動推進事業　㉚５億円（㉙３億円）

学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、学習が遅れがちな中学生等を対象に学習支援を行う地域未来塾等を実施

➢ インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導　㉚0.6億円（㉙0.7億円）

ＳＮＳ東京ルールを踏まえて、児童・生徒がインターネットや携帯電話を利用する上での、適正な利用に関する指導や啓発のための取組を実施

➢ スクールカウンセラー活用事業　㉚37億円（㉙37億円）

いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築（規模 全公立小・中学校、全都立高校）

➢ 放課後子供教室　㉚22億円（㉙21億円）

地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末における様々な体験活動を推進（規模 1,198か所、特別支援 13か所）

新 ➢ ＬＩＮＥを活用した自殺相談　㉚0.8億円（新規）

ＬＩＮＥによる自殺相談を試行的に実施

新 ➢ ＳＮＳを活用した教育相談体制の検討　㉚0.1億円（新規）

教育についての様々な悩みに関するＳＮＳ相談体制を検討

など

自殺・いじめ・若者の悩みに対する相談体制の充実
（平成30年度予算額 **40**億円）

都内における自殺者数や公立学校のいじめ認知件数が依然高水準であることなどを踏まえ、既存の取組に加えて、ＳＮＳを活用したモデル事業を実施します。

＜これまでの主な取組＞			＜30年度の新たな取組＞	
◆東京都自殺相談ダイヤル ◆夜間こころの電話相談	0.6億円 0.3億円	＋	◆ＬＩＮＥを活用した自殺相談	0.8億円
◆ネット・ケータイヘルプデスク（こたエール）	0.3億円	＋	◆ＳＮＳを活用した相談対応	7百万円
◆スクールカウンセラー活用事業 ◆心のケア支援事業	37億円 0.6億円	＋	◆ＳＮＳを活用した教育相談体制の検討	0.1億円

■ 特別支援教育の推進　㉚346億円（㉙247億円）

➢ 特別支援教育の推進　㉚57億円（㉙55億円）

子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、特別支援学校における教育環境を整備

➢ 発達障害教育の推進　㉚51億円（㉙41億円）

発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の導入に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進

など

誰もが優しさを感じられるまちづくり　㉚193億円（㉙173億円）

■ バリアフリー化の推進　㉚190億円（㉙169億円）

➢ 公共施設のトイレ洋式化　㉚７億円（㉙２億円）

公共施設のトイレの洋式化に取り組む区市町村を支援（規模 1,200基）

<29年度の整備状況>
洋式化に取り組む区市町村の増加により、426基の補助協議（当初計画300基）

<30年度の取組>
区市町村の取組状況や要望を踏まえて、1,200基の規模を予算計上（当初計画の４倍）

東京2020大会に向け、区市町村のトイレ洋式化の取組を更に加速化

➢ 鉄道駅洋式トイレ等整備促進事業　㉚0.9億円（㉙0.1億円）

東京2020オリンピック・パラリンピック競技会場周辺駅等のトイレの洋式化や駅のバリアフリー化の推進に向けて多機能トイレの整備に対して補助を実施

トイレの洋式化の整備目標

対象施設		平成29年度の整備率	平成32年度までの整備目標
駅	都営地下鉄の各駅	58%	95%
	競技会場周辺駅等の主要駅、空港アクセス駅	–	完了
都立施設	都立公園	58%	22公園完了
	海上公園	29%	15公園完了
	都立病院	98%	完了
	都立学校	55%	80%
区市町村施設	庁舎、公民館、公園、公衆トイレ等	–	複数基のトイレを１基以上洋式化
	小中学校	–	80%

➢ 宿泊施設のバリアフリー化支援事業　㉚３億円（㉙１億円）

バリアフリー化に取り組むホテル等の宿泊事業者に対して、施設整備等に要する経費の一部を補助

➢ 道路のバリアフリー化　㉚９億円（㉙９億円）

誰もが安心して自由に活動できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消、勾配改善等、道路のバリアフリー化を推進（規模 38.9km→39.4km）

➢ ホームドア等整備促進事業　㉚14億円（㉙９億円）

ホームからの転落事故を防止するため、鉄道駅のホームドア、内方線付点状ブロックの設置に対して、国等と協調して補助を実施（規模 20駅→34駅）

➢ 鉄道駅エレベーター等整備事業　㉚５億円（㉙３億円）

高齢者や障害者の円滑な移動を確保する上で重要となる鉄道駅のエレベーター等の整備に対し、国、区市町村と協調して補助を実施（規模 11駅→30駅）

➢ 新たなバスモデルの展開　㉚９億円（㉙６億円）

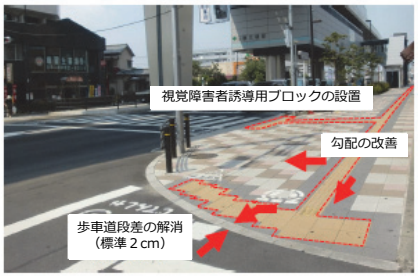
日本初となるフルフラットバスの導入や、デジタルサイネージの活用による駅から車内まで連続した情報案内の提供など、誰もが利用しやすい新たな路線バスのモデルを先導的に展開

など

都道・公共交通のバリアフリー

<都道のバリアフリー>

	目標年次	目標値
東京2020大会までの整備		約90km
競技会場周辺道路	H30年度	約60km
観光施設周辺道路	H31年度	約22km
避難道路	H31年度	約８km
駅、生活関連施設を結ぶ道路	H36年度	約90km
合計		約180km



《バリアフリー化の整備事例（尾久橋通り（扇大橋駅周辺））》

都内の「段差」を順次解消
特に、競技会場や観光施設周辺の都道等（総延長90km）は、平成31年度までにバリアフリー化を完了

<ホームドアの整備促進>

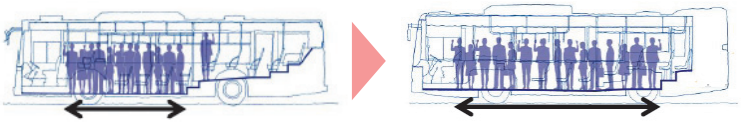
対象施設		目標年次	目標値
駅のホームドア整備	競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅	H32年	22駅完了
	都営新宿線	H31年度	全21駅完了(＊)
	東京メトロ銀座線	H30年度	おおむね完了
	東京メトロ千代田線	H31年度	完了
	東京メトロ日比谷線	H34年度	完了

＊うち新宿駅は京王電鉄で整備

<エレベーターの整備促進>

区　分	駅数	車椅子対応エレベーター	
		導入駅数	導入率
ＪＲ・私鉄	483駅	449駅	93.0%
東京メトロ	132駅	126駅	95.5%
都営地下鉄	106駅	106駅	100.0%

<フルフラットバスの導入>
⇒　**日本初**となるフルフラットバスを**29両導入**



高齢者をはじめ、誰もが車内後方まで移動しやすくなるとともに、前方での混雑が緩和され、快適通勤にも寄与

■ 心のバリアフリー等　　㉚３億円（㉙３億円）

新 ➢ **心のバリアフリーサポート企業連携事業**　　**㉚７百万円（新規）**

心のバリアフリーの推進に向けて、従業員への普及啓発の実施など、心のバリアフリーに自ら取り組むとともに、都や区市町村の取組に協力する企業を「心のバリアフリーサポート企業」として登録し、その取組状況を公表

➢ **多文化共生社会の実現に向けた取組**　　**㉚１億円（㉙２億円）**

様々な機関や団体と連携し、東京で暮らし、働く外国人を支援するなど、日本人と外国人が共に東京で参加・活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組を推進

➢ **動物譲渡推進事業**　　**㉚0.2億円（㉙0.1億円）**

動物の殺処分ゼロを実現するため、譲渡活動への理解を促進するとともに、譲渡機会の拡大に向けた取組を推進

など

Ⅱ　日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

日本の成長のエンジンとして、世界に開かれたサステイナブルな東京を実現するため、東京の発展を加速化させる取組を果敢に展開します。

国際金融・経済都市の実現　㉚3,407億円（㉙3,659億円）

■ 国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化　㉚26億円（㉙23億円）

➢ 国際金融都市・東京の実現に向けた取組　**㉚５億円（㉙0.3億円）**

東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くため、「国際金融都市・東京」構想の実現に向けた取組を推進

➢ 特区の推進　**㉚10億円（㉙９億円）**

国家戦略特区制度も活用し、国際ビジネス環境の整備やアジアナンバーワンの国際金融都市実現への取組を実施（ＩｏＴ分野等の外国企業発掘 300社、誘致 10社、金融系外国企業発掘 150社、誘致 10社）

など

「国際金融都市・東京」構想～「東京版金融ビッグバン」の実現へ～

「スピード」「チャレンジ」「コラボレーション」をもって
アジアナンバーワンの国際金融都市の実現を目指す

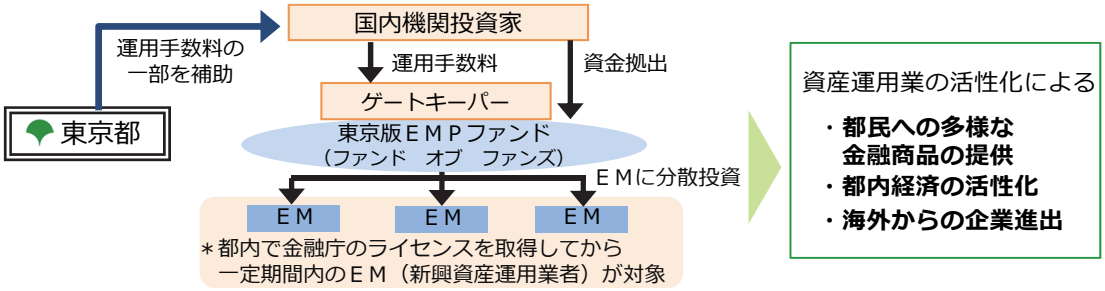
◆ 魅力的なビジネス面、生活面の環境整備

- 東京開業ワンストップセンターの取組　0.6億円
- 金融ワンストップ支援サービスの充実　0.1億円

◆ 東京市場に参加するプレーヤーの育成

- アクセラレータプログラムの実施　１億円
- 「東京版ＥＭＰ（新興資産運用業者育成プログラム）」創設のための補助　３億円

【東京版ＥＭＰの事業イメージ】



◆ 金融による社会的課題解決への貢献

- 東京金融賞（仮称）の創設及び表彰事業　0.8億円

都民ニーズ解決部門
【目的】都民ニーズの解決及び海外企業誘致
【対象】都内で事業を行う又は行う予定の国内外の金融事業者
【表彰企業数】３者
【特典】賞金あり、ビジネスマッチング機会の提供　など

ＥＳＧ部門
【目的】ＥＳＧ投資の普及
【対象】国内外の金融事業者
【表彰企業数】３者程度
【特典】賞金なし

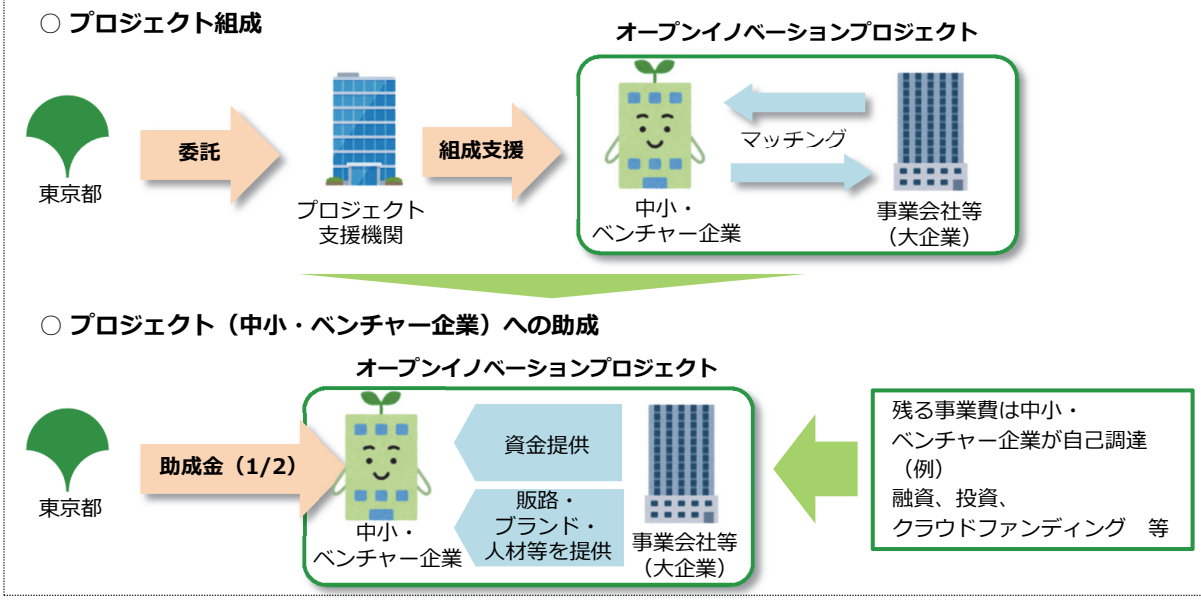
＊ＥＳＧ…環境・社会・ガバナンス

■ 成長産業の育成・強化　㉚148億円（㉙103億円）

➢ 未来を拓くイノベーションＴＯＫＹＯプロジェクト　㉚２億円（㉙0.1億円）

新市場創出を目指すため、民間資金を活用し、大企業等も巻き込んだオープンイノベーションによる先進的、革新的なプロジェクトを支援

事業イメージ



新 ➢ **創薬系ベンチャー育成支援事業**　㉚0.8億円（新規）

人材育成や資金調達機会の確保などの課題を持つ創薬系ベンチャー企業等に対し支援を実施

➢ 医療機器産業への参入支援　㉚４億円（㉙４億円）

持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、コーディネーターの配置等による医産学連携の取組を実施

➢ 革新的事業展開設備投資支援事業　㉚71億円（㉙51億円）

中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野への参入を目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援

➢ 中小企業へのＩｏＴ化支援事業　㉚５億円（㉙６億円）

中小企業のＩｏＴ化及びＩｏＴ製品開発を支援するため、共同開発を実施するとともにＩｏＴの導入に向けた経営相談等を実施（共同開発研究等 12件）

➢ ロボット産業活性化事業　㉚８億円（㉙８億円）

人間共存ロボット技術の開発・製品化・事業化やシステムインテグレータなどの人材育成を通して、東京のロボット技術を国内外にアピールするとともに、ロボット産業の振興及び都市生活の質を向上（共同開発研究 33件等）

など

■ 海外展開の促進　㉚26億円（㉙22億円）

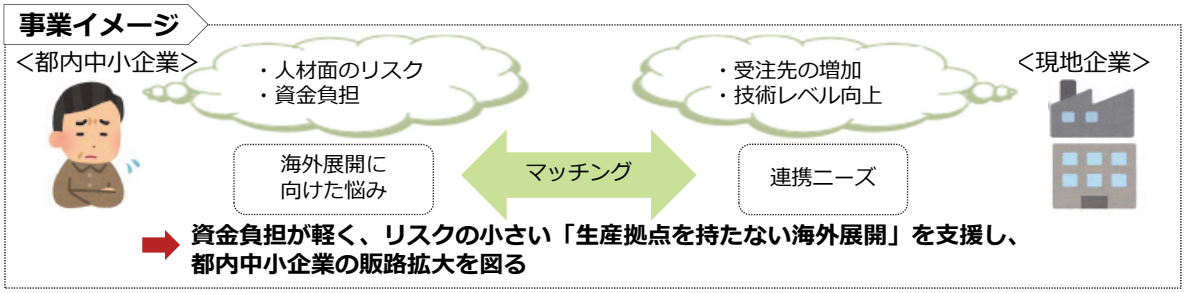
➢ ＡＳＥＡＮ展開サポート事業　㉚３億円（㉙３億円）

企業の海外展開をサポートするタイ王国の現地拠点の運営を行うとともに、都内中小企業の進出意欲が高いＡＳＥＡＮ地域に現地拠点支援アドバイザーを配置（規模 ２か国→３か国）

新 ➢ 海外企業連携プロジェクト　㉚0.7億円（新規）

海外企業に対する生産委託や技術提携を望む都内中小企業に、技術力のある海外企業の情報提供を行い、両者のマッチング支援を実施（規模 20件）

事業イメージ



➡ **資金負担が軽く、リスクの小さい「生産拠点を持たない海外展開」を支援し、都内中小企業の販路拡大を図る**

➢ 金融機関と連携した海外展開支援　㉚１億円（㉙２億円）

独立行政法人日本貿易振興機構と連携し、融資実行と併せ、海外展開検討時から実行後まで状況に応じたハンズオン支援を実施することで、都内中小企業の海外展開を幅広く支援（規模 230社）

➢ 江戸東京きらりプロジェクト　㉚２億円（㉙0.6億円）

東京の魅力を更に高め、東京の伝統ある技や老舗の産品などを次代に継承させるため、新たな視点で磨きをかけ、付加価値を付けて世界に発信

など

■ 起業・創業の促進　㉚44億円（㉙26億円）

➢ 女性・若者・シニア創業サポート事業　㉚19億円（㉙３億円）

女性、若者、シニアによる地域に根差した創業を後押しするため、信用金庫・信用組合や、地域創業アドバイザーと連携し、資金・経営両面から支援（規模 360件→635件）

新 ➢ 起業家による空き家活用モデル事業　㉚0.1億円（新規）

空き家を活用した事業を行う起業家に対し創業期に要する経費を助成するとともに、空き家を提供した建物所有者に対して助成を行い、空き家を有効活用したモデル事例を創出

➢ 創業支援拠点「TOKYO創業ステーション」の運営　㉚７億円（㉙７億円）

都内開業率の向上を図るため、創業希望者等が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニューの提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営（創業入門コース 14回 、女性起業ゼミ ８回、プチ起業スクエア 12回）

➢ グローバル・ベンチャー創出プラットフォーム　㉚２億円（㉙２億円）

国内のベンチャー企業がグローバルにビジネスを展開していく環境を整備するため、出会いの機会の提供や、意識啓発を実施

など

■ 経営安定化支援等　㉚3,120億円（㉙3,439億円）

➢ 事業承継・再生支援事業　㉚３億円（㉙２億円）

事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業に対する総合的な相談体制を整備し、国等の関係機関と連携した第三者への承継も含めたきめ細やかな支援を実施（企業継続支援 30社→40社）

➢ 小規模企業対策　㉚33億円（㉙31億円）

商工会・商工会議所等に、経営指導員・業務支援員等を設置し、事業者の経営に係る相談・指導、講習会の開催等を実施（規模 37団体）

新 ➢ 事業承継支援ファンド　㉚25億円（新規）

ファンドを活用した支援を行うことにより、中小企業の事業承継を円滑に進めるとともに、事業承継を契機とした次なるステージへの成長を促進

➢ 中小企業制度融資　㉚2,434億円（㉙2,731億円）

信用補完制度のもと、中小企業の金融円滑化のための各種メニューを設けるとともに、融資の原資となる資金を金融機関に預託（融資目標額 １兆5,000億円）

など

■ 農林水産業の振興　㉚43億円（㉙45億円）

➢ 江戸東京野菜生産流通拡大事業　㉚0.3億円（㉙0.1億円）

江戸東京野菜の栽培技術を継承し、生産流通の拡大を図るとともに、シンボルとして国内外に発信し、都内産野菜のＰＲ等を実施

新 ➢ 東京都ＧＡＰ推進事業　㉚７百万円（新規）

都が有する特性・強みを活かした「東京都ＧＡＰ」を策定し、食品安全や環境に配慮した持続可能な農業を推進し、都民へ安全安心な農作物を提供するとともに、東京2020大会への農作物提供体制を整備

ＧＡＰとは
Good　「良い」
Agricultural　「農業」
Practice　「実行・実践」

新 ➢ 森林・林業次世代継承プロジェクト事業　㉚２億円（新規）

全国育樹祭の開催を契機として、東京の林業振興や多摩産材の一層の利用拡大を図るため、子供達が利用する次世代公共施設のモデル的な内装木質化、林業事業体のレベルアップ及び未来の担い手育成など総合的な取組を集中的に展開

➢ 漁業振興施設整備　㉚５億円（㉙10億円）

漁業の発展と漁家経営の安定を図るため、漁業の生産性向上、近代化、合理化に資する施設整備を実施するとともに、内水面漁業の振興を図るため、水産資源の維持拡大、養殖業の近代化、遊漁サービスの拡大と普及に資する施設整備を実施（島しょ沿岸漁業 12施設、内水面漁業 10施設）

など

世界に開かれた国際・観光都市の実現　㉚375億円（㉙320億円）

■ 外国人旅行者等の誘致　㉚187億円（㉙149億円）

➢ 外国人旅行者誘致の新たな展開　㉚52億円（㉙42億円）

旅行地としての東京の魅力を磨き上げ、世界に広く発信し、外国人旅行者の更なる誘致を推進（欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション ４都市、観光プロモーション等の新たな展開 ４都市、東京から日本の魅力新発見 ４地域、「東京圏大回廊」を活用した観光振興 ３ルート）

➢ ＭＩＣＥ誘致の推進　㉚15億円（㉙15億円）

ＭＩＣＥ誘致を巡る国際競争に勝ち抜くため、国際会議や報奨旅行等の誘致・開催に係る支援を充実するとともに、会議後のレセプション等において文化施設等をユニークベニューとして活用するなど、ＭＩＣＥの戦略的な誘致に向けた取組を推進

など

観光産業振興の現状と目標

区　分	訪都外国人旅行者数	訪都外国人消費額	訪都国内旅行者数	訪都国内旅行者消費額
平成28年	1,310万人	１兆880億円	５億1,430万人	４兆6,017億円
平成32年	**2,500**万人	**2**兆**7,000**億円	**6**億人	**6**兆円

■ 外国人旅行者等の受入環境の充実　㉚61億円（㉙75億円）

➢ 観光案内機能の充実　㉚31億円（㉙38億円）

広域観光案内拠点及び観光案内窓口を整備・運営し、観光案内機能を充実

➢ 観光経営・インバウンド対応力強化事業　㉚６億円（㉙６億円）

外国人旅行者が都内で快適に移動・滞在できるよう、事業者が行う外国人旅行者対応の取組を支援（事業者への支援 160施設）

新 **➢ タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業**　㉚１億円（新規）

タクシー事業者に対し、多言語対応タブレットの導入を補助

➢ 温かく迎える仕組みづくり　㉚５億円（㉙５億円）

全ての旅行者が快適かつ安全・安心に移動・滞在できる環境の実現に向け、多様な文化・習慣への対応、情報通信技術を活用した観光情報の提供、観光ボランティアの育成などを推進

➢ 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備　㉚１億円（㉙１億円）

外国人旅行者等が安心して医療機関を受診できる環境を整備するため、民間医療機関における外国人患者受入体制整備に係る支援を実施

新 **➢ 観光バス駐車場整備補助**　㉚７百万円（新規）

訪都旅行客の増加に伴い、都内観光地や商業地における観光バスの来訪台数の大幅な増加が見込まれる中、路上駐車等による渋滞や交通事故を防止するため、観光バスの受入環境を整備

など

■ 多彩な観光資源の開発・発信　㉚126億円（㉙96億円）

➢ 東京ライトアップ発信プロジェクト　㉚３億円（㉙２億円）

観光資源の演出を行うため、建造物等を保有する民間事業者・区市町村等に対し、ライトアップの助成を行うモデル事業を実施

事業内容

◆春・秋のライトアップ支援
都内観光協会や商店街などで開催される桜や紅葉のライトアップの取組を支援

◆建造物のライトアップ支援
都内の民間建造物、区市町村の建造物の常設ライトアップ支援

◆広域ライトアップ計画等の作成
広域的にライトアップ計画を作成する場合のデザイナー、調査経費等を補助

新 ➢ **ナイトライフ観光の推進**　㉚0.7億円（新規）

海外都市の取組事例等について調査を実施するとともに、都内でナイトライフを楽しめる観光スポットや観光ルート等をホームページ等を活用して情報発信

新 ➢ **東京プロジェクションマッピングプロジェクト**　㉚0.3億円（新規）

プロジェクションマッピングを活用したイベントを開催する区市町村、観光協会等を支援

➢ **水辺の魅力を活かした東京の顔づくり**　㉚16億円（㉙９億円）

隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため、夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる「水辺の動線」の強化、両国リバーセンター整備事業をはじめとした「にぎわい誘導エリア」における重点的な施策展開等を推進（照明施設の整備 1,870m→3,224m）

➢ **島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組**　㉚３億円（㉙0.2億円）

「東京宝島推進委員会」の提言に基づき、東京宝島ブランド産品の販路拡大、島の個性を掘り起こす仕組みづくり、戦略的なプロモーションを集中的に展開

新 ➢ **ＶＲ映像を活用した多摩・島しょＰＲ事業**　㉚0.2億円（新規）

多摩・島しょ地域のダイナミックな自然を実際に体験している感覚を味わうことができるＶＲ映像を制作し、魅力を更に発信

など

交通・物流ネットワークの形成　㉚1,973億円（㉙2,050億円）

■ 道路ネットワークの形成　㉚1,159億円（㉙1,261億円）

➢ 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等　**㉚970億円（㉙870億円）**

都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・区部環状方向、多摩南北方向、区部と多摩を結ぶ東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備（事業箇所 環状第２号線（中央区ほか）、環状第５の１号線（豊島区ほか）、小平３・２・８号線（小平市ほか） など）

30年度完成予定箇所

◆放射第16号線　◆八王子五日市線（楢原町）　など

➢ 首都高速道路の整備　**㉚10億円（㉙46億円）**

首都高速道路に関する事業の円滑な実施を支援するため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に出資（小松川ＪＣＴ新設、渋谷入口設置　など）

➢ 東京外かく環状道路の整備推進　**㉚133億円（㉙295億円）**

国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出

事業効果

◆ 所要時間の短縮
・関越道～東名高速間（大泉ジャンクション（大泉）～東名ジャンクション（仮称）（用賀））
開通前：約60分 ⇒ 開通後：約**12**分
◆ 災害時にも機能する道路ネットワーク確保
・首都直下地震などにおいて日本の東西交通の分断を回避

など

➢ 第３次交差点すいすいプラン　**㉚44億円（㉙50億円）**

幅員の狭い片側１車線の道路で、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得し、右折車線等を整備することで渋滞を緩和し、円滑な交通を確保（規模 44か所）

など

■ 鉄道の連続立体交差化の推進　㉚309億円（㉙335億円）

鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現（都施行事業箇所（４路線５か所） 京王京王線（世田谷区ほか）、西武新宿線・国分寺線・西武園線（東村山市）　など、区施行事業箇所（１路線２か所）東武伊勢崎線（竹ノ塚駅付近、とうきょうスカイツリー駅付近）　など）

■ 公共交通のさらなる充実と次世代交通システム等の導入 ㉚34億円（㉙23億円）

➢ **都心と臨海副都心とを結ぶＢＲＴ整備事業**　㉚５億円（㉙0.2億円）

都心と臨海副都心とを結ぶ、利用者に優しく環境面でも優れたＢＲＴについて、最先端技術の導入も視野に入れ、整備に向けた設計等を実施

➢ **バス走行環境改善システム整備事業**　㉚１億円（㉙0.2億円）

バスの定時性を確保するため、ＧＰＳ等を利用した位置情報提供サービスを導入するバス事業者に対し設備整備に要する経費に対する助成を実施

新 ➢ **自動走行の社会実装に向けた気運醸成及びニーズ等調査**　㉚0.1億円（新規）

自動走行車の試乗会、技術に関する展示及びシンポジウムにより都民の自動走行への理解を深めるほか、自動走行に関するニーズ等を調査

など

■ 自転車総合対策　㉚61億円（㉙43億円）

➢ **良好な自転車通行環境の確立**　㉚55億円（㉙37億円）

歩行者、自転車、自動車それぞれの安全・安心を確保しながら、自転車が安全かつ快適に走行できるよう、多様な手法を用いて走行空間を整備

➢ **自転車安全利用の促進**　㉚５億円（㉙５億円）

都民、事業者等の多様な主体による自転車の安全で適正な利用に関する働きかけを促進

など

■ 東京港の物流機能の強化　㉚410億円（㉙387億円）

➢ **物流効率化支援事業**　㉚２億円（㉙２億円）

船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞を緩和

➢ **航路・泊地、道路・橋梁等の整備**　㉚326億円（㉙276億円）

航路・泊地のしゅんせつ、臨港道路南北線及び接続道路をはじめとする道路・橋梁の改良等により、東京港の機能を確保

など

■ 鉄道ネットワークの整備促進　㉚0.8億円（㉙0.4億円）

➢ **広域交通ネットワーク形成等に関する調査**　㉚0.8億円（㉙0.4億円）

交通政策審議会答申第198号において「事業化に向けて検討等を進めるべき」として示された６路線について調査等を実施し、国や区市町村、鉄道事業者等とともに、事業化に向けた検討を進め、東京圏における鉄道ネットワークを整備

スマートエネルギー都市の実現　㉚127億円（㉙88億円）

■ 電気自動車の普及促進　㉚６億円（㉙１億円）

新 ➢ **集合住宅における充電設備導入促進事業**　㉚１億円（新規）

ＥＶの普及拡大に向けて、集合住宅への充電設備等の設置に対する補助及びアドバイザー派遣を実施するとともに、太陽光発電システムの併設に対する補助を実施（規模 100基）

事業内容

【都内マンションの状況】
都民の６割が居住する**集合住宅の充電設備が不足**（13万棟の内、設置は16か所(30基)のみ）＊平成29年3月現在
【原因】・既設マンションでは、充電器の設置に住民の４分の３の同意が必要
・ＥＶ利用者以外にはメリットがないため、合意形成が難しい

◆集合住宅への充電設備設置費用を補助（**国補助と併せて補助率10/10**）
・集合住宅の所有者やマンションディベロッパー、マンション管理組合、集合住宅へのカーシェアリング導入事業者などに対して補助を実施
⇒ 初期投資の負担を軽減して合意形成を促す

<モデルケース>
充電設備購入費 ＋ 設置工事費 ＝ 158万円
都補助 53万円
国補助 105万円

◆太陽光発電設置費用を補助
・ゼロエミッションに積極的に貢献する管理組合等に対して補助を実施

◆合意形成に向けたアドバイザー派遣
・マンション管理士等を派遣し、**管理組合との合意形成や導入に向けたアドバイス等の支援**を実施

➡ **2040年代にはガソリン車を購入しなくて良い環境の整備を目指す**

新 ➢ **都有施設における充電設備設置事業**　㉚0.8億円（新規）

都有施設に充電設備を設置することで、ＥＶの普及を後押しするとともに、都有施設を訪れるＥＶ利用者の利便性を向上（規模 10基）

新 ➢ **ＥＶ庁有車の導入**　㉚１億円（新規）

更新期の到来した庁有車について、走行時にCO_2を排出しないＥＶへの切り替えを実施（規模 37台）

新 ➢ **電動バイクの購入費補助**　㉚0.4億円（新規）

電動バイク普及への呼び水とするため、購入費補助を実施

など

■ ＬＥＤ照明の導入促進　㉚66億円（㉙55億円）

➢ **都有施設におけるＬＥＤ化**　㉚41億円（㉙30億円）

原則として年間3,000時間以上使用する照明等をＬＥＤ照明に交換

➢ **都営住宅におけるＬＥＤ化の推進**　㉚４億円（㉙４億円）

既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をＬＥＤ照明器具に交換（共用部等における照明器具 4,536戸）

➢ **道路照明のＬＥＤ化**　㉚14億円（㉙12億円）

既存の道路照明について、灯具本体の更新時にＬＥＤ化を実施（街路灯 600基等）

など

■ 省エネルギー対策の推進　㉚16億円（㉙12億円）

➢ **家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業**　㉚６億円（㉙0.9億円）

家庭用燃料電池や蓄電池等、高効率な創エネ機器等の導入を支援し、家庭のエネルギー消費量削減を推進

➢ **エコハウスの誘導策検討・普及促進**　㉚0.5億円（㉙１億円）

環境性能の高い住宅「エコハウス」の水準・評価方法・ラベリング等を検討し、住宅メーカー等に周知するとともに、都が推奨するエコハウスの水準について、住宅展示場での普及啓発を実施

➢ **建築物における環境配慮の推進**　㉚0.9億円（㉙0.7億円）

延床面積5,000㎡超の建築物に計画書の提出を義務付けし、環境性能を評価・公表

新 ➢ **東京ゼロカーボン４デイズin2020など超過削減クレジットを活用した取組の推進**　㉚0.2億円（新規）

キャップ＆トレード制度のクレジットを活用し、「東京ゼロカーボン４デイズin2020」などを実施するとともに、都民・事業者の省エネ気運を醸成

新 ➢ **環境に優しいホテルの普及促進事業**　㉚７百万円（新規）

東京2020大会に向けて、温室効果ガス削減等の優れた取組を行うホテルを認証・公表し、国内外の旅行者への情報発信を実施

など

「ゼロエミッション東京」に向けた具体的な施策展開の検討

◆ＣＯ$_2$を排出しない環境先進都市の実現を目指す
◆都民や企業の意識の大幅な変化及び技術開発を誘導・加速させる

30年度の取組

◆ゼロ・エミッション・ビークル（ＺＥＶ）普及に向けた取組

・ゼロ・エミッション・ビークル普及に向けた調査	0.2億円
・集合住宅における充電設備導入促進事業	１億円
・都有施設における充電設備設置事業	0.8億円
・ＥＶ庁有車の導入	１億円

◆ゼロ・エミッション・アイランド（ＺＥＩ）の実現に向けた取組

・島しょでの再エネ100%運用を目指した検討	0.1億円
・島しょ地域における電気自動車普及ポテンシャル調査	0.2億円
・島しょ地域における電気自動車普及モデル事業	１億円

◆ゼロ・エネルギー・ビルディング（ＺＥＢ）の実現に向けた取組

・建築物の環境性能評価（ＺＥＢ評価導入に向けた検討）	0.9億円

■ 水素社会実現に向けた取組の推進　㉚33億円（㉙18億円）

新 ➢ **東京2020大会開催時における燃料電池船運航に向けた取組**　㉚１億円（新規）

日本初の燃料電池船の商用運航に向けた実証を行う事業者に対して、燃料電池船建造費の補助を実施

事業内容

30年度 船舶建造 ▶ 31年度 試験運航 ▶ 32年度 商用運航

➡ **実証データを公表することで燃料電池船導入の普及を後押しし、水素需要を創出するとともに、東京2020大会を契機として、東京の環境先進技術や水素社会の到来を効果的にＰＲ**

➢ **燃料電池自動車等導入促進事業**　㉚８億円（㉙0.3億円）

燃料電池自動車等の導入促進のため、導入に係る経費の一部を補助（国土交通省の補助を受けた都内のタクシー事業者等の燃料電池自動車まで補助対象を拡大）

➢ **燃料電池バスの導入**　㉚0.6億円（㉙６百万円）

水素社会の実現に貢献するため、先導的に燃料電池バスを導入（規模 ５両→30両）

新 ➢ **既存ガソリンスタンドを活用した水素ステーション整備検討調査**　㉚0.2億円（新規）

既存ガソリンスタンドへの水素ステーション併設に向けた検討を行い、事業参入を促進

➢ **スマートエネルギーエリア形成推進事業**　㉚21億円（㉙11億円）

エネルギーの面的利用を促進するためのコージェネレーションシステムや、業務・産業用燃料電池、純水素型燃料電池等の水素利活用設備等の設置に対し、補助を実施

新 ➢ **福島県産ＣＯ$_2$フリー水素の利用**　㉚８百万円（新規）

福島県で製造したＣＯ$_2$フリー水素を庁有車（燃料電池自動車）へ供給

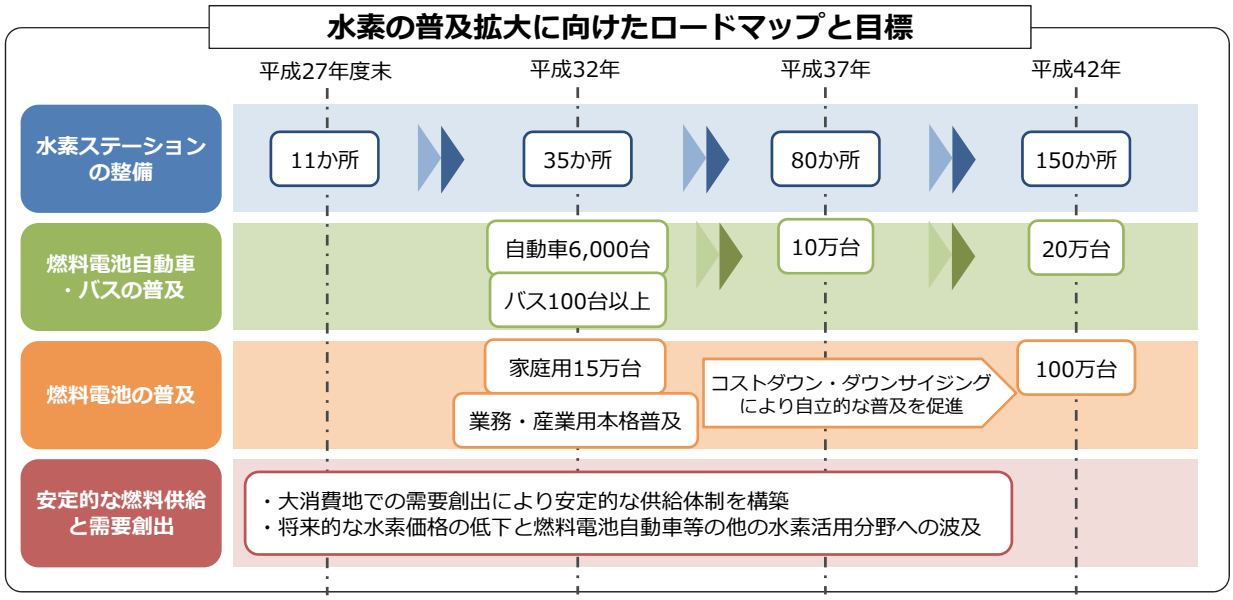
事業内容

福島から東京へ ▶

移動式ＳＴから ＦＣＶへ水素供給 ▶

提供：合同会社日本移動式水素ステーションサービス

など



■ 再生可能エネルギーの導入促進　㉚５億円（㉙１億円）

新 ➢ 駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業　㉚３億円（新規）

鉄道が高密度に集積する東京の特性を活かし、環境に配慮した駅モデルを発信するため、駅舎へソーラーパネル等を設置する事業者に対し、補助を実施

東京地下鉄株式会社提供

新 ➢ 島しょでの再エネ100%運用を目指した検討　㉚0.1億円（新規）

島しょ地域の電力供給の100%再エネ化を目指し、必要となる再エネ設備容量等の調査・検討を実施

新 ➢ 再エネ由来電気の活用促進事業　㉚１百万円（新規）

再エネ由来電気を導入した都内公共施設等において情報発信を行うことで、再エネ由来電気の活用を促進

新 ➢ 都有施設における再生可能エネルギー見える化調査　㉚0.1億円（新規）

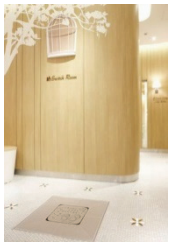
都有施設における率先的な再エネ設備導入を見える化し、民間施設の取組拡大につなげるため、ソーラーロード、床発電システム等の導入に向けた検討を実施

事業内容

・ソーラーロード
◆路上・地面に設置する舗装型太陽光パネルの試験導入を検討
◆設置場所：道路・駐車場・公園等の都有施設
<先行事例>
フランス・Wattway（2016）（右写真）
オランダ・SolaRoad（2014）

COLAS-Joachim BERTRAND提供

・振動発電
◆人の歩行による振動でエネルギーを生む床発電の試験導入を検討
◆設置場所：来場者の多い都有施設等
<先行事例>
渋谷ヒカリエ（2012）（右写真）



株式会社音力発電提供

など

快適で豊かな都市環境の形成　㉚760億円（㉙640億円）

■ 快適な都市環境の創出　㉚188億円（㉙195億円）

➢ 沿道環境等に配慮した路面の高機能化　㉚76億円（㉙71億円）

大都市特有の課題であるヒートアイランド現象を和らげる対策の一つとして、都心部など特に対策が必要な地域を中心に、道路の補修工事にあわせて遮熱性舗装・保水性舗装等を行い、路面温度の上昇を抑制（平成32年までに約136km整備　28年度末までに約106km整備済）

事業内容

＜整備内容＞

都道の整備：センター・コア・エリアを中心とした重点エリア内の都道において、道路の補修工事に合わせた整備を進める

＜規模＞

・暑さ対策における都の率先行動として遮熱性舗装等を実施
・センター・コア・エリアを中心とした重点エリアにおいて平成32年までに約136kmを整備
（28年度末約106km完了、29年度約10km、30・31年度約20km整備予定⇒目標達成見込み）

➢ ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応　㉚２億円（㉙２億円）

東京2020大会の開催に向けて、人の感じる暑さを緩和する暑さ対策設備を普及し、東京における暑熱環境を改善するとともに、打ち水ムーブメントの展開を通じて暑さ対策の気運を醸成

➢ 揮発性有機化合物（ＶＯＣ）対策の推進　㉚0.7億円（㉙２億円）

光化学スモッグ発生及び粒子状物質生成の原因となるＶＯＣの排出量削減に向けた取組を実施

など

■ 持続可能な資源利用の促進　㉚４億円（㉙７億円）

➢ 食品ロス削減の推進　㉚0.9億円（㉙１億円）

都内における食品ロスの削減に向けた関係者による会議の開催、施策の検討等を実施

都民 **➢ 食品ロス削減！区市町村連携事業**　㉚0.5億円（新規）

賞味期限を迎える前の食品の有効利用など、食品ロス削減に取り組む区市町村を支援するための補助メニューを区市町村との連携による地域環境力活性化事業に追加

新 **➢ 食品ロス発生抑制のためのＩＣＴを用いた情報共有の実証事業**　㉚0.3億円（新規）

ＩＣＴを活用した食品製造業、卸売業、小売業の情報共有により最適発注を実現し、余剰在庫から生まれる食品ロスを削減

新 **➢ 食品寄贈に係る基礎調査**　㉚２百万円（新規）

フードバンク、子供食堂等への寄贈について、提供可能な食品の種類・量・ルール化が必要な事項等を調査・検討

➢ レジ袋対策　㉚0.2億円（㉙0.4億円）

2020年度までにレジ袋無償配布ゼロを実現するため、小売店等の関係者による協議会を開催し、合意形成を目指すとともに普及啓発を実施

など

■ 豊かな自然の創出・保全等　㉚569億円（㉙437億円）

新 ➢ **シニア向けセミナー農園整備事業**　㉚10億円（新規）

買取申出のあった生産緑地を活用し、高齢者層が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を開設し、農地の保全と高齢者の活躍を両立させた地域モデルを確立

新 ➢ **生産緑地公園補助制度**　㉚10億円（新規）

2022年に急速に減少が見込まれる生産緑地を保全するためのルールや体制を構築するため、都市計画公園区域内における生産緑地を区市が買い取る際に支援を実施（規模　1 ha）

➢ **都市農地保全支援プロジェクト**　㉚３億円（㉙２億円）

農地が持つ防災や環境保全などの多面的機能をより発揮させるとともに、地域住民に配慮した基盤整備により、貴重な都市農地の保全を図るための費用等を補助

生産緑地の保全

○**生産緑地公園補助制度（生産緑地公園）**　㉚10億円
区市の都市公園区域内にある生産緑地を区市が買取する際の経費に対して補助

＋

○**都市農地保全支援プロジェクト**　㉚0.5億円（一部）
地域住民に配慮した基盤整備により、貴重な都市農地の保全を図るための費用等を補助

生産緑地2022年問題に対応するため、区市における生産緑地の買取・活用を支援

新 ➢ **農地の創出・再生支援事業**　㉚0.4億円（新規）

多面的機能を発揮できる都市農地の減少を抑止するため、市街化区域内の農家所有の宅地等を農地として整備する場合や、市街化調整区域等の遊休農地等を再生する場合に支援を実施

新 ➢ **「農の風景育成地区」普及啓発・調査費補助**　㉚0.1億円（新規）

農のある風景を将来に引き継ぐ「農の風景育成地区」の普及啓発を行うとともに、指定地区の追加に向けた区市町の取組を支援

➢ **個性豊かな都立公園の整備**　㉚285億円（㉙145億円）

都立公園の開園に向けた用地取得や園地の造成等を実施（用地　100,931㎡→102,231㎡、造成 107,364㎡→55,323㎡）

新 ➢ **都立公園における水辺の再生（都立公園におけるかいぼり等の実施）**　㉚２億円（新規）

都立公園の全池約100か所について、かいぼり等の実施の可能性を検討するとともに、日比谷公園の心字池など10池で、かいぼり等を実施

➢ **海上公園整備事業**　　**㉚32億円（㉙40億円）**

計画的な自然環境の保全と、都民が自然と触れ合うためのスポーツレクリエーション空間の確保を目的として、海上公園施設を整備・充実

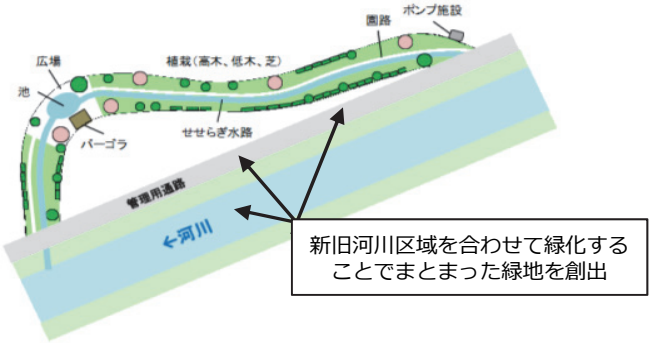
新 ➢ **葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録に向けた取組**　　**㉚0.3億円（新規）**

これまでの自然環境保全の取組成果を発信するため、環境省と連携しラムサール条約湿地登録を目指す

新 ➢ **自然環境を活用した河川施設の質的向上**　　**㉚0.5億円（新規）**

河川における自然環境の有する機能の更なる活用に向け、旧河川敷の土地等を活用した緑地の創出や、自然環境に一層配慮した調節池の整備、河川管理用通路の植栽等について検討

<旧河川敷の土地等を活用した緑地の創出のイメージ>



<自然環境に配慮した調節池の整備のイメージ>

新 ➢ **雨水浸透型植樹帯の導入に向けた検討**　　**㉚９百万円（新規）**

道路空間の植樹帯が有する機能を活用し、地下水涵養の促進を図るため、雨水浸透型植樹帯の導入に向け検討

➢ **外来生物対策事業（キョン）**　　**㉚６億円（㉙４億円）**

大島に生息する特定外来生物であるキョンの生息数増加に対応するため、捕獲事業を拡充

➢ **郊外にある都立霊園における集合墓地の整備**　　**㉚４百万円（㉙0.2億円）**

多様化する利用者ニーズへの対応や墓地供給数の確保のため、多磨霊園において、集合墓地整備の設計に着手

など

Ⅲ　安全・安心でにぎわいにあふれる都市

都民の希望と活力の大前提となる安全・安心の確保に向けて、ハード・ソフト両面から総合的な取組を推進します。

地震が起こっても倒れない・燃えないまちづくり　㉚1,298億円（㉙1,469億円）

■ 無電柱化の推進　㉚288億円（㉙259億円）

➢ **無電柱化の推進**　**㉚188億円（㉙176億円）**

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路の無電柱化を推進（既存の都道における整備延長 26.9km→30.5km）

➢ **区市町村無電柱化補助**　**㉚11億円（㉙８億円）**

区市町村が整備主体である、主要な駅や観光地周辺の道路、防災に寄与する道路、東京2020大会会場周辺道路、低コスト手法を導入する道幅の狭い道路などに対し補助を実施（規模26区市→43区市）

新 ➢ **都営住宅の外周道路等の無電柱化**　**㉚0.4億円（新規）**

災害時における「避難場所」の安全性を高め、避難経路や緊急車両の通行機能を確保するため、都営住宅の外周道路等の無電柱化を実施

新 ➢ **土地区画整理事業助成における無電柱化**　**㉚３億円（新規）**

組合等が施行する区画整理事業に対する助成において、無電柱化に係る加算を新設

など

無電柱化の推進の全体像

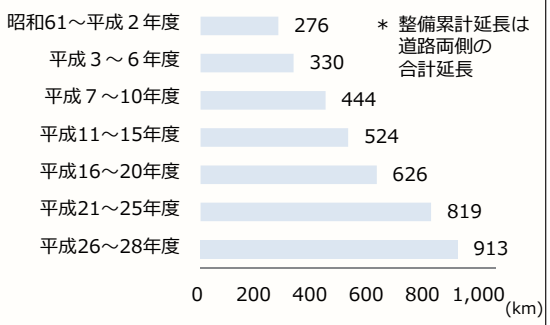
整備目標		
○ センター・コア・エリア	平成31年度末	100%完了（都市計画幅員で完成した都道等）
○ 第一次緊急輸送道路	平成36年度末	50%完了（うち環状七号線100%）

「東京都無電柱化推進条例」（平成29年9月1日施行）等の下、体系的に施策を展開

＜平成30年度の取組＞

- ◆ 都道・臨港道路の無電柱化　**274**億円
- ◆ 都営住宅の外周道路等の無電柱化　**0.4**億円
- ◆ 区市町村等への財政支援　**13**億円
- ◆ 無電柱化に係る技術検討　**0.1**億円
- ◆ 無電柱化事業に係る啓発活動　**0.1**億円

＜都道における整備累計延長の推移*＞



「無電柱化推進基金」を活用しながら無電柱化を強力に推進し、世界に誇る安全で美しいまちを実現

■ 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化　㉚742億円（㉙900億円）

➢ 不燃化特区制度　㉚39億円（㉙40億円）

木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進（規模 53地区）

➢ 特定整備路線の整備　㉚649億円（㉙797億円）

延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備

新 ➢ 魅力的な移転先の整備に関する事業手法検討調査　㉚0.8億円（新規）

既存の都有地を活用して住民の移転先や公園等の種地を確保、加えて、魅力的な民間賃貸住宅等を整備し、木密地域の権利者等の受け皿づくりを促進

➢ 木造住宅密集地域整備事業　㉚16億円（㉙21億円）

整備地域において、公共施設の整備、不燃空間の形成、老朽建築物の建替え促進等を行う区を支援（規模 53地区）

➢ 防災生活道路整備・不燃化促進事業　㉚３億円（㉙３億円）

防災都市づくり推進計画に位置付けた防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援（規模 14区）

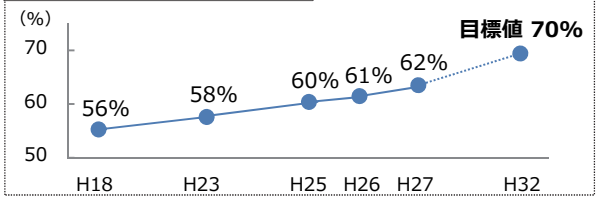
➢ 住宅の耐震化のための助成制度　㉚２億円（㉙５億円）

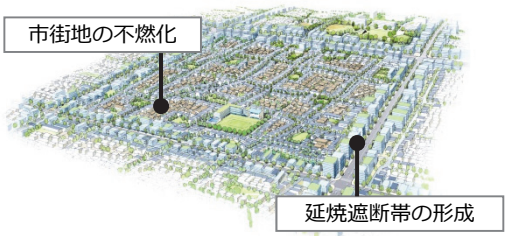
木造住宅密集地域における整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断・設計 470件、耐震改修 696件）

など

倒れない・燃えないまちの実現　全体像

整備地域内の不燃領域率





	木密地域における不燃化	建築物の耐震化
30年度予算額	711億円	193億円
目　標	＜市街地の不燃化促進＞ 整備地域内の不燃領域率70%（32年度） ＜延焼遮断帯の形成＞ 特定整備路線の全線整備（32年度）	＜緊急輸送道路沿道建築物の耐震化＞ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率90%（31年度） ＜住宅の耐震化＞ 耐震化率95%（32年度）
主な取組	◆不燃化特区 ◆魅力的な移転先の整備	◆住宅の耐震改修の助成区域拡大 ◆特定緊急輸送道路建替・除却の補助 ◆マンション耐震化技術支援

コミュニティのある東京ならではのまちを維持しつつ、不燃化を推進

倒れないまちの実現に向けて耐震化を推進

■ 建築物の耐震化の促進　㉚268億円（㉙310億円）

➢ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業　㉚81億円（㉙83億円）

緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断 48件、補強設計 404件、耐震改修 408件 など）

＜特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率＞

24年３月末 79.1% ▶ 29年６月末 83.6% ▶ 目標 90%（31年度末）

新 ➢ **住宅の耐震化**　㉚７億円（新規）

建物所有者への働きかけ等を積極的に行う区市町村を後押しするため、整備地域外の住宅に対する、耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断・設計 4,719件、耐震改修 2,618件）

住宅耐震化の状況

耐震化率：23年３月末 81.2% ▶ 27年３月末 83.8% ▶ 目標 95%（32年度）

整備状況：
整備地域内 … 対象住宅戸数が少なく、これまでの都の集中的な取組により推進
整備地域外 … 住宅戸数が多く、都の支援がなかったこともあり、区市の限定的な支援のみ

整備地域外への支援を実施することにより、
住宅耐震化の目標達成を目指していく

➢ マンション耐震改修促進事業　㉚４億円（㉙４億円）

昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断 9,360件、耐震設計・改修 3,500件、耐震アドバイザー派遣 205件 など）

➢ 公共建築物等の耐震化のための助成制度　㉚96億円（㉙110億円）

民間社会福祉施設や民間病院及び私立学校などが行う耐震診断及び耐震改修・改築費用等を助成

➢ 非構造部材の耐震化　㉚28億円（㉙21億円）

天井材や照明器具の落下防止工事など、学校及び保育園等の非構造部材の耐震化を支援

➢ 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業　㉚0.5億円（㉙0.9億円）

建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対する助成（緊急輸送道路沿道６区市町村、 その他 36区市町村）

など

水害に強いまちづくり　㉚1,498億円（㉙1,371億円）

■ 豪雨対策　㉚830億円（㉙759億円）

➢ **中小河川の整備**　㉚351億円（㉙283億円）

護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進（護岸（石神井川など27河川）、調節地等（環状七号線地下広域調節池など ９調節池・１分水路））

➢ **下水道の整備**　㉚402億円（㉙395億円）

１時間50ミリ降雨に対応する施設整備を進めるとともに、甚大な被害が発生している地区などでは１時間75ミリ降雨に対応する施設整備等を推進

➢ **砂防施設等の整備**　㉚75億円（㉙80億円）

砂防工事・急傾斜地崩壊対策工事などのハード対策とともに、「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定等のソフト対策を実施（大金沢など 67か所）

など

➡ **大雨が降っても、あふれない・くずれない －河川や下水道施設の一体的な整備－**

■ 流域対策等　㉚１億円（㉙0.9億円）

➢ **一時貯留施設等の設置促進**　㉚0.7億円（㉙0.7億円）

区市が行う一時貯留施設等の設置に係る実施計画作成や学校、公園などの公共施設への一時貯留施設等の設置等に対して補助（規模 ４件→５件）

➢ **雨水流出抑制事業費補助**　㉚0.5億円（㉙0.3億円）

区市が行う個人住宅への雨水浸透施設設置事業に対して、その費用の一部を補助

■ 津波・高潮対策　㉚667億円（㉙611億円）

➢ **高潮防御施設の整備**　㉚26億円（㉙29億円）

東部低地帯を高潮などの水害から守るための防潮堤及び護岸等を整備（毛長川、石神井川など７河川）

➢ **東部低地帯における耐震・耐水対策の推進**　㉚421億円（㉙381億円）

「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、最大級の地震が発生した際にも機能を確保させるため、河川施設（堤防・水門等）の耐震・耐水対策を推進（護岸・防潮堤 11,241m（綾瀬川、隅田川、中川など）、水門等施設 16施設（今井水門など））

➢ **東京港海岸保全施設建設事業**　㉚158億円（㉙146億円）

地震や津波、高潮に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進

など

➡ **東部低地帯及び東京港沿岸部において、都民の命と暮らしを守る**

災害対応力の強化　㉚357億円（㉙106億円）

➢ **防災普及広報**　㉚３億円（㉙５億円）

都民の防災に対する関心と理解を深め、災害に対する備えを万全とするため、普及啓発を実施

➢ **特別区消防団の整備・運営**　㉚42億円（㉙45億円）

特別区消防団の活動資機材等の整備や技能講習の拡充を実施など

新 ➢ **移動防災教室車の増強**　㉚0.1億円（新規）

積極的に防火防災訓練の実施を働きかけ、訓練参加者の掘り起こしを行うため、機動性の高い移動防災教室車を増強（規模 ２台）

都民 ➢ **災害時の活用など多様な課題を解決するための「自転車整備」支援事業**　㉚１億円（新規）

災害時の移動手段としても活用できる自転車点検整備の推進と自転車の安全利用についての普及啓発等の取組を支援

新 ➢ **早期情報集約システムの整備**　㉚９百万円（新規）

災害等に関する情報を多角的に収集するため、ＳＮＳの投稿等から有益な情報を抽出するシステムを整備

新 ➢ **防災館の夜間運営**　㉚７百万円（新規）

池袋防災館において、運営の延長を行うのと併せて、夜間の発災を想定した就寝時の地震体験など、「ナイトツアー（災害体験）」を実施

➢ **帰宅困難者対策**　㉚13億円（㉙10億円）

区市町村と協定を締結する民間の一時滞在施設に配備する備蓄品の購入経費の補助、「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施

など

女性視点の防災対策

【現状】
地域防災活動に関わる女性参加者が少なく、
発災時の避難所運営等においても女性視点の不足が懸念

女性視点からの防災普及啓発や、女性防災人材の育成を推進する必要

【30年度の取組】

◆女性視点の防災ブック　1.5億円
都民の防災意識を継続的に盛り上げるため、防災アプリも活用しながら、年間を通じて女性視点の防災ブックのプロモーションを展開、女性視点の防災ブック多言語版の作成

◆女性防災人材育成事業　0.3億円
基礎的な防災知識を習得する防災ウーマンセミナーや女性リーダーを育成する防災コーディネーター育成研修会を実施し、地域や企業で防災活動の核となる女性防災人材を育成

◆女性消防団員の定着・加入促進に向けた支援　0.3億円
女性消防団員交流会（仮称）の実施、女性消防団員教育訓練、加入促進に向けた広報　など

救急活動体制の充実　㉚18億円（㉙16億円）

➢ **救急隊の増強**　㉚５億円（㉙２億円）

東京2020大会までに現着時間７分以内の目標達成に向けて、救急隊を増強（253隊→259隊）

新 ➢ **救急活動の効率化に資する分析調査**　㉚0.1億円（新規）

救急活動の時間短縮を図るため、長時間化しやすい傾向を分析し、有効な施策展開を検討

新 ➢ **救急需要予測システムの構築**　㉚0.6億円（新規）

救急需要を予測し、救急隊の効率的な運用と早期に救急搬送ができる体制を確立

新 ➢ **救急車の救急病院への無償譲渡**　㉚１百万円（新規）

東京消防庁が使用廃止した救急車を、転院搬送などに活用するため、救急病院に年間４～５台を無償譲渡

など

救急隊の現着７分以内に向けた取組

目標　○　東京2020大会までに『救急隊の現場到着までの時間を７分以内』を達成
（心肺停止となった場合、10分以内に蘇生措置を行わないと、救命率が急激に低下）

体制強化

救急隊の増強

需要抑制

救急相談センター事業

効率運用等

救急需要予測システムの構築

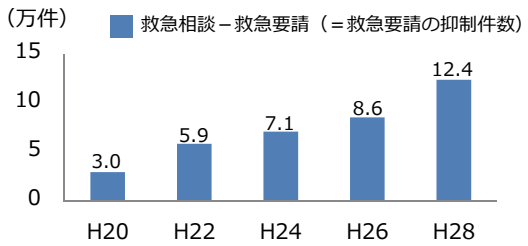
（イメージ）

＜現状＞
◆救急隊が出動から現場に到着するまでの時間は、平成29年時点で７分19秒
◆高齢化の進展により、救急隊の出動件数は過去最高を記録（平成29年 785,240件（速報値））

救急相談センター事業

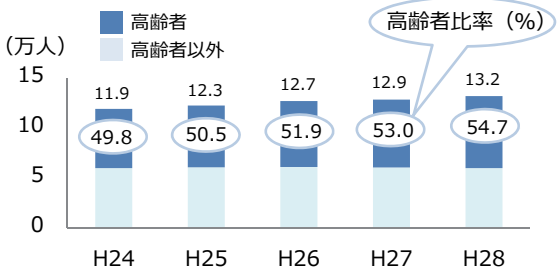
急な病気やケガをした場合に、「救急車を呼んだ方が良いのかな？」、「今すぐ病院に行ったほうがいいのかな？」など、迷った際の相談窓口として、平成19年から「東京消防庁救急相談センター」を開設（24時間年中無休）
・30年度は高齢者への「＃７１１９」案内ステッカー配布（６万枚）などを実施

＜相談実績＞



抑制に寄与

＜都民生活事故（転倒等）による救急搬送＞



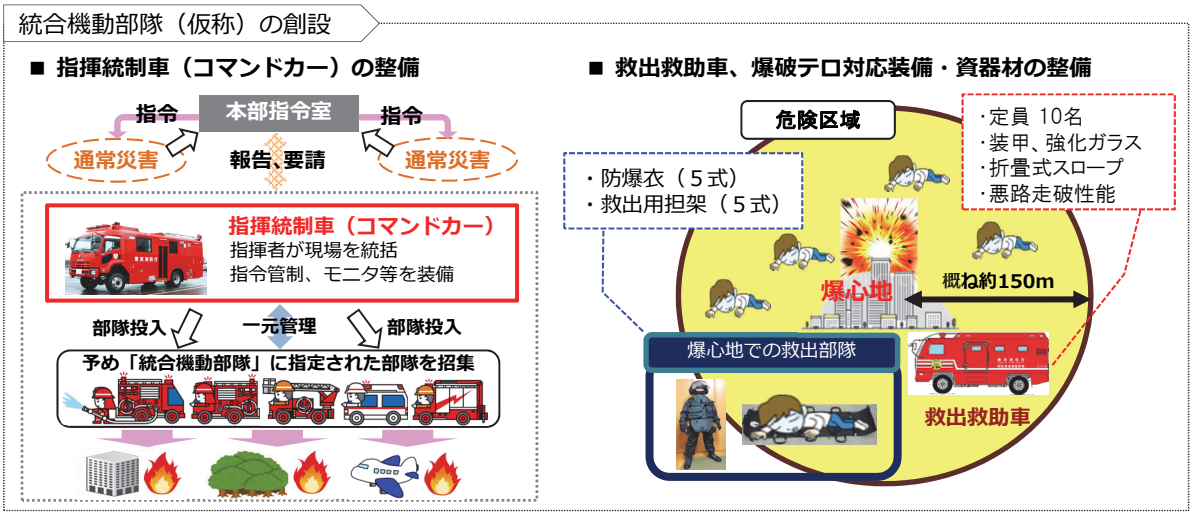
高齢者比率の増加

まちの安全・安心の確保　㉚71億円（㉙80億円）

■ テロ・サイバーセキュリティ対策　㉚39億円（㉙59億円）

新 ➢ **統合機動部隊（仮称）の創設**　㉚３億円（新規）

大規模テロ災害等に対する指揮機能を強化するとともに、救出救助などの専門活動部隊を災害種別に応じて編成する統合機動部隊（仮称）を創設（指揮統制車の整備等）



➢ **テロ対策に向けた官民パートナーシップ**　㉚１億円（㉙１億円）

関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を実施

➢ **中小企業における危機管理対策促進事業**　㉚４億円（㉙３億円）

中小企業における様々なリスクに対応するため、施設・機器等の設備に要する経費を助成（危機管理・サイバーセキュリティ・節電対策への支援 160件→180件）

新 ➢ **サイバーセキュリティ広報啓発活動**　㉚0.1億円（新規）

サイバー犯罪の実態や最新の手口、被害に遭わないための対策等について、一般都民を対象とした体験型イベントを開催

など

■ 身近な犯罪の未然防止等　㉚33億円（㉙21億円）

➢ **地域における見守り活動への支援**　㉚９億円（㉙８億円）

地域や学校が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備に対する支援等を実施（町会・自治会・商店街等 3,300台　通学路 755台　区市町村立公園 800台）

新 ➢ **防犯活動サポートシステムの構築**　㉚0.3億円（新規）

年間約6,900件発生している「声かけ」や「つきまとい」といった子供・女性に対する前兆事案を、各署から即時に登録してデータベース化し、地図情報を使用して可視化することによって、防犯対策に活用

など

地域コミュニティの活性化　㉚67億円（㉙67億円）

■ 商店街の活性化支援　㉚48億円（㉙48億円）

➢ **商店街チャレンジ戦略支援事業**　㉚44億円（㉙44億円）

魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を実施（イベント・活性化に向けた取組 2,300件）

➢ **商店街ステップアップ応援事業**　㉚２億円（㉙２億円）

商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、専門家等を派遣し、必要なノウハウを提供（専門家派遣 1,500回→1,570回）

新 ➢ **商店街リノベーション支援事業**　㉚0.3億円（新規）

まちづくりの専門家等の人材を活用して、商店街再生に向けた構想を描き、その実現に取り組む商店街を支援（規模 ２件）

など

■ 地域の活性化に向けた取組　㉚４億円（㉙３億円）

➢ **地域の底力発展事業**　㉚３億円（㉙３億円）

地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する取組に対して助成

➢ **地域活性化支援**　㉚0.4億円（㉙0.5億円）

共助社会の実現に向け、地域の力をさらに発展させるため町会・自治会のニーズにきめ細かく対応（短期型支援 35件、長期型支援 10件、伴走型支援 30件）

➢ **地域交流拠点事業**　㉚0.5億円（㉙0.3億円）

公衆浴場を地域拠点（地域住民の健康増進・交流等）として活用し、新たな浴場利用者を拡大するため、浴場組合が「地域交流拠点事業」として選定する事業に対して補助を実施

新 ➢ **公衆浴場活性化支援実証事業**　㉚0.2億円（新規）

後継者不足など事業承継に関する課題に対応するため、経営ノウハウの伝授や参入希望者・支援者とのマッチング機会の提供・創出などを実施

など

■ 良質な住環境の形成　㉚15億円（㉙16億円）

新 ➢ **住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進**　㉚２億円（新規）

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助

都民 ➢ **空き家の利活用マッチング体制整備事業**　㉚0.2億円（新規）

アドバイザー派遣など、空き家を貸したい人と借りたい人のマッチング体制の整備等を支援

都民 ➢ **空き家の緑化で地域を彩る！貸し庭支援事業**　㉚0.1億円（新規）

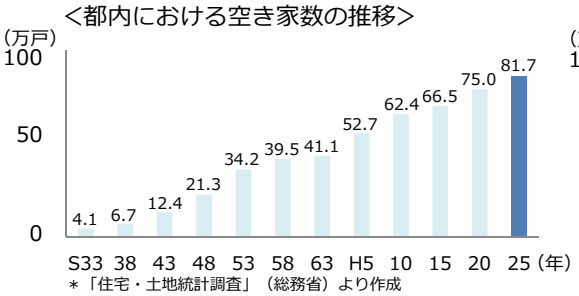
空き家の「庭」を家庭菜園やガーデニングなどの場としての活用を支援

など

空き家対策の推進

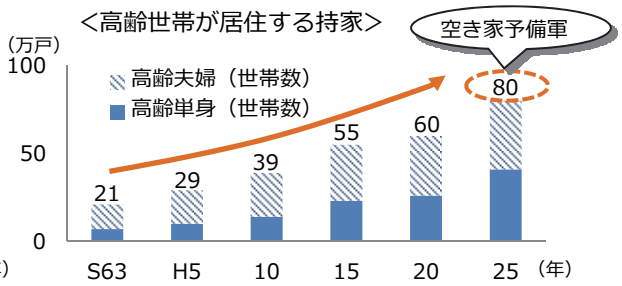
＜現状と課題＞

＜都内における空き家数の推移＞



＊「住宅・土地統計調査」（総務省）より作成

＜高齢世帯が居住する持家＞



◆団塊世代が後期高齢者となる2025年には大量相続時代が本格化
◆大量の住宅ストックが空き家となるか、中古住宅市場に流れ込む可能性が高い

空き家の有効活用、発生抑制、適正管理を着実に推進
平成30年度予算額 **66**億円

①空き家の有効活用（64億円）　立地に応じたセーフティネット住宅や地域活性化のための活用を促進

子育て支援	**・空き家を活用した子育て親子の交流スペース創設事業** 地域の子育てサークルやＮＰＯ法人等が、空き家を活用し、子育てに関する情報交換や交流イベント等を実施する場合の経費を補助する区市町村を支援
介護・保育等従事者	**・介護・保育等従事職員宿舎借上げ支援事業** 職員の宿舎借り上げ支援を行う区市町村等に対して、その経費の一部を補助
地域交流	**・地域活性化を促進する住宅への空き家利活用等支援** 区市町村が空き家対策計画等に定める、移住・定住促進等に資する住宅として活用する場合の改修費を支援

②発生抑制（１億円）　所有者等への普及啓発や市場整備を進め、空き家の発生を抑制

普及啓発	**・空き家の利活用に向けた普及啓発の推進** ワンストップ相談体制を備えた民間事業者等を公募し、空き家に関する普及啓発の取組などの費用に対する支援を実施
市場整備	**・既存住宅流通の活性化** 良質な中古住宅が適正に評価されることにより流通を促進させ、良質な住宅ストックを社会全体で活用

③適正管理（0.5億円）　需要と供給のマッチングなどに取り組み、空き家を適正に管理

適正管理	**・空き家の利活用マッチング体制整備事業** 貸したい人と借りたい人とのマッチング体制の整備等を実施する区市町村の取組を支援 **・空き家の緑化で地域を彩る！貸し庭支援事業** 「庭」を家庭菜園やガーデニングなどの場として活用

Ⅳ　東京2020大会の成功に向けた取組

東京2020大会の成功に向けて、開催準備を着実に進めるとともに、次世代へ継承するソフト・ハード両面のレガシー構築に向けた取組を積極的に展開します。

東京2020大会の開催に向けた準備　㉚1,146億円（㉙494億円）

■ 東京2020大会の開催準備　㉚45億円（㉙50億円）

➢ **輸送運営計画の検討・広報の実施**　㉚５億円（㉙７億円）

円滑な大会輸送の実現と都市活動の安定の両立を図るための輸送運営計画を検討

新 ➢ **大会マスコットの活用**　㉚0.4億円（新規）

大会マスコットのネーミング発表に合わせたＰＲを展開

新 ➢ **聖火リレーの実施に向けた検討**　㉚１億円（新規）

都内区市町村のルートやランナーの選定等に向けた検討を実施

➢ **都市ボランティアの募集に向けた取組**　㉚10億円（㉙３億円）

東京2020大会の都市ボランティアの募集選考業務の体制を構築し、情報発信・広報施策を展開

など

■ セキュリティ対策等　㉚２億円（新規）

新 ➢ **セキュリティカメラの整備**　㉚１億円（新規）

大会時の雑踏事故を防止するため、ラストマイル上にリアルタイムで状況を把握することができるセキュリティカメラを整備

など

■ 共同実施事業等　㉚753億円（新規）

新 ➢ **共同実施事業等**　㉚753億円（新規）

東京2020大会の準備のため、組織委員会が、都、国等の関係者からの役割（経費）分担に応じ負担する資金を使用して実施する事業等に係る経費を負担

経費の精査・チェック体制 ～共同実施事業管理委員会～

・都・国・組織委員会で構成する同委員会において、経費精査やコスト管理、執行統制の強化等を実施
・下部組織として、競技会場が所在する地域ごとに「作業部会」を設置し、域内の共同事業について協議

都民・国民の共感を得る東京2020大会の実現に向け、今後も継続的にコスト縮減を図っていく

■ ボランティアの確保・育成　㉚12億円（㉙12億円）

➢ 外国人おもてなし語学ボランティア育成事業　㉚２億円（㉙２億円）

東京2020大会の開催を見据え、街なかで困っている外国人に簡単な英語で道案内などの手助けをするボランティアを育成（規模 15,000人）

➢ 観光ボランティアの活用　㉚５億円（㉙５億円）

国内外からの旅行者のニーズに対応し、利便性向上を図るため、観光ボランティアの育成・活用を実施

など

各種ボランティアの募集・育成目標

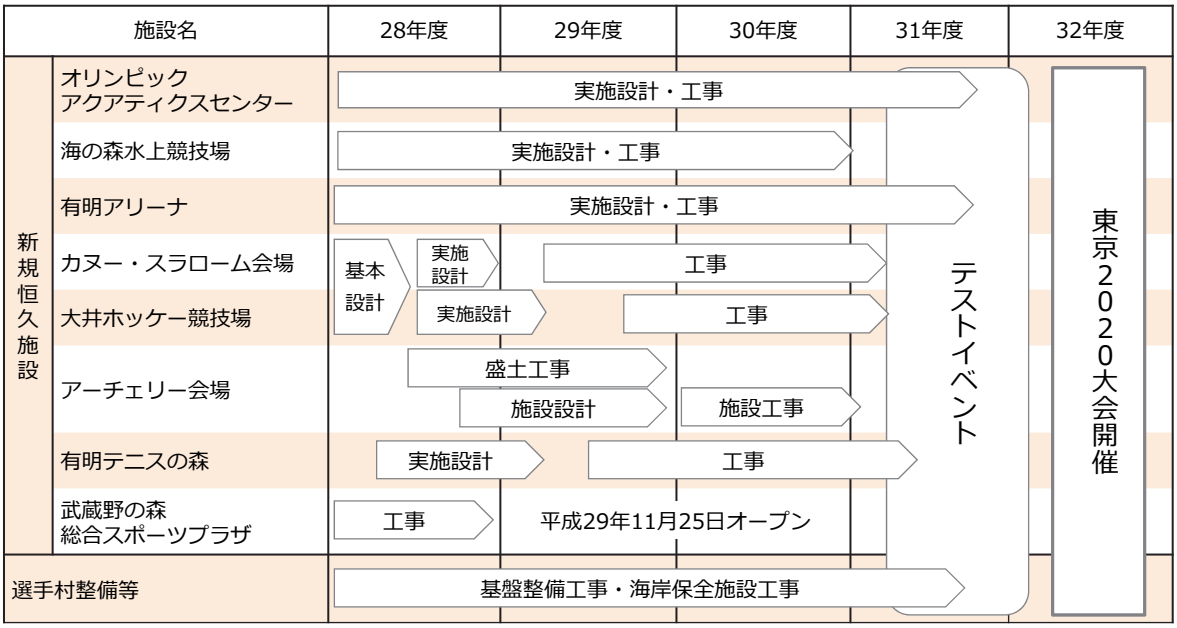
名称	募集・育成人数
都市ボランティア	30,000人
外国人おもてなし語学ボランティア	50,000人
観光ボランティア	3,000人

＊都市ボランティアについては、ラグビーワールドカップ2019に向けた先行募集2,000人を含む

■ オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備　㉚334億円（㉙432億円）

東京2020大会の競技会場となる新規恒久施設の整備や選手村基盤整備等を着実に推進

施設整備等スケジュール



＊　施設名は、仮称を含む

東京2020大会を契機としたスポーツ・文化・教育の振興 ㉚157億円（㉙154億円）

■ ラグビーワールドカップ2019の開催準備　㉚９億円（㉙６億円）

新 ➢ **セキュリティ・医療救護計画の策定**　㉚0.4億円（新規）

ラグビーワールドカップ2019開催時の試合開催会場周辺等におけるセキュリティ及び医療救護の計画を策定

➢ **プロモーションの実施**　㉚２億円（㉙0.1億円）

ラグビーワールドカップ2019の開催に向けて、プロモーション活動を行うことにより、開催に向けた気運を醸成

など

■ 障害者スポーツの振興　㉚71億円（㉙89億円）

新 ➢ **観戦機会の増加に向けた大会開催支援**　㉚0.3億円（新規）

レベルの高い国際大会の開催を支援することで都民に観戦機会を提供し、その機会を増やす

➢ **障害者スポーツセンターの改修**　㉚26億円（㉙43億円）

障害者総合スポーツセンターなどの大規模改修を実施（運営再開予定 障害者総合スポーツセンター 平成30年7月、多摩障害者スポーツセンター 平成31年7月）

➢ **都立学校活用促進モデル事業**　㉚３億円（㉙３億円）

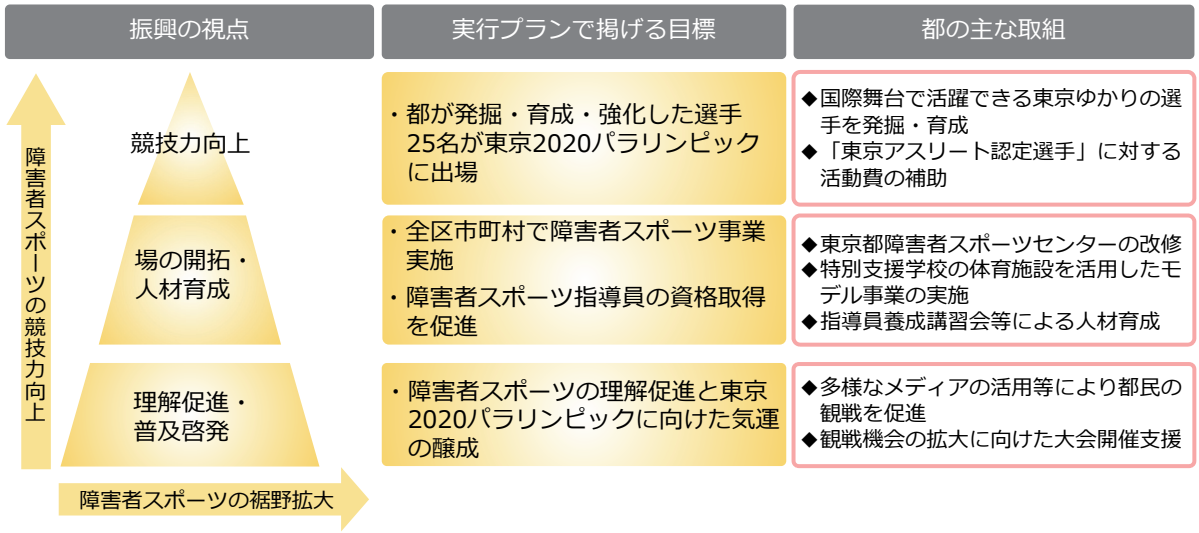
特別支援学校の体育施設の活用を促進し、障害のある人が身近な地域でスポーツ活動ができるよう環境を整備（規模 10校→15校）

新 ➢ **パラアスリートコーチ認定**　㉚７百万円（新規）

障害者アスリートを支えるコーチ等を認定し、知名度や地位向上等を促進

など

障害者スポーツ振興の全体像



■ 芸術文化の創造・発信　㉚55億円（㉙31億円）

➢ 東京文化プログラム事業等の推進　㉚31億円（㉙12億円）

東京2020大会に向け、東京文化プログラムを推進し、東京の多彩な芸術文化の魅力を国内外に発信するとともに更なる気運醸成、認知強化を図るため、2020年４月からの半年間に実施する東京文化プログラムを「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打ち、集大成となる文化事業を展開し、2020年に向けた期間は「Road to Tokyo Tokyo FESTIVAL」として戦略的広報を実施

新 ➢ パリ東京文化タンデム2018　㉚２億円（新規）

風呂敷をテーマとしたアートイベントをはじめ、多彩な文化事業を実施し、東京都とパリ市の文化交流を促進

➢ アール・ブリュット　㉚１億円（㉙0.6億円）

アール・ブリュットの展示等の拠点を整備（平成31年度完了予定）

新 ➢ 新たな現代美術の賞（仮称）　㉚0.3億円（新規）

世界で活躍が期待できる新進芸術家を発掘・育成支援する新たな賞を創設

新 ➢ 大規模音楽祭（仮称）　㉚0.5億円（新規）

多くの都民が参加できる複合的な音楽イベントを開催

新 ➢ クラウドファンディングによる街角コンサート　㉚0.2億円（新規）

経費の一部をクラウドファンディングで調達し、駅の構内などホール以外の場所でクラシックのコンサートを開催

など

＜文化事業関係スケジュール＞

■ スポーツの振興　㉚13億円（㉙14億円）

➢ **地域スポーツクラブの支援**　㉚0.1億円（㉙0.1億円）
地域スポーツクラブの設立・育成を図るため、セミナーやポータルサイトによる情報発信を実施

➢ **スポーツイベント等の開催**　㉚２億円（㉙４億円）
都民へのスポーツ振興の普及啓発を図るため、各種スポーツイベントを開催

➢ **競技力向上事業**　㉚４億円（㉙３億円）
国民体育大会及びオリンピックにおいて東京都の選手が優秀な成績を収められるよう、国体候補選手を中心とした強化事業を行うとともに、世界を目指す東京アスリートを育成

➢ **ジュニア選手の発掘・育成**　㉚３億円（㉙３億円）
地域におけるジュニアスポーツの裾野を広げるとともに、才能あるジュニア選手の発掘・育成を支援

など

■ オリンピック・パラリンピック教育の推進　㉚11億円（㉙12億円）

➢ **オリンピック・パラリンピック教育の全校展開**　㉚５億円（㉙６億円）
全公立学校において教育プログラムを展開

➢ **パラリンピック競技応援校の取組**　㉚0.2億円（㉙３百万円）
都内公立小・中学校において、パラリンピック競技観戦・体験・大会運営ボランティア等の活動を実施（規模 10校→20校）

➢ **東京都公立学校パラスポーツ交流大会（仮称）開催**　㉚0.2億円（㉙５百万円）
特別支援学校と小・中・高校の児童・生徒による「東京都公立学校ボッチャ交流大会」の取組に新たな種目（ゴールボール等）を追加し、更なる交流と障害者理解を促進

新 ➢ **被災地等と連携したパラスポーツ体験交流**　㉚３百万円（新規）
パラスポーツ体験を通じた被災県の学校とパラリンピック競技応援校等との交流を実施

など

Ⅴ　多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の更なる魅力と活力の向上、持続的発展に向けて、地域が持つ特性や課題に対応した効果的・重層的な取組を推進します。

持続可能な暮らしやすいまちづくり　㉚1,903億円（㉙1,836億円）

■ 成熟社会に対応した行政サービスの展開　㉚790億円（㉙720億円）

➢ **市町村総合交付金**　㉚550億円（㉙500億円）

市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施

➢ **子育て推進交付金**　㉚200億円（㉙192億円）

地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に対し交付

➢ **多摩新生児連携病院の運営**　㉚0.1億円（㉙0.1億円）

多摩地域においてハイリスクに近い新生児に対応可能な医療機関を確保することにより新生児受入体制を強化

➢ **多摩メディカル・キャンパスの整備**　㉚0.6億円（㉙0.3億円）

医療拠点である多摩メディカル・キャンパスにおける医療機能の強化に向けて、基本計画の策定等を実施

➢ **都有地を活用した社会福祉施設建替え促進事業**　㉚28億円（㉙17億円）

老朽化に伴い建替え時期を迎えている民間社会福祉施設の建替えを促進するため、清瀬小児病院跡地を活用した仮設施設を整備

➢ **広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金**　㉚３億円（㉙３億円）

都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、区市町村が地域のニーズを超えた整備に同意する場合に、地域福祉を推進するための資金を交付（規模 100人）

など

■ 活力と魅力を高めるまちづくり　㉚64億円（㉙68億円）

➢ **市街地再開発事業助成**　㉚８億円（㉙22億円）

市街地再開発事業を実施する市等に補助金を交付（武蔵小金井駅南口第２地区など ４地区）

➢ **土地区画整理事業助成**　㉚44億円（㉙29億円）

土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等を補助（南山東部地区など 24地区）

など

■ 地域を支える都市インフラの整備　㉚841億円（㉙849億円）

➢ 多摩南北方向の道路の整備等（再掲）　㉚239億円（㉙213億円）

多摩地域の渋滞緩和のため、多摩南北方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備（小平３・２・８など　27路線）

➢ 一般道路の整備　㉚287億円（㉙291億円）

市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備（西東京３・４・９など　55路線）

➢ 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業　㉚12億円（㉙13億円）

地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を実施

➢ 市町村土木補助　㉚56億円（㉙56億円）

市町村が施行する土木事業に対して補助を実施

➢ 流域下水道の建設　㉚142億円（㉙142億円）

再構築、震災対策、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策に取り組むとともに、市の単独処理区を流域下水道に編入するために必要な施設の整備を推進（北多摩一号水再生センターなど　７か所）

など

■ 地域の特性を踏まえた防災対策　㉚208億円（㉙198億円）

➢ 中小河川の整備（再掲）　㉚92億円（㉙78億円）

護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進（境川など 19河川）

➢ 砂防施設等の整備（再掲）　㉚75億円（㉙76億円）

砂防工事・急傾斜地崩壊対策工事などのハード対策とともに、「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定等のソフト対策を実施（大金沢など 67か所）

➢ 島しょ地域における津波避難施設の整備　㉚14億円（㉙14億円）

津波到達までに高台等への避難が困難な港湾等において、津波避難タワー等の整備を推進（大島、新島、神津島）

など

豊かな資源を活かした地域の活性化　㉚237億円（㉙187億円）

■ 産業の振興　㉚63億円（㉙41億円）

➢ **産業交流拠点（仮称）の整備**　㉚23億円（㉙１億円）

多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を八王子市に整備

➢ **多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備**　㉚４億円（㉙0.6億円）

多摩地域において総合的な雇用就業施策を展開するため、しごとセンター多摩と労働相談情報センター国分寺事務所・八王子事務所を再編し、支援拠点を立川市に整備

➢ **多摩ものづくり創業の推進**　㉚３億円（㉙３億円）

多摩地域における起業を活性化するため、産業サポートスクエア・ＴＡＭＡを活用した支援や、民間インキュベーション・ラボの整備への支援を実施

➢ **広域多摩イノベーションプラットフォーム**　㉚１億円（㉙１億円）

成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした更なる企業間連携を総合的に支援

新 ➢ **森林経営効率化促進事業**　㉚0.7億円（新規）

森林整備を行う作業面積の拡大を図り、効率的な施業の実施を促進していくことで、林業経営の基盤を確立し、多摩産材を安定供給

➢ **水産物加工・流通促進対策**　㉚0.5億円（㉙0.4億円）

水産資源を活用した加工、流通、消費の拡大を支援するとともに、東京2020大会に向け競争力のある商品開発を推進

➢ **多摩地域におけるＭＩＣＥ拠点の育成支援**　㉚0.3億円（㉙0.2億円）

多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のＭＩＣＥ受入施設が集積するエリアをモデル地区に選定し、ＭＩＣＥ拠点として育成

➢ **多摩・島しょ地域内観光交通支援事業**　㉚0.7億円（㉙0.6億円）

地域内の移動アクセス手段が不便な多摩・島しょ地域において、観光客向けの交通サービスの提供を充実

➢ **多摩・島しょ魅力発信事業**　㉚３億円（㉙３億円）

東京2020大会の開催効果を都内全域に波及させるため、国内旅行者及び外国人旅行者を多摩・島しょ地域へ誘客・送客するためのＰＲを実施

など

■ 豊かな自然環境の保全　㉚155億円（㉙134億円）

➢ ニホンジカ個体数管理　㉚0.4億円（㉙0.3億円）

奥多摩の森林におけるシカ食害を防止するため、生息状況の調査を行うとともに、関係機関と連携した対策を実施

➢ 多摩の森林再生事業　㉚５億円（㉙６億円）

荒廃が進むスギ・ヒノキの人工林について、都が山林所有者と協定を結び、間伐を実施することで、森林の公益的機能を回復

➢ 外来生物対策事業（キョン）（再掲）　㉚６億円（㉙４億円）

大島に生息する特定外来生物であるキョンの生息数増加に対応するため、捕獲事業を拡充

➢ 島しょ農作物獣害防止緊急対策事業　㉚0.6億円（㉙0.6億円）

島しょにおける外来野生獣の撲滅を目指した緊急対策を実施

➢ 自然公園の整備　㉚９億円（㉙９億円）

自然公園区域に指定された地域において、優れた自然の風景地を保護するとともに、利用の増進を図るため、自然公園施設を整備

➢ 自然公園適正利用推進事業　㉚１億円（㉙１億円）

自然公園における自然保護と公園の適正利用を進めるため、東京都レンジャーを設置し、利用マナーの普及等を実施（規模 25人）

など

■ 教育・スポーツの振興　㉚20億円（㉙12億円）

新 ➢ 大島海洋国際高等学校実習船の代船建造　㉚４億円（新規）

大島海洋国際高等学校における海洋国際教育の更なる充実を図るため、老朽化した実習船の代船を建造

➢ スポーツの振興　㉚0.2億円（㉙0.2億円）

オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致支援を実施

など

島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり　㉚251億円（㉙284億円）

■ 魅力の向上・発信　㉚23億円（㉙20億円）

➢ **島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組（再掲）　㉚３億円（㉙0.2億円）**

「東京宝島推進委員会」の提言に基づき、東京宝島ブランド産品の販路拡大、島の個性を掘り起こす仕組みづくり、戦略的なプロモーションを集中的に展開

新 ➢ **島しょ地域「宝物」ブランド戦略支援事業　㉚0.2億円（新規）**

島しょ地域の「宝物」と呼ばれるべき観光資源のブランディングに係る取組を支援し、島しょ地域の魅力を一層向上

新 ➢ **新たなツーリズム開発支援事業　㉚0.2億円（新規）**

島しょ地域の持つ自然等の魅力を活かし、グランピングを始めとする新たな観光スポットの創出を支援

新 ➢ **ＶＲ映像を活用した多摩・島しょＰＲ事業　（再掲）　㉚0.2億円（新規）**

多摩・島しょ地域のダイナミックな自然を実際に体験している感覚を味わうことができるＶＲ映像を制作し、魅力を更に発信

➢ **島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト　㉚0.8億円（㉙0.4億円）**

「婚活」やお見合いを目的とした、船舶で島しょ地域を観光する旅行商品の造成・販売促進と観光ＰＲにより、20～40代を中心とした旅行者を島しょ地域へ誘客（モニターツアー２ルート、商品造成 20コース）

新 ➢ **伊豆諸島交通アクセス検討調査　㉚0.7億円（新規）**

島しょ地域への更なる就航率向上等に向けた調査検討を実施

新 ➢ **小笠原諸島返還50周年記念事業　㉚２億円（新規）**

平成30年に小笠原諸島返還50周年を迎えるため、記念事業等を実施

など

島しょ地域の魅力向上

主な取組

- 就航率向上等、更なるアクセス向上に向けた方策を検討
- グランピング等、新たな観光スポットの創出を支援
- 「宝物」と呼ばれるべき観光資源のブランディングに係る取組を支援

宝物がキラリと輝く「東京宝島」へ

■ 更なる活性化に向けた、利便性を高める環境整備等　㉚227億円（㉙265億円）

➢ **島しょのインターネット環境改善**　**㉚24億円（㉙50億円）**

海底光ファイバーケーブルを整備し、都内の超高速ブロードバンド未整備地区におけるインターネット等通信環境を改善（規模 １工区）

➢ **島しょ地域における電気自動車普及モデル事業**　**㉚１億円（㉙0.3億円）**

自然豊かな環境を守るとともに、島しょ地域の振興を図るため、電気自動車の普及に向けた実証実験及び普及啓発イベントを実施

➢ **島しょ振興事業（漁港整備）**　**㉚73億円（㉙71億円）**

漁業の振興を図るため、８島17港の港湾施設を整備

➢ **空港整備**　**㉚12億円（㉙14億円）**

島民の生活安定、産業振興及び高速交通ニーズに対応するため、６空港を整備

➢ **小笠原航空路調査**　**㉚１億円（㉙１億円）**

小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施

新 ➢ **小笠原航路代替船建造費補助**　**㉚２億円（新規）**

定期船「おがさわら丸」のドック期間中の代替船確保のための補助を実施

など

大島の復旧・復興対策
（平成30年度予算額 **19**億円）

平成25年台風第26号により被災した大島町の復旧・復興に向けた取組を平成30年度も引き続き行います。

インフラの復旧・整備　**18**億円
- ◆ 既設林道の復旧事業
- ◆ 災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地の復旧事業
- ◆ 被災した渓流において、砂防ダムの整備等を実施　など

産業・観光の支援　**0.5**億円
- ◆ 直接被害を受けた大島町の中小企業を対象に、制度融資による融資額１億円までの利子を全額補給
- ◆ 被災した観光施設等の復旧支援などを実施

Ⅵ　東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

東京が抱える様々な課題を克服し、持続可能な社会の構築に向けて、日進月歩で発展するＩＣＴ・ＩｏＴやＡＩをはじめとする最先端技術の活用を推進します。

先端技術の活用による生活の質の向上　㉚６億円（㉙２億円）

■ 福祉サービスの向上　㉚５億円（㉙１億円）

新 ➢ **次世代介護機器の活用支援事業（再掲）**　㉚0.5億円（新規）

介護事業所での次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援することにより、介護職員の定着及び高齢者の生活の質を向上（規模 30か所）

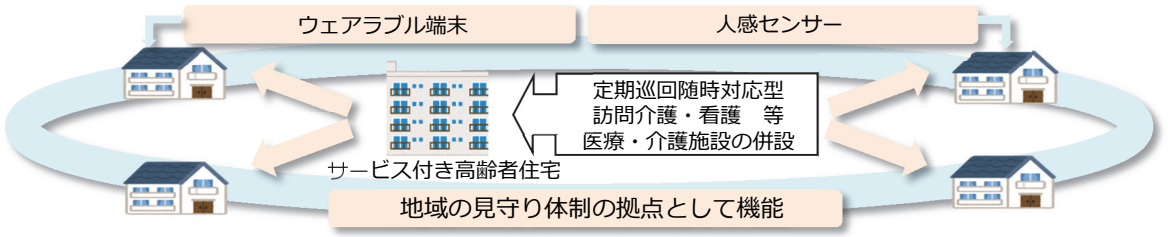
新 ➢ **ＩＣＴによる聴覚障害者コミュニケーション支援事業**　㉚８百万円（新規）

ＩＣＴを活用した遠隔手話通訳等を都庁内で試行し普及啓発を行うことで、聴覚障害者の社会参加を推進

都民 ➢ **ＩＣＴを活用した地域包括ケアシステムの構築モデル事業（再掲）**　㉚２億円（新規）

サービス付き高齢者向け住宅を拠点とした、ＩＣＴ技術の活用による見守り体制の構築を支援

見守り体制のイメージ



新 ➢ **認知症とともに暮らす地域あんしん事業（再掲）**　㉚２億円（新規）

認知症の初期から中・重度となっても、認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築（規模 ６区市町村）

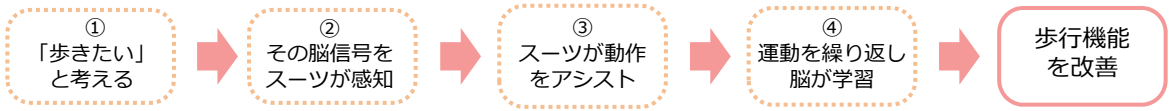
など

■ 医療の充実　㉚0.2億円（㉙0.3億円）

新 ➢ **難病医療機能の充実（再掲）**　㉚0.1億円（新規）

神経病院において、ロボットスーツの活用等による先進的なリハビリテーションを導入

ロボットスーツによるリハビリのイメージ



➡ **高度なリハビリ治療により、歩行機能維持や著しい機能低下を防ぐことが可能**

など

ＩＣＴ導入で誰もが活躍できる社会を実現　㉚293億円（㉙176億円）

■ 多様な二ーズに応じた働き方の実現　㉚17億円（㉙９億円）

➢ **テレワーク活用・働く女性応援事業（再掲）**　㉚２億円（㉙１億円）
女性の採用・職域拡大やテレワーク導入の促進に向け、企業の職場環境整備をハード・ソフト両面から支援

➢ **保育所等ＩＣＴ化推進事業**　㉚８億円（㉙5億円）
保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等のＩＣＴ化に必要な経費を補助

新 ➢ **ＩＣＴ機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業（再掲）**　㉚0.8億円（新規）
離職率低下や職場環境の改善による介護人材の定着を図るため、居宅サービス事業所における介護業務の負担軽減に資するＩＣＴ化を支援（規模 110か所）

新 ➢ **ＩＣＴを活用した福祉職場働き方改革推進事業**　㉚0.3億円（新規）
ＩＣＴ導入が効果を発揮する仕組み等を検討するため、福祉職場におけるＩＣＴ導入の現状を調査し、先進事例の収集や業務分析等を実施

など

■ 教育現場におけるＩＣＴの活用　㉚275億円（㉙167億円）

新 ➢ **都立学校スマートスクール構想（再掲）**　㉚２億円（新規）
都立学校にＷｉ-Ｆｉ環境を整備し、授業等でのＩＣＴの利用環境を整備するとともに、ＩＣＴによる学習支援等のデータを収集・分析し、学びの質の向上につなげる取組等を研究・開発（規模 10校）

新 ➢ **ＩＣＴ利活用モデル検証事業**　㉚0.2億円（新規）
小・中学校における授業外の自学自習も含めた１人１台体制のＩＣＴ機器の活用について、実証研究を行い、その成果を区市町村に普及

➢ **私立学校ＩＣＴ教育環境整備費補助**　㉚５億円（㉙３億円）
私立小・中・高等学校におけるＩＣＴ機器の利用環境整備に係る費用の一部を補助

など

■ 青少年の健やかな成長への支援　㉚0.9億円（新規）

新 ➢ **ＬＩＮＥを活用した自殺相談（再掲）**　㉚0.8億円（新規）
ＬＩＮＥによる自殺相談を試行的に実施

新 ➢ **ＳＮＳを活用した教育相談体制の検討（再掲）**　㉚0.1億円（新規）
教育についての様々な悩みに関するＳＮＳ相談体制を検討

革新的な技術力による産業力の強化　㉚146億円（㉙125億円）

■ 産業の革新　㉚87億円（㉙70億円）

➢ **中小企業へのＩｏＴ化支援事業（再掲）**　㉚５億円（㉙６億円）

中小企業のＩｏＴ化及びＩｏＴ製品開発を支援するため、共同開発を実施するとともにＩｏＴの導入に向けた経営相談等を実施（共同開発研究等 12件）

新 ➢ **生産性向上のためのＩｏＴ、ＡＩ、ロボット導入支援**　㉚0.8億円（新規）

都内中小企業におけるＩｏＴやＡＩ、ロボットといった最先端技術を利活用した生産性の向上について専門家が支援

➢ **ロボット産業活性化事業（再掲）**　㉚８億円（㉙８億円）

人間共存ロボット技術の開発・製品化・事業化やシステムインテグレータなどの人材育成を通して、東京のロボット技術を国内外にアピールするとともに、ロボット産業の振興及び都市生活の質を向上（共同開発研究 33件等）

➢ **クラウドファンディングを活用した資金調達支援**　㉚１億円（㉙１億円）

起業家等の小口や無担保の資金ニーズに応え、創業やソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、クラウドファンディングの活用を支援（規模 100件→200件）

新 ➢ **東京型次世代アグリシステム現地実証事業**　㉚0.2億円（新規）

東京都農林総合研究センターが民間企業や研究機関等との連携・協力のもと開発した「東京型次世代アグリシステム」の現地実証を行い、農業経営モデルを確立

新 ➢ **東京農業先進技術活用プロジェクト**　㉚0.2億円（新規）

東京型経営モデルの確立と迅速な普及定着を図るため、ＩＣＴを活用した施設管理の省力化技術の開発等を実施

➢ **森林情報基盤整備**　㉚0.8億円（㉙３億円）

主伐、造林、治山、林道事業等の効果的な実施に向け、航空レーザー計測等による解析を通じて森林資源情報及び地形情報を整備

など

■ 観光の振興　㉚58億円（㉙54億円）

➢ **デジタルサイネージを活用した観光情報ネットワーク事業**　㉚５億円（㉙７億円）

外国人旅行者等が街なかで観光情報を気軽に入手できるよう、デジタルサイネージの設置を推進

新 ➢ **タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業（再掲）**　㉚１億円（新規）

タクシー事業者に対し、多言語対応タブレットの導入を補助

新 ➢ **ＶＲ映像を活用した多摩・島しょＰＲ事業　（再掲）**　㉚0.2億円（新規）

多摩・島しょ地域のダイナミックな自然を実際に体験している感覚を味わうことができるＶＲ映像を制作し、魅力を更に発信

など

最先端技術が支える未来を見据えた都市づくり　㉚161億円（㉙141億円）

■ 都市機能の高度化　㉚155億円（㉙136億円）

➢ **都心と臨海副都心とを結ぶＢＲＴ整備事業（再掲）**　㉚５億円（㉙0.2億円）

都心と臨海副都心とを結ぶ、利用者に優しく環境面でも優れたＢＲＴについて、最先端技術の導入も視野に入れ、整備に向けた設計等を実施

➢ **ＩＴＳ等を活用した交通の円滑化と安全の推進**　㉚２億円（㉙３億円）

ハイパースムーズ東京として、既存の道路空間を活用した即効性のある渋滞対策を実施

新 ➢ **自動走行の社会実装に向けた気運醸成及びニーズ等調査（再掲）**　㉚0.1億円（新規）

自動走行車の試乗会、技術に関する展示及びシンポジウムにより都民の自動走行への理解を深めるほか、自動走行に関するニーズ等を調査

➢ **自動運転技術を活用した都市づくりへの展開に関する調査**　㉚0.3億円（㉙0.5億円）

自動運転技術が普及した社会を見据えた都市づくりの展開に向け、都内の道路交通や道路空間に与える影響や効果等について、調査を実施

新 ➢ **行政分野におけるドローン利活用の検討**　㉚0.3億円（新規）

インフラ点検分野において、ドローンによる点検手法や費用対効果の検証を行い、利活用の可能性を検討

➢ **ＩＣＴの活用による維持管理の高度化**　㉚２億円（㉙１億円）

三次元計測により取得した道路施設の現況データの活用など、ＩＣＴ技術を取り入れたインフラの維持管理手法について検証及び検討を実施

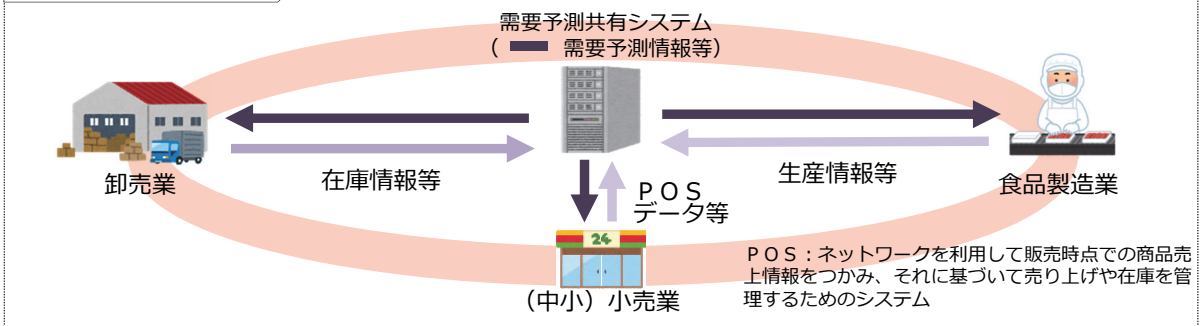
など

■ 環境分野における持続可能性の追求　㉚６億円（㉙５億円）

新 ➢ **食品ロス発生抑制のためのＩＣＴを用いた情報共有の実証事業（再掲）**　㉚0.3億円（新規）

ＩＣＴを活用した食品製造業、卸売業、小売業の情報共有により最適発注を実現し、余剰在庫から生まれる食品ロスを削減

実証事業イメージ



など

ＩＣＴの効果的な活用による安全・安心の確保　㉚69億円（㉙31億円）

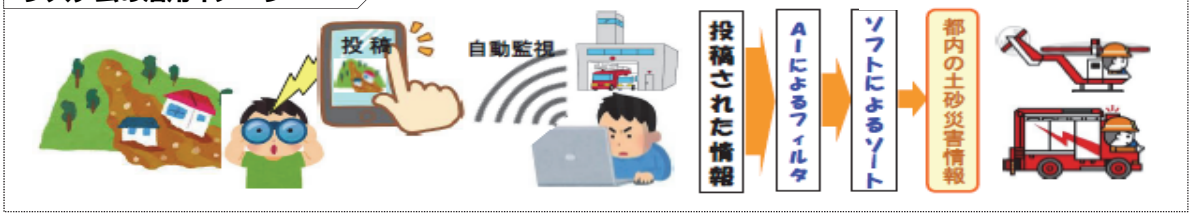
新 ➢ **浸水被害予測シミュレーションシステムの開発**　㉚0.3億円（新規）

大規模水害発生時に、逃げ遅れ及び消防隊員等の安全を確保するため、数時間後の浸水被害地域を予測できるシステムを開発

新 ➢ **早期情報集約システムの整備（再掲）**　㉚９百万円（新規）

災害に関する情報を多角的に収集するため、ＳＮＳの投稿等から有益な情報を抽出するシステムを整備

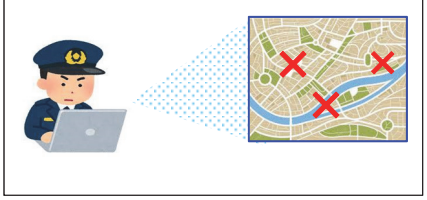
システムの活用イメージ



新 ➢ **防犯活動サポートシステムの構築（再掲）**　㉚0.3億円（新規）

年間約6,900件発生している「声かけ」や「つきまとい」といった子供・女性に対する前兆事案を、各署から即時に登録してデータベース化し、地図情報を使用して可視化することによって、防犯対策に活用

システムの活用イメージ



新 ➢ **救急需要予測システムの構築（再掲）**　㉚0.6億円（新規）

救急需要を予測し、救急隊の効率的な運用と早期に救急搬送ができる体制を確立

など

公共データ等の有効活用　㉚13億円（㉙３億円）

➢ **オープンデータの推進**　㉚0.7億円（㉙１億円）

機械判別可能な公開データを１万件以上整備するとともに、都民参加型イベント（アイデアソン及びアプリコンテスト）を実施

新 ➢ **ＩＣＴを活用した公文書情報の積極的な公開**　㉚１億円（新規）

ＩＣＴを活用し都民に情報提供を行うため、公文書情報公開システム（仮称）を開発・運用

新 ➢ **行政の諸手続きに関するワンストップ化に向けた調査検討**　㉚0.2億円（新規）

個別の届出や申請手続きが不要となる、「行政手続きのワンストップ化」に向けた調査検討を実施

など

平成30年度 中央卸売市場会計予算のポイント

平成30年10月11日の豊洲市場開場に向け、円滑な移転の実施とともに、豊洲市場の活性化に向けた開設者としての取組に必要な経費などを計上したほか、築地市場の解体及び築地の再開発の検討経費について、所要額を計上しています。

市場移転をはじめとする主な予算の概要
（平成30年度予算額 **173**億円）

1. 豊洲市場移転関連経費　113億円

専門家会議の提言に基づき、地下ピット等の追加対策工事を実施するほか、市場業者の意見・要望等を踏まえた効果的な移転支援策など、豊洲市場への円滑な移転に必要な経費を計上しています。

○　専門家会議の提言に基づく追加対策工事	12億円
○　造作工事・習熟訓練及び引越作業への対応	17億円
○　業者移転支援経費	29億円
○　業界団体と連携して実施する事業	3 億円
○　風評被害払拭のための広報ＰＲ事業	1 億円
○　使い勝手向上に向けた工事等	9 億円
○　移転補償経費	42億円

2. 豊洲市場開場後の維持管理経費　35億円

3. 市場活性化の取組　1 億円

豊洲市場活性化に向け、開設者として、産地や小売と市場業者とのビジネスマッチングなど、市場業者や団体に対する支援を行います。

4. 築地市場関連経費　23億円

築地市場からの移転後、速やかに解体を実施するための経費などを計上しています。

○　築地市場解体経費	－（債務負担　61億円）
○　築地市場閉場管理経費	23億円

5. 築地再開発検討　0.5億円

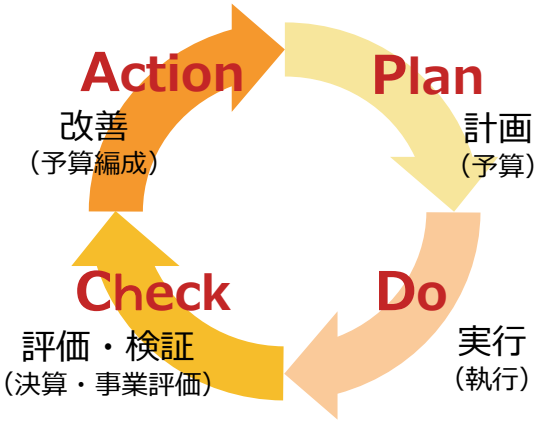
築地の再開発に関する検討経費を計上しています。

5 事業評価の取組

事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は**予算編成の一環として事業評価を実施**し、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）を行っています。
- 事業評価は、関係部局と連携した**専門的視点からのチェック**や、**新たな公会計手法の活用**などを通じ、予算編成の過程で**多面的な検証を行う取組**として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 今年度は、新たに**エビデンス・ベース（客観的指標）による評価**を導入するとともに、終期を迎える事業に対する事後検証を徹底するなど、「2020年に向けた実行プラン」に掲げる各施策の実施状況レビューの結果等も踏まえつつ、事業の効率性や実効性の向上に向けて、創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- こうした取組により、今年度は**1,086件**の評価結果を公表し、**676件**の見直し・再構築を行うとともに、評価の結果を通じて、**約870億円**の財源確保につながりました。

事業評価の流れ　～ 事業局・財務局・関係部局が連携した通年サイクルによる改善システム ～



庁　内　連　携

事業局 ― 財務局 ― 関係部局

多 面 的 な 検 証

視点 ①	効率性（コスト分析の徹底）
視点 ②	実効性（有効性等の吟味）
視点 ③	専門的視点からのチェック

平成30年度予算における事業評価のポイント

① エビデンス・ベース（客観的指標）による評価の導入

➢ 施設の整備・改修や重要資産の購入等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性を検証する評価手法を創設しました。

- ✓ **先行事例や類似事例と比較し事業費や単価の妥当性を検証**
- ✓ **客観的データに基づく検証により事業費を適正化**

② 終期を迎える事業に対する事後検証の徹底

➢ 事業終期に基づくＰＤＣＡサイクルを着実に実施し、終期が到来する事業の事後検証を徹底することで、更なる効率性・実効性の向上を図りました。

- ✓ **全ての事業を対象に評価時期をルール化**
- ✓ **無駄の排除を徹底し、ワイズスペンディングを推進**

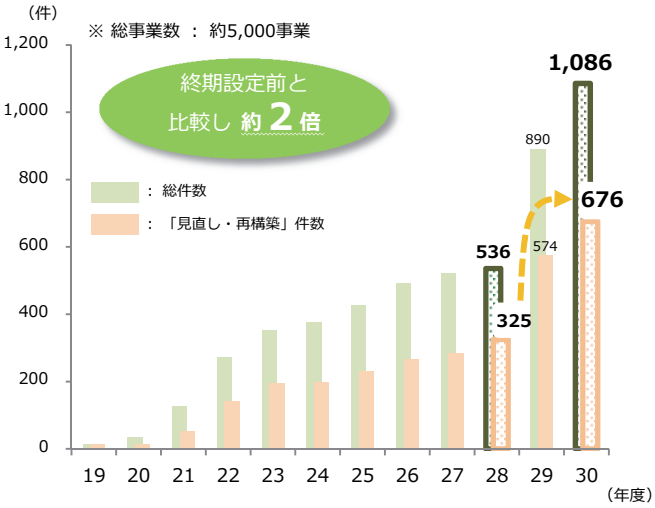
③ 実行プラン施策の実施状況レビュー結果の活用

➢ 「2020年に向けた実行プラン」に掲げる各施策の実施状況レビュー結果を踏まえ、目標に対する成果や実績の検証を徹底した上で、事業の見直し・拡充等を図りました。

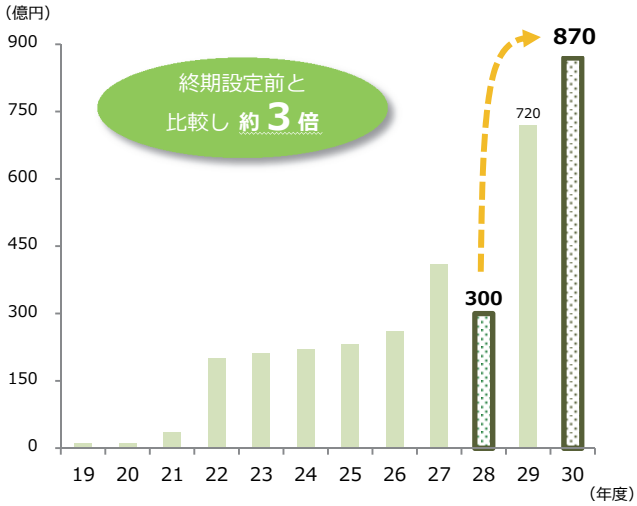
- ✓ **レビュー結果を事業評価に活用**
- ✓ **実行プランの推進に向け、各事業の効率性・実効性を向上**

評価結果の公表

■ 「見直し・再構築」件数の状況 ■



■ 財源確保額の状況 ■



施策のＰＤＣＡサイクルを一層強化し、新陳代謝を促進することで
676件の見直し・再構築を行うとともに**407件の新規事業**を構築（いずれも過去最高）

評価手法の一覧と公表件数の状況

評　価　の　種　類	連携部署	公表件数	評　価　の　実　施　例
事後検証による評価	事業局	594	女性の活躍推進加速化事業 （終期到来による事業の再構築）
自律的経費評価	事業局	369	携帯型救助器具の更新 （終期到来によるコスト比較を用いた更新）
情報システム関係評価	事業局・情通	29	公文書情報公開システムの導入 （情報公開の更なる推進と業務の効率性向上）
監理団体への支出評価	事業局・行革	41	都営住宅耐震化事業 （併存店舗買取りによる事業の加速化）
報告団体への支出評価	事業局	6	障害者スポーツ選手育成事業 （東京2020大会に向けた競技力向上の推進）
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局・人事	1	児童館支援事業 （取組成果を踏まえた事業の再構築と外部委託の活用）
監査結果に基づき見直しを図る事業評価	事業局 行革・監査	9	だれでもトイレ等の改善 （都立公園の更なる利便性向上）
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局・経理	19	スクールバスの運行業務委託 （複数年度契約による安定的な運行体制の確保）
エビデンス・ベース（客観的指標）による評価	事業局・行革 財運・建保	18	大田都税事務所改築工事 （エビデンス・ベースによる検証と区施設合築による効率化）
合　　計		1,086	うち 2020年に向けた実行プラン事業 ： 334 件

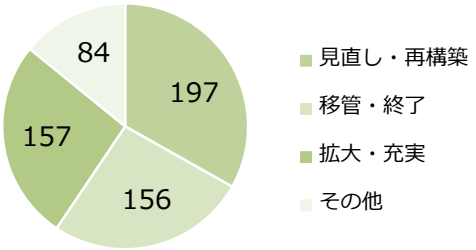
連携部署… 行革：総務局行政改革推進部、情通：総務局情報通信企画部、人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、
財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部、監査：監査事務局

※ 公表案件の一覧については、東京都予算案の概要【別冊】「平成30年度予算における事業評価の取組」をご覧ください。

1　事後検証による評価

● 事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価します。

■ 公表件数の状況（594件） ■



■ 評価対象など ■

他の評価手法の対象となる事業を除く全ての事業について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

凡　例　（　）：平成29年度当初予算額

＜産業労働局＞　女性の活躍推進加速化事業　【終期到来による事業の再構築】

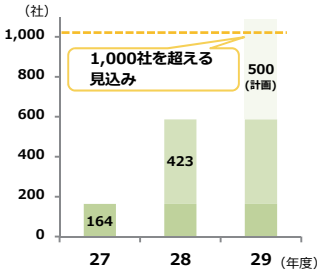
㉚ **111** 百万円（㉙ **380** 百万円）

▶ 現状・課題

✓ 都は、多くの雇用の受け皿である**中小企業における女性の活躍**を推進するため、企業内で中心的役割を果たす推進責任者の設置等に対して奨励金を支給するなど、集中的に体制整備を進めてきました。

✓ 推進責任者の設置は今年度で累計1,000社を超える見込みである一方、行動計画の策定まで取り組めた企業はその６割程度にとどまっており、**企業の具体的取組に結び付けるための方策**が必要となっています。

推進責任者設置企業の累計

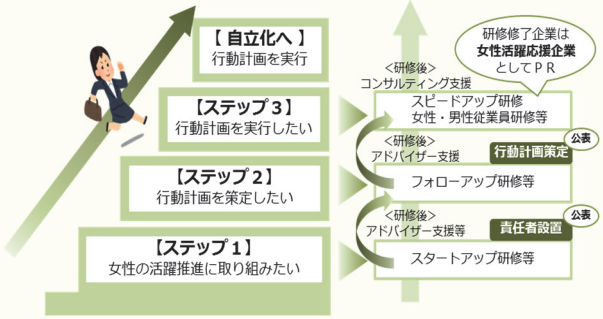


▶ 対応

✓ 推進責任者の設置などの取組が着実に成果を挙げたため**奨励金の支給を終了**し、今後は取組段階に応じた企業担当者・従業員への研修や、アドバイザーの巡回訪問による相談支援を導入するなど、**中小企業のステップアップに向けて事業を再構築**します。

✓ これにより、中小企業に対するきめ細かい支援体制を確保し、女性の活躍推進に関する各企業の取組を加速化していきます。

■ 取組段階に応じた企業支援の概要 ■



■ 再構築前後の経費比較 ■

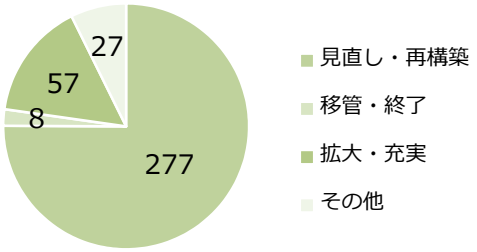
（単位：百万円）

区　分	再構築後	再構築前	増（▲）減
事業費（研修・支援員等）	111	80	31
奨励金	－	300	▲300
合　計	**111**	**380**	**▲269**

2 自律的経費評価

● 各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を行います。

■ 公表件数の状況（369件） ■



■ 評価対象など ■

自律的経費の対象となる事業について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

～ 自律的経費とは ～

予算額の算定に当たって、政策的判断の余地が少なく、事業局がその責任において自律的に取り組むべき事務事業に要する経費（管理事務費、施設運営事務費、維持管理費など）

＜東京消防庁＞　携帯型救助器具の更新 【 終期到来によるコスト比較を用いた更新 】

㉚ **17 百万円**（ ㉙ **2 百万円** ）

▶ 現状・課題

✓ 東京消防庁では、災害発生時における各部隊の消防活動業務に必要な救助資器材等の配備を進めています。

✓ そのうち**携帯型救助器具**については、平成18年度から順次実施してきた整備が完了したため、今後は器具の状態や耐用年数も踏まえつつ、**計画的な更新**を図っていく必要があります。

携帯型救助器具は、交通事故や震災時に重いものを持ち上げたり、鉄筋や車のドアを切断・拡張したりする、負傷者の救出にとても役立つ器具です。

▶ 対応

✓ 更新の検討に当たり、バッテリー式で更新する場合と手動式を導入する場合を比較したところ、**手動式は小型・軽量で操作性に優れており、コスト縮減も可能**であることが判明しました。

✓ また、**震災時のライフライン断絶等の状況にも対応**できるよう、更新に際しては動力不要な**手動式油圧救助器具を導入**し、消防活動業務の維持・向上を図っていきます。

■ 救助器具の機能比較等 ■

【現行機種】**バッテリー式救助器具**

■ 全長 68cm　■ 重量 14.1kg　■ 耐用年数 10年

■ 6年ごとにバッテリー交換が必要

小型・軽量で簡単・長持ち！

【後継機種】**手動式油圧救助器具**

■ 全長 **54cm**　■ 重量 **8.7kg**　■ 耐用年数 **15年**

■ バッテリー**交換不要**、**操作が簡易**

※ 切断力や展開力などの機能は、バッテリー式・手動式とも同等の性能を有する

■ 1年当たりコスト比較（発生主義による試算）■

（単位：百万円）

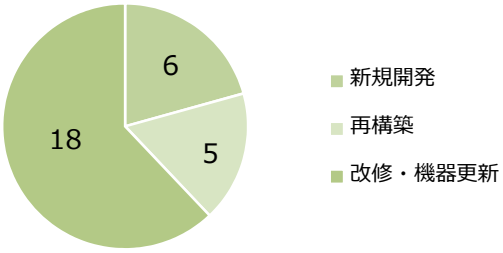
区　分	手動式	バッテリー式	増（▲）減
本体経費	16	30	▲14
バッテリー交換	–	2	▲2
合　計	**16**	**32**	**▲16**

※ 現有214基を全て更新した場合の試算

3 情報システム関係評価

● 情報システムの開発・運用に当たり、費用対効果を高める観点から、有効性やコストを検証します。

■ 公表件数の状況（29件） ■



■ 評価対象など ■

① 新規開発、再構築に着手するシステム
② 改修や機器更新を行うシステム
について、事業局、財務局及び関係部局（総務局情報通信企画部）が連携して検証を実施します。

＜生活文化局＞ 公文書情報公開システムの導入 【 情報公開の更なる推進と業務の効率性向上 】

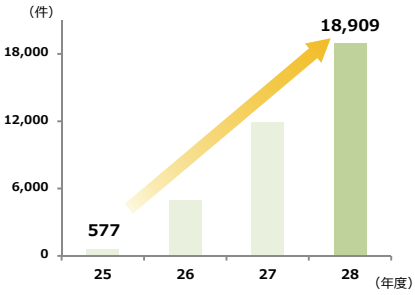
㉚ **93 百万円（ 新 規 ）**

▶ 現状・課題

✓ 都は、ホームページ等での積極的な情報提供に加え、保有する公文書についても開示請求や都民情報ルームでの情報提供などを通じ、情報公開を行っています。

✓ 都政情報へのアクセシビリティ向上のため、今般の情報公開条例の改正を踏まえ、都民の利便性向上を図りつつ、より効率的・効果的な情報公開を進める必要があります。

都民情報ルームにおける情報提供件数



▶ 対応

✓ 情報公開の更なる推進に向けて、**「公文書情報公開システム」**を導入し、**来庁・請求によらず、公文書を積極的に情報提供できる仕組みを構築**します。

✓ これにより、多くの都民への情報提供を実現するとともに、**情報公開事務の効率化**を図っていきます。

■ システムの概要 ■

- 開示請求の多い公文書や工事設計書など、都民のニーズが高い公文書データをデータカタログ化し、**あらかじめインターネット上にアップロード**
- データの容量やデータ形式に捉われずに、**インターネットでの都政情報の提供**が可能（スマートフォン等にも対応）
- アクセシビリティ向上に向け情報は統一フォーマットで **一元管理、検索機能あり**
- **１回のアップロード作業で多くの都民に情報提供**が可能
- 公開情報は**順次拡大**予定

■ 導入効果の試算 ■

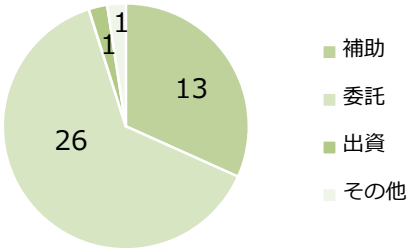
（単位：百万円）

区　　分	経　　費
システム導入費（設計開発等）	88
システム運用費（ソフトウェア賃借、保守等）	85
管理事務費（人件費等）	▲232
合　　計	**▲59**

4 監理団体への支出評価

● 監理団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

■ 公表件数の状況（41件） ■



■ 評価対象など ■

① 当該団体への都の支出額が大きい事業
② 事業効果等に課題のある事業
などについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部）が連携して検証を実施します。

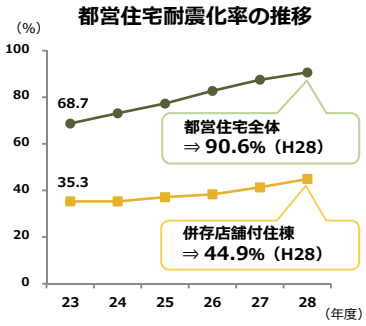
＜都市整備局＞　都営住宅耐震化事業 【 併存店舗買取りによる事業の加速化 】

㉚ 4,168 百万円（ ㉙ 7,609 百万円 ）

▶ 現状・課題

✓ 都は「2020年に向けた実行プラン」に基づき住宅や建築物の耐震化を進めており、**都営住宅**についても東京都住宅供給公社と協働し、累計50,000戸以上の耐震化を行っています。

✓ 取組状況をみると、都営住宅全体では90%以上の耐震化率を確保し整備規模も縮小傾向にある一方、**併存店舗付住棟**では店舗所有者全員の合意形成に課題を抱えており、更なる取組推進が必要となっています。

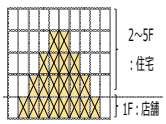


▶ 対応

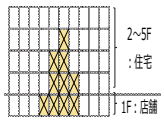
✓ 併存店舗付住棟の耐震促進に向け、新たに**一部店舗の買取り制度を導入**し、**耐震工法の見直し**を行っていきます。

✓ これにより、**各店舗の合意形成を加速**させるとともに、**効率的な施工による工事範囲の縮小**を図り、都営住宅の耐震化を一層推進していきます。

■ 耐震補強工事の新旧比較 ■



【現行】**外付け補強**
- ■ １区画１構面設置
- ■ 店舗設備への影響大　■ 工期が長い
- ■ 全店舗合意に長期間を要する



【変更】**買取り区画内補強**

施工性向上
工事範囲を
最小限に

- ■ １区画**２**構面設置
- ■ 店舗設備への**影響小**　■ コスト減
- ■ **工期・店舗合意が短縮化**

※ ☒ … 補強箇所。買取り区画内補強では、補強区画を半減することが可能。

■ 買取り制度の導入効果試算 ■

（単位：百万円）

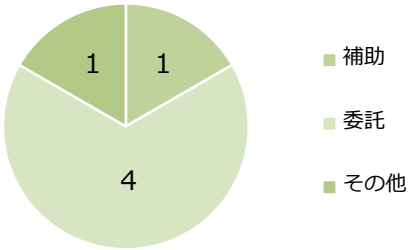
区　　分	買取り導入	現　　行	増（▲）減
工　事　費	140	167	▲27
管理事務費	109	91	18
合　　計	**249**	**258**	**▲9**

※ 今後耐震を要する併存店舗付住棟の平均

5　報告団体への支出評価

● 報告団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

■ 公表件数の状況（６件） ■



■ 評価対象など ■

① 当該団体への都の支出額が大きい事業
② 事業効果等に課題のある事業
などについて、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

<オリンピック・パラリンピック準備局> 障害者スポーツ選手育成事業 【東京2020大会に向けた競技力向上の推進 】

㉚ **69** 百万円（ ㉙ **55** 百万円 ）

▶ 現状・課題

✓ 都は、障害者スポーツの競技力向上に向けて、（公社）東京都障害者スポーツ協会と連携し、東京2020大会等の国際大会に出場するアスリートの発掘・育成・強化を推進しています。

✓ 選手の育成に際しては、**短期間で成長が期待できる有望選手に対して育成メニューを提供**するなどの取組を進めていますが、東京2020大会を控え、取組を加速化していく必要があります。

【 実行プラン目標 】
都が発掘・育成・強化した障害者アスリート**25名**の東京2020大会への出場

▶ 対応

✓ トレーニング技法習得の底上げに向けて**障害種別ごとのプログラム提供を拡大**するとともに、実績を踏まえ**競技別プログラムの対象種目を絞り込み、集中的な支援を提供**するなど、育成支援体制の充実を図ります。

✓ これにより、中央競技団体の強化指定につながるよう選手を育成し、本事業を含めた競技力向上事業を推進することで、東京ゆかりの選手の一人でも多い大会出場を目指していきます。

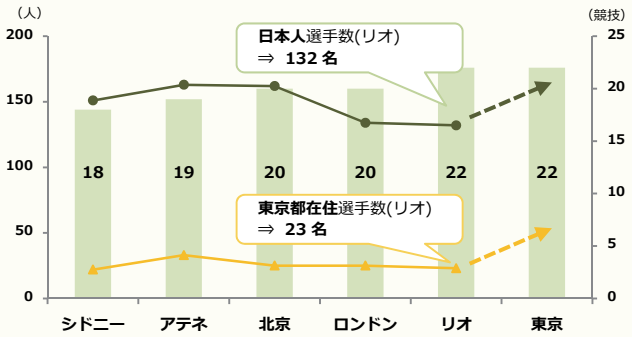
■ 育成メニューの概要等 ■

【共通プログラム】
- 目標設定や栄養学、睡眠学等全競技共通で必要となる知識に関する講座（座学）　８回
- トレーニング技法の習得（実技）４回 ⇒ **９回**
  合同１、視覚・肢体・知的各１ ⇒ **視覚・肢体・知的各３**

【競技別プログラム】
- 各競技のスキルアップを目的に講師を招へいし、専門的な指導を実施（実技）　各競技12回 ⇒ **20回**
  併せて対象を11競技 ⇒ **６競技**に絞り込み、集中支援

※ 都内に競技団体がない種目に取り組む選手を対象に支援を実施

■ パラリンピック出場選手数の推移 ■

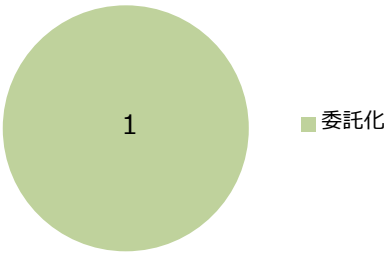


※ 東京都在住選手数は、各大会の日本選手団情報より

6 執行体制の見直しを伴う事業評価

● 効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証します。

■ 公表件数の状況（１件） ■



■ 評価対象など ■

① 職員定数の見直しに伴い代替措置を図る事業
② 職員定数の増により拡大・充実を図る事業
などについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局人事部）が連携して検証を実施します。

＜福祉保健局＞　児童館支援事業 【 取組成果を踏まえた事業の再構築と外部委託の活用 】

㉚ **21** 百万円（ ㉙ **29** 百万円 ）

▶ 現状・課題

✓ 都は、児童の健全育成に向けて、地域の児童館等に従事する職員や区市町村に対する支援を実施してきています。

✓ この間、区市町村におけるノウハウの蓄積や民間事業者を含むネットワーク形成が着実に進む一方で、児童館が担う役割・機能の拡大や児童等の多様なニーズに対応するため、**幅広い専門性を持った職員を育成**していく必要があります。

▶ 対応

✓ これまでの取組成果を踏まえ、人材育成事業を経験年数・能力に応じた研修体系に再編・拡充するなど、**現行事業を再構築**します。

✓ また、事業の実施に当たっては、国庫補助を活用するとともに人材育成事業に**外部委託を導入し常勤職員の定数を見直す**など、一層効率的・効果的な支援を展開していきます。

■ 各取組の今後の方向性 ■

区　分	主な実施内容	成　果　等	今後の方向性
人材育成事業	児童館職員研修等（中央・ブロック・館長）	中央811名、ブロック1,555名、館長233名が受講	基礎研修、中堅職員研修、リーダー研修の３区分に**再編・拡充（外部委託導入）**
遊びの収集・提供事業	遊びや成果物の展示・HPでの紹介	展示年3千人来場、HP年5万アクセス	児童館及び区市町村との相互連携を推進する事業内容に**再構築**
	区市町村出前講座	47区市町村が利用	
ネットワーク形成事業	児童館等連絡協議会	定期開催により情報交換やグループ活動等を展開	

■ 再構築・委託実施前後のコスト比較 ■

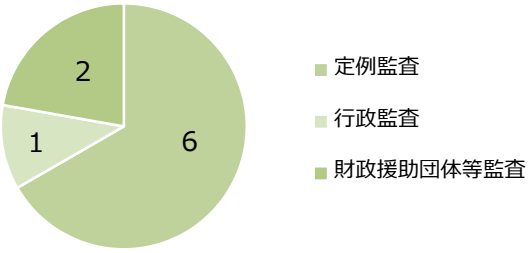
（単位：百万円）

区　分		見直し後	見直し前	増(▲)減
歳出	事　業　費	21	29	▲8
	人　件　費	―	8	▲8
	計	21	37	▲16
歳入	国庫補助金	10	1	9
差　引		**11**	**36**	**▲25**

7　監査結果に基づき見直しを図る事業評価

● 監査結果に基づく見直し内容を迅速かつ的確に予算に反映するため、効率性等の観点から、改善内容などを検証します。

■ 公表件数の状況（９件）■



■ 評価対象など ■

定例監査等における指摘の改善に際し、予算措置などを要するものについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部、監査事務局）が連携して検証を実施します。

＜建設局＞　だれでもトイレ等の改善　【 都立公園の更なる利便性向上 】

㉚ **29** 百万円（ ㉙ **2** 百万円 ）

▶ 現状・課題

✓ 都は、誰もが利用しやすい公園づくりに向けて、多機能トイレや授乳室の設置、バリアフリールート情報の提供など、ハード・ソフト両面から各都立公園のバリアフリー化を推進しています。

✓ 一方、都民利用施設等の都民サービスをテーマに監査を実施したところ、**都立公園のバリアフリー**に関しても複数の改善すべき点がみられたため、順次対応を図っていく必要があります。

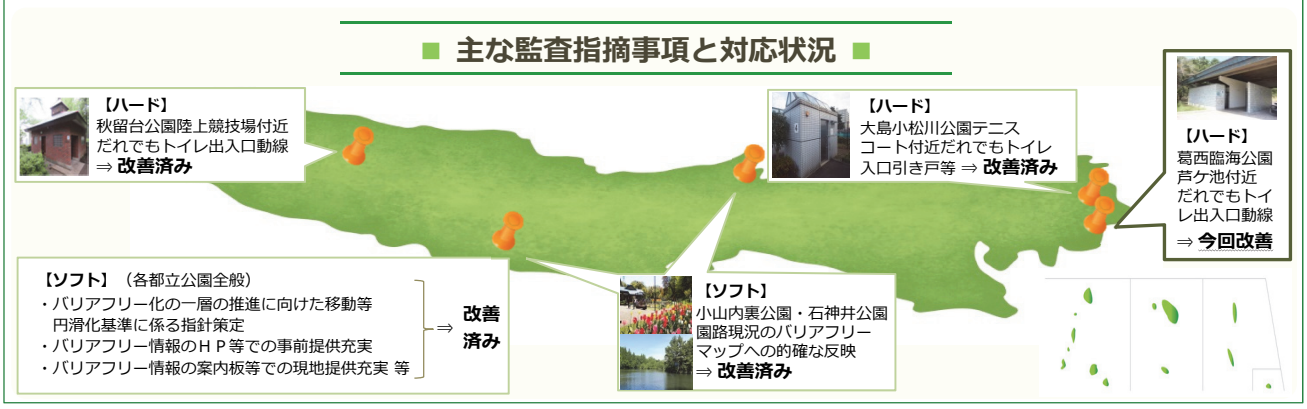
平成27年行政監査
「庁舎及び都民利用施設における都民サービスについて」（対象：建設局など）

▶ 対応

✓ この間、バリアフリー情報の提供体制を強化するなど各都立公園のサービス向上に資する取組を進めており、平成30年度は**葛西臨海公園の他の改修工事との一括施工**により効率化を図りつつ、同園内の芦ケ池付近**だれでもトイレにおける出入口動線の改善工事**を実施します。

✓ 今回の対応により、**都立公園のバリアフリーに関する監査指摘事項は改善済み**となりますが、今後も引き続き、様々な公園利用者の視点に立ったより一層のサービス向上に努めていきます。

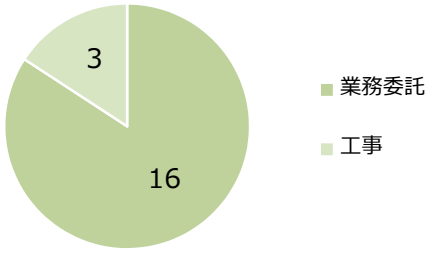
■ 主な監査指摘事項と対応状況 ■



8　複数年度契約の活用を図る事業評価

● 単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証します。

■ 公表件数の状況（19件） ■



■ 評価対象など ■

① 毎年度継続的に役務の提供を受ける業務のうち履行品質や効率性の確保・向上を図るもの
② 工事発注時期の平準化等を図る業務
について、事業局、財務局及び関係部局（財務局経理部）が連携して検証を実施します。

＜教育庁＞　スクールバスの運行業務委託 【 複数年度契約による安定的な運行体制の確保 】

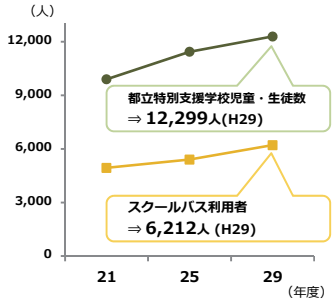
㉚ **6,034** 百万円（ ㉙ **5,337** 百万円 ）

▶ 現状・課題

✓ 都は、学校教育法に基づく寄宿舎設置の代替手段として、都立特別支援学校の**児童・生徒の登下校に必要なスクールバスの運行委託**を行っています。

✓ 特別支援学校の児童・生徒は、障害の程度や健康状態、安全面等に応じたきめ細かい配慮を要するため、通学時の負担軽減に向けてバス乗車時間の短縮や質の高いサービス提供を図っていく必要があります。

スクールバス利用者等の推移

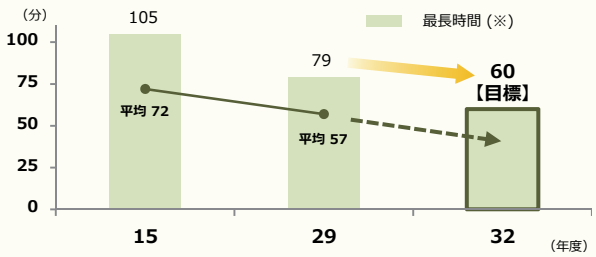


▶ 対応

✓ スクールバスの安定的な運行体制を確保するため、**運行委託に複数年度契約を活用**するとともに、事業者の決定に際しては、価格以外の要素も評価する**総合評価方式**を適用します。

✓ これにより、児童・生徒の状況に合わせた受託者の介助ノウハウの蓄積などを通じて**サービス向上**を図るとともに、**運行業務の効率化**や運行体制強化による**乗車時間の短縮**を進めていきます。

■ スクールバス乗車時間の推移等 ■



※ 肢体不自由特別支援学校のスクールバス最長乗車時間を示す

■ 契約導入効果の試算 ■

（単位：百万円、台）

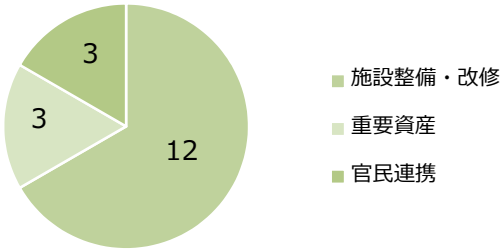
区　　分	導　入　後	現　　行	増（▲）減
運行委託費	5,441	5,313	128
台　　数	411	389	22
1台当たり	**13**	**14**	**▲1**

※ 医療的ケア児の専用スクールバス等に係る経費を除く

9 エビデンス・ベース（客観的指標）による評価

● 施設の整備・改修や重要資産の購入等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性等を検証します。

■ 公表件数の状況（18件） ■



■ 評価対象など ■

① 施設の整備・改修 ② 重要資産の導入・更新 ③ 官民連携手法の検討を行うもの
について、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部、財務局財産運用部、建築保全部）が連携して検証を実施します。

＜主税局＞ 大田都税事務所改築工事 【エビデンス・ベースによる検証と区施設合築による効率化】

㉚ **14 百万円（新規）**

▶ 現状・課題

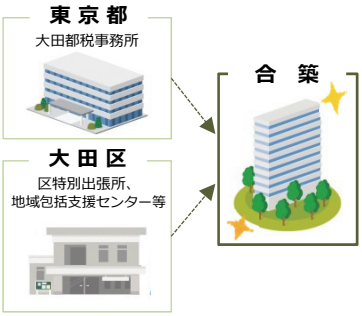
✓ 建築から48年が経過する**大田都税事務所**は、老朽化に伴い施設改築を行う必要がありますが、単独で現地改築を行うと現有地の容積率に余剰が発生するため、**更なる有効活用を検討**する必要があります。

✓ 一方、都税事務所周辺の**大田区の区有施設**についても、老朽化等を踏まえ施設の複合化を検討しています。

▶ 対応

✓ 大田区と連携し、**区施設との合築による施設改築**を行うことで、容積率を最大限活用し、効率的な整備や行政機能の集約化による住民サービスの向上を図ります。

✓ 他自治体等との事例比較の結果、**計画時点での事業費に妥当性**があるため、今後の費用増加に留意しつつ整備を推進していきます。

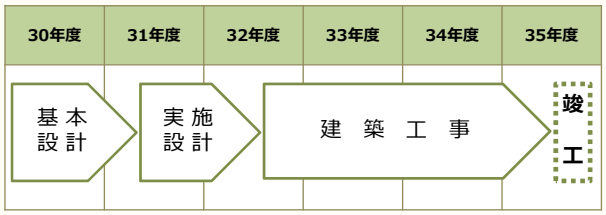


■ 他自治体等との比較 ■

区分		大田都税事務所	A県合同庁舎	B県合同庁舎	C県合同庁舎	他都税事務所
域内人口		約72万人	約22万人	約４万人	約17万人	約27万人
施設	施設面積	7,390㎡	約9,300㎡	約2,600㎡	約18,500㎡	3,240㎡
施設	事業費	約39億円	約48億円	約15億円	約108億円	約17億円
施設	単価	53万円/㎡	51万円/㎡	56万円/㎡	58万円/㎡	54万円/㎡

他事例と同程度

■ 整備スケジュール ■



＜主税局＞ 徴税事務 【 事業別財務諸表を活用した分析 】

● 都税の適正・公平な賦課徴収を通じた都税収入の安定確保に向けて、効率的・効果的な徴税事務を推進しています。

▶ 平成28年度財務諸表の分析

● 貸借対照表

資　産	負　債
904 億円	259 億円
流動資産 507 億円	流動負債 41 億円
固定資産 397 億円	固定負債 218 億円
うち建物 237 億円	うち退職給与引当金 187 億円
うち土地 155 億円	うち都債 31 億円
	正味財産 645 億円

資産分析：建物老朽化率 ： 39.1 %

- ✓ これまでの計画的な改築により、都税事務所全体の建物老朽化率は都の建物平均（48.4%）を下回っています。
- ✓ 一方で大田（築48年）をはじめ**老朽化率が高い事務所も存在**しており、費用の平準化等も勘案し、引き続き計画的な維持更新を図る必要があります。

● 行政コスト計算書

Ⅰ 行政収支の部	
行政収入	**5兆4,756 億円**
うち地方税	5兆2,340 億円
行政費用	**1,174 億円**
うち行政活動	746 億円
Ⅱ 金融収支の部	
金融費用	**0.2 億円**
うち公債費（利子）	0.2 億円

※ 平成28年度都税収入件数 ： 約4,300万件

単位当たり分析：１件当たり 徴税コスト ： 1,721 円

- ✓ 主税局では、都税の適正・公平な賦課徴収と納税者サービスの向上に向けた取組を推進しています。
- ✓ １件当たりの**徴税コストは1,721円**（前年度：1,716円）となっており、適正な歳入確保と効率的な徴税事務を進めていくことが求められています。

▶ 平成30年度予算における取組事例

● 資産分析を踏まえた取組

➢ **大田都税事務所改築工事【再掲】** ㉚ **14 百万円**（新規）

- ✓ 老朽化した現庁舎について、事業費を検証の上、余剰容積を活用し**区施設との合築による施設改築**を行います。

● 単位当たり分析を踏まえた取組

➢ **Ｗｅｂ口座振替の導入** ㉚ **58 百万円**（新規）

- ✓ 口座振替納税の申込みに新たに**Ｗｅｂ口座振替を導入**し、業務の効率化と納税者の利便性向上を図るとともに、書面申込用はがきの作成費等を縮減します。

6　平成29年度最終補正予算（案）

平成２９年度最終補正予算（案）

Ⅰ 補正予算編成の基本的考え方

- 28年度決算剰余金や、現時点で執行しないことが明らかな不用額の精査などにより生み出された財源等を活用し、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立を行うとともに、共同実施事業に係る経費のうち、29年度分までの所要額を計上します。
- 築地市場解体工事費（債務負担行為）、豊洲市場整備費の国庫返還に伴う加算金を計上します。〈中央卸売市場会計〉
- この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上します。

Ⅱ 財政規模

（１）補正予算の規模

区　　分	今　回　補　正	既　定　予　算	計
一　般　会　計	**２，２９９ 億円**	６兆９，６０４ 億円	７兆１，９０４ 億円
特　別　会　計	**１，４１３ 億円**	４兆１，３１４ 億円	４兆２，７２７ 億円
公営企業会計	**４ 億円**	１兆９，７９３ 億円	１兆９，７９７ 億円
計	**３，７１６ 億円**	１３兆　７１１ 億円	１３兆４，４２７ 億円

（２）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円 ２，２９９	億円 １，３２６	億円 ７９	億円 １０７	億円 ▲１２７	億円 ▲５７６	億円 １，４９０	億円 ▲１

Ⅲ 平成２９年度最終補正予算の内容

歳入の精査等（２，２９９億円）

● **都税等** **１，４０６億円**

企業収益が堅調に推移していることを背景に、都税は６年連続の増収となります。

■ **都税収入等の状況**

区分	平成２９年度最終補正後	平成２９年度当初予算	増▲減
都税	５兆２，２３８億円	５兆　９１１億円	**１，３２６億円**
うち法人二税	１兆８，２６９億円	１兆７，５３８億円	**７３１億円**
うち個人都民税	９，０２１億円	８，８０３億円	**２１８億円**
地方法人特別譲与税	２，３９７億円	２，３１７億円	**７９億円**
合計	５兆４，６３４億円	５兆３，２２８億円	**１，４０６億円**

● **繰越金** **１，４９０億円**

● **国庫支出金** **３００億円**

パラリンピックに係る国負担分を受入れ、全額東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金に積み立てます。

● **基金繰入金（東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金）** **８７億円**

共同実施事業に係る組織委員会への負担金支出に伴い基金を取り崩します。

● **その他の歳入** **▲９８４億円**

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正します。

歳出の精査等（６２４億円）

● **予算の執行状況の精査** **▲１，３４９億円**

予算の執行状況の総点検を行い、現時点において不用額となることが明らかな事項などを精査します。

・給与費の精査

・契約差金、補助金の交付実績の減　など

● **税収増などに伴う義務的な経費** **１，８０５億円**

・税連動経費（区市町村への交付金など）の増

・財政調整基金への義務積立

・国庫支出金返納金　など

● **その他補正が必要な事項** **１６８億円**

・待機児童解消区市町村支援事業

・特例都道二五五号線 用地取得（山王坂）

・有明体操競技場の整備に係る都負担分（展示場としての後利用相当分）　など

東京2020大会関連経費（１，６７５億円）

● **東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立金** **１，５８８億円**

平成30年第一回都議会定例会での東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金条例の改正と合わせて、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立を行います。

● **共同実施事業** **８７億円**

共同実施事業に係る組織委員会への負担金について、29年度までの所要額を計上します。

特別会計の補正

● **特別区財政調整会計（税連動）** **２３５億円**

● **地方消費税清算会計（税連動）** **１，１７８億円**

公営企業会計（中央卸売市場会計）の補正

● **築地市場解体工事** **４３億円（債務負担行為）**

契約済の築地市場解体工事に係る工期を延伸します。（工期：31年度まで）

● **国庫交付金の一部返還に伴う加算金** **４億円**

豊洲市場整備に伴う国庫交付金のうち、平成27年度内に完成せず、翌年度に繰り越した工事に対する交付金（約20億円）の返還に伴う加算金を、29年度内に国に納付します。

付　属　資　料

平成30年度予算編成方針

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、今後の景気動向には注視が必要である。

一方、歳入の根幹をなす都税収入は、堅調に推移しているものの、平成30年度税制改正において、地方消費税における清算基準の不合理な見直しが強行され、さらに、31年度税制改正において、地方法人課税における新たな偏在是正措置の動きもあり、都財政への影響の拡大が懸念されるなど、その先行きは予断を許す状況にない。

こうした中、今日の都政は、ライフステージに応じた切れ目のない支援や待機児童の解消など子供を安心して産み育てられる環境の整備、世界に類を見ない速度で進む超高齢社会への対応、災害に強い都市づくりの推進など、直面する課題の解決に向けた施策を戦略的に展開していくことが求められている。

加えて、日本経済のエンジンである東京は、企業活動を活発化させる成長分野の育成・強化等に取り組むとともに、新たな富の創出に向けて世界中から企業を呼び込むほか、経済活動を支える都市機能の強化についても推進する必要がある。

また、人々の価値観やライフスタイルが多様化し、日進月歩で発展するＩＣＴ・ＩｏＴ等の最先端技術の活用が進む現下の社会状況を踏まえれば、都政に求められる役割も多様化・高度化しており、都民目線に立った施策を、時機を逸することなく確実に講じていくことが求められる。

同時に、開催まで２年余りとなった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功とレガシーの構築に向けて万全を期すとともに、日本各地との連携や観光振興など、日本全体の持続的成長につながる施策を積極的に展開していかなければならない。

このような状況にあって、都がなすべきことは、「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」に掲げる将来像と、その先にある明るい東京の将来「Beyond2020」を見据え、都民ファーストの視点から、実効性の高い施策を構築するとともに、より一層無駄の排除を徹底するなど、不断の改革を進め、施策展開の基盤となる財政対応力を中長期的に堅持していくことである。

このため、全ての事業に設定した終期に基づき、事業評価のマネジメント機能の一層の強化を図るとともに、客観的事実に基づき事業の妥当性等を検証するエビデンス・ベース（客観的指標）による評価を新たに実施するなど、事業評価の更なる深化を図り、一つひとつの施策の効率性や実効性を高めていく。その上で、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用し、将来にわたって強固で弾

力的な財政基盤を堅持するとともに、東京が直面する諸課題の解決と成長創出に向けて積極果敢に取り組んでいく。

平成 30 年度予算は、「将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、東京 2020 大会の成功とその先の未来に向けて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、

１　「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の３つのシティの実現、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に推進すること

２　従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど、ワイズスペンディング（賢い支出）で都民ファーストの視点に立った取組を推進すること

３　東京 2020 大会の開催準備に係る取組を着実かつ効果的に推進すること

を基本として、下記により編成することとする。

記

１　安全・安心・元気な「セーフ シティ」、誰もがいきいきと生活・活躍できる「ダイバーシティ」、世界に開かれ成長を続ける「スマート シティ」の３つのシティに向けた取組など、「新しい東京」の実現に向けた施策に財源を重点的に配分するとともに、東京 2020 大会の開催準備経費を計上する。

「人が生きる、人が輝く東京へ　重点政策方針２０１７」に掲げられた戦略の実現に向けた積極的な取組をはじめとした、「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020 年に向けた実行プラン～」の平成 30 年度事業費については、確実に計上する。

２　都の行う全ての事業について、期限を定めることを原則とするとともに、終期を迎える事業については、事業評価を通じた事後検証を徹底するなど、スクラップ・アンド・ビルドの視点から、必要な見直し・再構築を行った上で、所要額を計上する。

経費の計上に当たっては、最少のコストで最大のサービスを目指し、これまで以上に創意工夫を凝らすとともに、過去の決算や執行状況を徹底的に分析・検証し、事業の評価や実績を踏まえたものとする。

なお、事業評価については、関係部局と連携した取組や、新たな公会計手法を用いたコスト分析の活用など、これまで進めてきた取組を不断に実施す

るとともに、事後検証を徹底して行うことで、一層の無駄の排除や事業の効率性・実効性の向上につなげていく。併せて、新たに施設の整備・改修や重要資産の購入等について、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により、事業の妥当性等を評価するなど、その取組の更なる強化を図る。

（１）経常経費のうち、自律的経費の計上については、各局の責任において見直し・再構築を行い、十分に精査する。それ以外の経費についても、前項の趣旨に則った精査を行う。

（２）投資的経費については、重点的かつ計画的な事業量確保と事業執行の平準化を図っていく。

施設建設等については、「第二次主要施設 10 か年維持更新計画」における今後の維持更新の考え方に基づき、事業のあり方、必要性などを検証するとともに、手法やコストなどを改めて十分精査した上で、所要額を計上する。

なお、民間活力の活用を積極的に図ることなどにより、建築・土木コストの適正化に努める。

３　「２０２０改革」の取組に係る事業については、局事業の自律的かつ総合的な見直し、業務の効率化、生産性向上といった視点及び「２０２０改革」の取組の成果（事業ユニット分析等）を十分に踏まえ、所要額を計上する。

４　職員定数については、引き続き効率的な執行体制の整備のため必要な見直しを行うとともに、「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020 年に向けた実行プラン～」に掲げる重要課題等に的確に対応するため必要な体制・人員を措置する。

５　監理団体については、都と共に新たな都政課題や都民ニーズを的確に対応していく責を有していることから、これまで以上に都との連携を強化するとともに、その存在意義を検証し、在り方や事業について不断の見直しを行う。併せて、経営の効率化、自立化の促進及び都と監理団体との役割分担の観点から、補助及び委託の内容、方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

また、監理団体以外の団体に対する財政支出についても、事業評価の取組などを通じ、内容や方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

６　区市町村に対しては、地方分権を推進する観点から、役割分担を一層明確化し、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図る視点に立って、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図る。

7　都税については、今後の経済動向等を的確に見通した上で、税制改正による影響等を含め、年間収入見込額を計上する。

8　都債については、将来の財政負担と発行余力の確保に配慮して抑制を基調とし、投資的経費等の財源として適切に活用する。

9　基金については、３つのシティ実現に向けた施策展開に必要な財政需要への対応を図るとともに、中長期的な政策展開への備えにも配慮しつつ、戦略的な活用を図る。

10　国庫支出金については、積極的な確保に努めることとし、国の予算編成の動向を踏まえ、年間内示見込額を計上する。

11　使用料及手数料については、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行い、都民生活への影響等にも配慮しつつ、所要の改定を行う。

12　予算の編成に当たっては、法令等の遵守はもとより、より良い都政の実現というコンプライアンスの観点から、事業内容について、関係法令の制定趣旨や事業の目的に鑑み妥当であるか、都民が期待する都政の使命を果たすものとなっているか、想定される事業効果に対し適切な事業構築がなされているかなどを十分に検証した上で、所要額を計上する。

13　特別会計（準公営企業会計を含む。）については、一般会計と同一の基調に立って、過去の決算や執行状況、事業効果などを踏まえた評価を行うとともに、会計設立の趣旨などを改めて検証した上で、所要額を計上する。

使用料・手数料の改定等

１　改定等の趣旨

使用料・手数料は、基本的に、サービスと受益が明確に対応するような事務事業に関し、住民間の負担の公平を図る観点から、コストを負担していただくものです。

このため、以下の考え方により、使用料・手数料の料額の改定及び新設を行います。

２　改定等に当たっての考え方

①　原則として２年以上改定を行っていないものを調査し、改定の対象とします。

②　料額は、原価を基本としつつ、国や他団体、類似施設の料額などを勘案しながら設定します。

③　現行料額と原価との間に著しい乖離が見られる料額については、原則、倍率 1.5 倍を限度として改定を行います。

３　対象条例等の数及び影響額（一般会計）

区　　分	対象条例等の数	影響額(億円)	
		初年度	平年度
料　額　の　改　定	１１	１．２	０．８
料　額　の　新　設	６	０．０	０．０
合　　計	１７	１．２	０．８

４　主な改定等項目

（１）料額を改定するもの

○ 霊園施設の使用料

小平霊園　　一般埋蔵施設（１㎡）	838,000円 →	856,000円
八王子霊園　芝生埋蔵施設（１㎡）	289,000円 →	295,000円

○ 運転免許などに関する手数料

高齢者２時間講習	4,650円 →	5,100円
仮運転免許証交付手数料（含　再交付）	1,100円 →	1,150円

○ 危険物取扱者に関する手数料

危険物取扱者免状交付手数料	2,800円 →	2,900円

（２）料額を新たに設けるもの

○ 体育施設の利用料金（上限額）

オリンピックアクアティクスセンター（仮称）		
メインプール（２時間）	入場料有	473,110円
	入場料無	236,560円
海の森水上競技場（仮称）		
競技コース（2,000ｍコース・１時間）	入場料有	43,550円
	入場料無	21,780円
カヌー・スラローム会場（仮称）		
競技施設（２時間）	入場料有	338,590円
	入場料無	169,300円
大井ホッケー競技場（仮称）		
メインピッチ（１時間）	入場料有	42,490円
	入場料無	21,250円
アーチェリー会場（夢の島公園）（仮称）		
多目的広場（アーチェリー利用・１時間）	入場料有	20,430円
	入場料無	10,220円

計　数　表

1　会計別総括表

（単位：百万円、％）

区分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計		7,046,000	6,954,000	92,000	1.3
特別会計		5,438,858	4,131,373	1,307,485	31.6
	特別区財政調整	1,022,777	952,794	69,983	7.3
	地方消費税清算	1,859,685	1,808,530	51,155	2.8
	小笠原諸島生活再建資金	372	372	－	0.0
	国民健康保険事業	1,120,814	－	1,120,814	皆増
	母子父子福祉貸付資金	4,061	4,467	△406	△9.1
	心身障害者扶養年金	4,584	4,927	△343	△7.0
	中小企業設備導入等資金	23,332	2,783	20,549	738.4
	林業・木材産業改善資金助成	52	52	－	0.0
	沿岸漁業改善資金助成	48	48	－	0.0
	と場	6,366	6,785	△419	△6.2
	都営住宅等事業	173,697	178,038	△4,341	△2.4
	都営住宅等保証金	1,454	1,654	△200	△12.1
	都市開発資金	4,057	2,196	1,861	84.7
	用地	42,290	18,264	24,026	131.5
	公債費	1,172,906	1,147,429	25,477	2.2
	臨海都市基盤整備事業	2,363	3,034	△671	△22.1
公営企業会計		1,959,093	1,968,791	△9,698	△0.5
	病院	206,766	189,602	17,164	9.1
	中央卸売市場	80,197	37,337	42,860	114.8
	都市再開発事業	3,469	1,492	1,977	132.5
	臨海地域開発事業	54,087	26,612	27,475	103.2
	港湾事業	4,722	6,230	△1,508	△24.2
	交通事業	77,352	77,473	△121	△0.2
	高速電車事業	255,232	262,004	△6,772	△2.6
	電気事業	1,519	1,964	△445	△22.7
	水道事業	527,942	518,977	8,965	1.7
	工業用水道事業	3,054	2,400	654	27.3
	下水道事業	744,753	844,700	△99,947	△11.8
合計		14,443,951	13,054,164	1,389,787	10.6

２　一般会計 局別内訳（一般歳出）

（単位：百万円、％）

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
政策企画局	6,482	5,429	1,053	19.4
青少年・治安対策本部	2,713	2,523	190	7.5
総務局	172,047	166,209	5,838	3.5
財務局	28,130	29,337	△1,207	△4.1
主税局	71,093	69,262	1,831	2.6
生活文化局	221,880	211,213	10,667	5.1
オリンピック・パラリンピック準備局	139,430	64,668	74,762	115.6
都市整備局	134,209	143,533	△9,324	△6.5
環境局	33,632	40,682	△7,050	△17.3
福祉保健局	1,153,854	1,128,726	25,128	2.2
病院経営本部	13,095	13,535	△440	△3.3
産業労働局	455,511	472,241	△16,730	△3.5
建設局	596,500	590,883	5,617	1.0
港湾局	122,920	118,601	4,319	3.6
会計管理局	3,145	2,741	404	14.7
労働委員会事務局	657	661	△4	△0.6
収用委員会事務局	515	611	△96	△15.7
議会局	6,097	6,202	△105	△1.7
人事委員会事務局	979	920	59	6.4
監査事務局	1,002	1,026	△24	△2.3
選挙管理委員会事務局	413	4,934	△4,521	△91.6
教育庁	818,371	809,200	9,171	1.1
警視庁	654,675	646,567	8,108	1.3
東京消防庁	254,007	249,101	4,906	2.0
公営企業会計支出金等	290,808	264,666	26,142	9.9
一般歳出	5,182,165	5,043,472	138,693	2.7
公債費	431,976	500,176	△68,200	△13.6
特別区財政調整会計繰出金等	1,431,859	1,389,642	42,217	3.0
国民健康保険財政安定化基金への積立	－	20,710	△20,710	皆減
合計	7,046,000	6,954,000	92,000	1.3

３　一般会計 歳入予算 款別内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
都　　税	5,233,161	74.3	5,091,112	73.2	142,050	2.8
地方譲与税	245,803	3.5	234,569	3.4	11,234	4.8
助成交付金	30	0.0	30	0.0	－	0.0
地方特例交付金	6,056	0.1	5,405	0.1	651	12.0
特別交付金	3,061	0.0	3,108	0.0	△47	△1.5
分担金及負担金	16,615	0.2	15,188	0.2	1,427	9.4
使用料及手数料	87,607	1.2	88,911	1.3	△1,304	△1.5
国庫支出金	353,436	5.0	385,358	5.5	△31,922	△8.3
財産収入	44,277	0.6	47,942	0.7	△3,665	△7.6
寄附金	61	0.0	61	0.0	－	0.0
繰入金	450,330	6.4	380,655	5.5	69,675	18.3
諸収入	394,906	5.6	403,410	5.8	△8,504	△2.1
都　　債	210,656	3.0	298,250	4.3	△87,594	△29.4
繰越金	1	0.0	1	0.0	－	0.0
合　　計	7,046,000	100.0	6,954,000	100.0	92,000	1.3

4　都税収入 税目別内訳

（単位：百万円、％）

区分			平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
合計			5,233,161	5,091,112	142,050	2.8
	法人二税		1,868,976	1,753,782	115,194	6.6
	その他税		3,364,185	3,337,330	26,856	0.8
		個人都民税	912,545	880,288	32,257	3.7
		都民税利子割	6,664	7,990	△1,326	△16.6
		繰入地方消費税	540,009	617,385	△77,376	△12.5
		不動産取得税	82,672	78,168	4,504	5.8
		自動車税	105,243	104,453	790	0.8
		固定資産税	1,240,687	1,190,813	49,874	4.2
		事業所税	106,528	103,197	3,331	3.2
		都市計画税	240,093	230,440	9,653	4.2
		宿泊税	2,498	2,412	87	3.6
		その他の税	127,246	122,185	5,061	4.1

５　一般会計 歳出予算 款別内訳

（単位：百万円、％）

区分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	6,097	0.1	6,202	0.1	△105	△1.7
総務費	190,686	2.7	187,749	2.7	2,937	1.6
徴税費	70,778	1.0	68,948	1.0	1,830	2.7
生活文化費	36,940	0.5	26,123	0.4	10,817	41.4
スポーツ振興費	139,430	2.0	64,668	0.9	74,762	115.6
都市整備費	134,209	1.9	143,533	2.1	△9,324	△6.5
環境費	33,632	0.5	40,682	0.6	△7,050	△17.3
福祉保健費	1,166,799	16.6	1,162,821	16.7	3,978	0.3
産業労働費	456,168	6.5	472,902	6.8	△16,734	△3.5
土木費	596,500	8.5	590,883	8.5	5,617	1.0
港湾費	122,920	1.7	118,601	1.7	4,319	3.6
教育費	818,371	11.6	809,200	11.6	9,171	1.1
学務費	207,136	2.9	206,909	3.0	227	0.1
警察費	654,675	9.3	646,567	9.3	8,108	1.3
消防費	254,007	3.6	249,101	3.6	4,906	2.0
公債費	431,976	6.1	500,176	7.2	△68,200	△13.6
諸支出金	1,720,676	24.4	1,653,935	23.8	66,741	4.0
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	－	0.0
合計	7,046,000	100.0	6,954,000	100.0	92,000	1.3

６　一般会計 歳出予算 性質別内訳

（単位：百万円、％）

区分		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
給与関係費		1,584,985	22.5	1,570,170	22.6	14,815	0.9
物件費		338,091	4.8	323,164	4.6	14,927	4.6
維持補修費		64,616	0.9	65,964	0.9	△1,348	△2.0
扶助費		180,499	2.6	181,694	2.6	△1,195	△0.7
補助費等		1,145,843	16.3	1,146,497	16.5	△654	△0.1
投資的経費		1,112,125	15.8	1,073,565	15.4	38,560	3.6
	補助	172,432	2.4	207,013	3.0	△34,581	△16.7
	単独	893,277	12.7	808,798	11.6	84,479	10.4
	国直轄	46,417	0.7	57,754	0.8	△11,337	△19.6
公債費		430,312	6.1	498,380	7.2	△68,068	△13.7
出資金		28,515	0.4	33,897	0.5	△5,382	△15.9
貸付金		294,389	4.2	329,842	4.7	△35,453	△10.7
積立金		29,981	0.4	49,466	0.7	△19,485	△39.4
公営企業会計支出金等		399,785	5.7	286,717	4.1	113,068	39.4
特別区財政調整会計繰出金等		1,431,859	20.3	1,389,642	20.0	42,217	3.0
予備費		5,000	0.1	5,000	0.1	－	0.0
合計		7,046,000	100.0	6,954,000	100.0	92,000	1.3

7　積立基金の状況

（単位：億円）

区分		設置年度	設置目的	29年度末残高(見込)	30年度(予算)	30年度末残高(見込)
特定目的基金（3つのシティ実現に向けた基金）	ダイバーシティ			2,651	元金 － 利子 0.7 取崩 781	1,870
	福祉・健康安心基金	平成19	福祉と健康を増進する施策を推進し、もって都民の安心を確保する。	58	元金 － 利子 0.0 取崩 22	35
	人に優しく快適な街づくり基金	平成27	公共交通及び道路の安全確保、都市景観の向上等、東京を誰もが安心して快適に過ごすことができる街として整備する。	315	元金 － 利子 0.1 取崩 126	189
	福祉先進都市実現基金	平成27	子育て家庭への支援や超高齢化への対応などの福祉先進都市実現に向けた施策を推進し、もって誰もが地域で安心して暮らすことができる社会を構築する。	2,158	元金 － 利子 0.5 取崩 564	1,595
	障害者スポーツ振興基金	平成28	誰もがスポーツに親しむことができる都市の実現に向け、障害者スポーツの振興に資する施策の推進に要する資金に充てる。	120	元金 － 利子 0.0 取崩 69	50
	スマート シティ			5,082	元金 123 利子 2 取崩 1,067	4,690
	社会資本等整備基金	平成９	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	4,247	元金 52 利子 1 取崩 906	3,394
	芸術文化振興基金	平成27	芸術文化の振興及び国内外への日本文化の魅力の発信に寄与する。	85	元金 － 利子 0.0 取崩 32	53
	水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	平成27	水素エネルギーの利用の拡大を図るとともに、エネルギーの有効利用と低炭素かつ自立分散型のエネルギーの利用とが進んだスマートエネルギー都市の実現に資する。	333	元金 － 利子 0.1 取崩 33	299
	おもてなし・観光基金	平成27	東京を訪れる国内外の旅行者に対する受入環境の充実及びその他観光都市としての東京の発展に資する事業に要する資金に充てる。	118	元金 － 利子 0.0 取崩 49	70
	イノベーション創出基金	平成28	東京の更なる成長に向けたイノベーションの創出に資する事業に要する資金に充てる。	300	元金 － 利子 0.1 取崩 46	254
	鉄道新線建設等準備基金	平成30	東京の持続的な成長に向け、鉄道ネットワークの充実等を図る。	－	元金 70 利子 － 取崩 －	620
	セーフ シティ			2,962	元金 － 利子 0.9 取崩 1,139	1,825
	防災街づくり基金	平成26	東京を高い防災力を備えた街として整備する。	2,331	元金 － 利子 0.7 取崩 994	1,338
	無電柱化推進基金	平成28	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保及び良好な都市景観の創出に向けて無電柱化を推進する。	631	元金 － 利子 0.2 取崩 145	487
	東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	平成18	オリンピック・パラリンピック開催に関連する社会資本等の整備に要する資金に充てる。	5,030	元金 － 利子 1 取崩 968	4,063
	うちパラリンピック経費・国分	―	―	291	元金 － 利子 － 取崩 51	240
	うちパラリンピック経費・都分	―	―	291	元金 － 利子 － 取崩 51	240
小計				15,725	元金 123 利子 4 取崩 3,954	12,447

（単位：億円）

区分		設置年度	設置目的	29年度末残高（見込）	30年度（予算）	30年度末残高（見込）
特定目的基金（その他）	災害救助基金	昭和22	災害救助法が適用される災害の発生に際し救助の費用に充てる。	181	元金 － 利子 0.0 取崩 7	174
	心身障害者扶養年金基金	昭和44	東京都心身障害者扶養年金条例に基づく年金等の給付等に要する費用の財源を確保する。	444	元金 － 利子 0.8 取崩 45	399
	社会資本等整備基金	平成９	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	593	元金 － 利子 0.0 取崩 －	43
	介護保険財政安定化基金	平成12	特別区及び市町村の介護保険財政の安定化に資する。	34	元金 1 利子 0.0 取崩 0.8	35
	国民健康保険広域化等支援基金	平成14	国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化並びに国民健康保険法第68条の２に規定する広域化等支援方針の作成及び支援方針に定める施策の実施に資する。	25	元金 － 利子 0.0 取崩 －	25
	花と緑の東京募金基金	平成19	花と緑あふれる都市東京を実現する施策の推進に要する資金に充てる。	0.7	元金 0.5 利子 0.0 取崩 0.3	0.9
	公害健康被害予防基金	平成20	平成19年８月８日に成立した東京大気汚染訴訟に係る裁判上の和解に基づく健康被害予防事業に要する資金に充てる。	22	元金 － 利子 0.0 取崩 4	18
	後期高齢者医療財政安定化基金	平成20	後期高齢者医療の財政の安定化に資する。	139	元金 － 利子 0.0 取崩 0.0	139
	消費者行政活性化基金	平成20	消費生活相談窓口の機能強化等を図る。	2	元金 － 利子 0.0 取崩 1	1
	安心こども基金	平成20	保育所の計画的な整備等を実施し、待機児童の解消を目指すとともに、認定こども園等の新たな保育需要への対応、地域における子育て支援、ひとり親家庭への支援、社会的養護の充実等により、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	41	元金 － 利子 0.0 取崩 －	41
	医療施設耐震化臨時特例基金	平成21	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る。	10	元金 － 利子 0.0 取崩 10	0.3
	東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	平成24	東京都尖閣諸島寄附金として寄せられた都民等の意思を受け、国による尖閣諸島の活用に関する取組のための資金とする。	14	元金 － 利子 0.0 取崩 －	14
	農業構造改革支援基金	平成25	農業経営の規模の拡大、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の生産性を高めるとともに、農業構造の改革を推進する。	0.6	元金 － 利子 0.0 取崩 0.1	0.5
	地域医療介護総合確保基金	平成26	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する。	350	元金 169 利子 0.1 取崩 178	342
	都市外交人材育成基金	平成27	東京と世界各都市との発展に向け、その相互の交流及び協力を担う人材の育成に資する施策の推進に要する資金に充てる。	63	元金 － 利子 0.0 取崩 8	55
	国民健康保険財政安定化基金	平成27	国民健康保険の財政の安定化に資する。	272	元金 47 利子 0.1 取崩 38	281
財政調整基金		昭和38	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営に資する。	7,165	元金 － 利子 2 取崩 －	7,167
法人事業税国税化対策特別基金		平成19	法人事業税の一部を分離して、地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が設けられることに伴う減収に際し、行政水準の維持に必要な財源を確保することにより、財政の健全な運営に資する。	－	元金 － 利子 － 取崩 －	－
減債基金		昭和60	都債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する。	15,082	元金 3,083 利子 17 取崩 2,264	15,918
	うち一般会計	—	—	13,553	元金 2,749 利子 15 取崩 1,983	14,334
合計				40,164	元金 3,423 利子 24 取崩 6,510	37,101

（注）　平成29年度末残高（見込）は、最終補正後予算の数値です。

８　財政の状況（普通会計決算）

区　分	平成4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
歳入総額 (A)	70,116	70,836	67,337	70,443	69,884	65,854	65,962	65,326	65,143	63,928	62,007
歳出総額 (B)	69,522	70,262	66,872	70,080	69,436	64,800	65,736	64,958	64,278	62,234	60,148
形式収支 (A)－(B)＝(C)	594	575	464	363	448	1,055	226	369	865	1,694	1,860
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	593	574	464	363	448	1,055	1,294	1,250	1,544	1,794	2,384
実質収支 (C)－(D)＝(E)	0	1	0	0	0	0	△ 1,068	△ 881	△ 678	△ 100	△ 524
［参考］赤字限度額	△ 3,185	△ 2,927	△ 2,848	△ 2,848	△ 2,884	△ 3,097	△ 3,191	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756
経常収支比率	81.5	87.6	94.8	96.3	95.4	96.1	99.3	104.1	95.6	92.4	96.9
うち 人件費	37.4	41.3	44.4	44.8	42.5	42.7	44.6	45.0	39.8	38.6	40.7
うち 補助費等	23.7	24.5	26.0	26.0	24.9	24.8	25.8	29.4	28.3	26.6	27.4
うち 公債費	7.3	8.3	10.0	10.8	12.2	12.8	14.1	14.6	16.1	16.5	18.5
公債費負担比率	5.8	6.4	7.2	7.8	8.5	9.4	10.2	10.3	10.9	11.3	12.6
都債残高	30,777	41,174	48,860	58,142	63,249	66,551	71,388	76,683	76,750	76,197	75,703
財政調整基金残高	1,762	1,821	2,108	1,546	2,189	10	484	15	1,420	1,891	2,060

［参考］地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区　分	平成4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
実質赤字比率											
連結実質赤字比率											
実質公債費比率											
将来負担比率											

（注）１　平成５年度及び平成６年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共事業債の償還に係る経費を控除したものです。

２　平成16年度及び平成17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。

３　平成21年度～平成24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。

４　翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。

５　経常収支比率は、減税補塡債を経常一般財源等から除いた率です。

６　都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

（単位：億円、％）

15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
62,939	63,090	64,334	68,278	71,436	70,774	66,583	61,707	62,474	62,330	64,552	68,534	71,863	71,225
61,378	61,615	62,202	65,164	69,017	69,113	65,504	60,123	60,788	60,418	62,022	65,540	69,347	67,439
1,561	1,475	2,132	3,113	2,419	1,662	1,079	1,584	1,685	1,912	2,529	2,994	2,515	3,786
2,010	1,751	1,603	1,744	1,463	1,653	1,073	1,579	1,681	1,906	2,523	2,989	2,510	2,494
△ 449	△ 276	529	1,370	956	8	6	5	4	6	6	5	6	1,292
△ 2,653	△ 2,796	△ 3,055	△ 3,336	△ 3,405	△ 3,471	△ 2,964	△ 2,535	△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120	△ 3,223
97.9	92.6	85.8	84.5	80.2	84.1	96.0	94.5	95.2	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6
42.4	39.1	34.7	32.0	31.9	32.0	39.0	38.9	38.5	36.6	33.6	32.6	31.5	30.8
26.8	25.2	25.8	23.0	23.6	25.5	29.2	29.4	31.2	32.0	30.1	29.1	29.2	29.4
18.8	19.5	17.6	22.0	16.5	18.5	18.6	15.4	14.8	14.0	13.7	14.3	12.2	10.5
12.0	12.9	12.3	15.5	11.3	13.0	12.1	10.6	10.2	9.8	9.6	9.6	8.2	7.3
76,158	76,077	73,468	67,628	62,926	58,956	58,344	57,427	57,826	57,103	55,105	51,858	48,998	46,547
791	2,090	3,939	4,332	5,807	5,458	4,924	4,696	3,986	4,179	4,552	5,663	6,248	6,274

（単位：％）

15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
				－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		17.1	15.2	8.7	5.5	3.1	2.2	1.5	1.0	0.6	0.7	1.3	1.5
				82.9	63.8	77.0	93.6	92.7	85.4	73.2	49.7	32.1	19.8

（備考）　1　経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

2　公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。

3　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び平成18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

９　平成30年度　都の予算、地方財政計画、国の予算の比較

（単位：億円、％）

区分		都（一般会計）			地方財政計画（通常収支分）			国（一般会計）		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
歳入歳出規模		70,460	1.3	－	868,973	0.3	－	977,128	0.3	－
主な歳入	一般財源	54,851	2.9	77.8	581,677	0.2	66.9	590,790	2.4	60.5
	うち地方税	52,332	2.8	74.3	394,294	0.9	45.4			
	うち地方交付税	－	－	－	160,085	△ 2.0	18.4			
	地方債（公債金）	2,107	△ 29.4	3.0	92,186	0.3	10.6	336,922	△ 2.0	34.5
	国庫支出金	3,534	△ 8.3	5.0	136,512	0.8	15.7			
主な歳出	一般歳出	51,822	2.7	73.5	712,663	0.9	82.0	588,958	0.9	60.3
	うち給与関係費	15,850	0.9	22.5	203,144	△ 0.0	23.4			
	うち投資的経費	11,121	3.6	15.8	116,180	2.3	13.4	59,789	0.0	6.1
	うち補助	1,724	△ 16.7	2.4	52,492	1.6	6.0			
	うち単独	8,933	10.4	12.7	58,076	3.2	6.7			
	公（国）債費	4,320	△ 13.6	6.1	122,064	△ 3.0	14.0	233,020	△ 1.0	23.8
地方（国）債年度末現在高見込		52,818	△ 1.5	－	192兆円	△ 1.3	－	883兆円	2.2	－

（注）１　都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。

２　地方財政計画の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計です。

３　国の一般財源は、租税及印紙収入です。

４　国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

５　国の投資的経費は、公共事業関係費です。

６　地方財政計画の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。

７　国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

10　平成30年度税制改正による都税の影響額

（単位：百万円）

区　　分	影響額	改　正　要　旨
法人都民税	75	国税の税制改正に伴うもの（環境関連投資促進税制の廃止等）
法人事業税	△ 6	国税の税制改正に伴うもの（省エネ再エネ高度化投資促進税制の創設等）
地方消費税	△ 104,018	清算基準の見直し
不動産取得税	△ 45	一定の住宅用地に係る税額の減額措置の拡充など
都たばこ税	616	税率の引上げ及び加熱式たばこの課税方式の見直し
自動車取得税	△ 39	先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る課税標準の特例措置の拡充
固定資産税	54	日本郵便株式会社が所有する一定の固定資産に係る課税標準の特例措置の見直し
都市計画税	12	日本郵便株式会社が所有する一定の固定資産に係る課税標準の特例措置の見直し
合　　計	△ 103,351	

［参考］

（単位：百万円）

区　　分	影響額	改　正　要　旨
地方法人特別譲与税	26	国税の税制改正に伴うもの（環境関連投資促進税制の廃止等）

11　財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付を理由とする財源調整】

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
地方揮発油譲与税	△ 40	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 0.7	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ　の　他	△ 0.4	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合　　計	△ 41	

（注）影響額は、平成30年度当初予算ベースです。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し】

（１）分割基準の改正

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
分割基準の改正による影響額	△ 1,850	・サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 ・資本金１億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定　など

（注）影響額はこれまでの改正によるもので、平成30年度当初予算ベースです。

（２）地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設（暫定措置）

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設に伴う影響額	△ 2,544	・法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税として国税化 ＊平成20年10月１日以後に開始する事業年度から適用 ・地方法人特別税の税収を人口（1/2）と従業者数（1/2）を基準に按分して、都道府県に地方法人特別譲与税として譲与 ＊平成21年度から譲与

（注）影響額は、平成30年度当初予算ベースです。

【法人住民税の一部地方交付税原資化】

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
法人住民税の一部地方交付税原資化による影響額	△ 2,090	法人住民税法人税割の一部を地方交付税原資化 ＊平成26年10月１日以後に開始する事業年度から適用

（注）影響額は、平成30年度当初予算ベースです。

【地方消費税の清算基準の見直し】

（単位：億円）

区　　分	影響額	内　　容
清算基準の見直しによる影響額	△ 1,040	・清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外 ・統計の割合を75％から50％に変更 ・統計カバー外の代替指標（50％）について、従業者数を廃止し、人口に一本化 ＊平成30年４月１日以後の清算に適用

（注）影響額は、平成30年度当初予算ベースです。

平成 30 年２月　発行

登録番号（29）49

平成 30 年度

(2018 年度)

東京都予算案の概要

編集・発行　　東京都財務局主計部財政課

〒163-8001　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号

電話 03（5388）2669

〔財務局ホームページ〕http://www.zaimu.metro.tokyo.jp

印　　刷　　株式会社　ま　こ　と　印　刷

TOKYO 2020

TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES

東京都